令和 3 年舟形町議会
第 3 回定例会会議録

舟形町議会

令和3年舟形町議会第3回定例会会議録

招集年月日 令和3年9月1日

招集の場所 舟形町議会議場

開 会 9月7日 午前10時

応招議員(10名)

1番 叶内昌樹

6番 斎藤好彦

2番 荒澤広光

7番 佐藤広幸

3番 伊藤欽一

8番 叶内富夫

4番 小国浩文

9番 奥山謙三

5番 石山和春

10番 八畝太

不応招議員(なし)

令和3年9月7日（火曜日）

第3回舟形町議会定例会会議録

（第1日目）

令和3年舟形町議会第3回定例会第1日目

令和3年9月7日（火）

出席議員（10名）

1番 叶内昌樹	6番 斎藤好彦
2番 荒澤広光	7番 佐藤広幸
3番 伊藤欽一	8番 叶内富夫
4番 小国浩文	9番 奥山謙三
5番 石山和春	10番 八畝太

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため議場（会議）に出席した者の職氏名

町長	森富広	デジタルファースト推進室長	沼澤一征
副町長	菅原正春	地域強靱化対策室長	伊藤英一
会計管理者	須貝孝子	総務課財政主査	佐藤拓
総務課長 兼選挙管理委員会書記長	小野芳喜	教育長	伊藤幸一
まちづくり課長	曾根田健	教育課長	鍛冶紀邦
健康福祉課長	沼澤伸一	農業委員会会長	叶内栄一
住民税務課長	伊藤茂樹	代表監査委員	齊藤徹
地域整備課長	伊藤秀樹	監査事務局長	相馬広志
農業振興課長 兼農業委員会事務局長	斎藤雅博		

本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 相馬広志 主 任 伊藤 優

議事日程

日程第 1 会議録署名議員の指名
日程第 2 会期の決定
日程第 3 諸般の報告
日程第 4 議員派遣の報告
日程第 5 本期受理の請願

請願第 1号 米の需給調整に関する請願

日程第 6 町長の挨拶並びに行政報告

日程第 7 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時00分 再開

議長 ただいまの出席議員数10名です。定足数に達しております。

ただいまから令和3年第3回定例会を開会いたします。

直ちに会議を開きます。

日程第1 会議録署名議員の指名

議長 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第125条の規定により議長が指名をいたします。3番伊藤欽一議員、7番佐藤広幸議員の両名を指名いたします。

日程第2 会期の決定

議長 日程第2 会期の決定について議題といたします。

会期の発言は、斎藤議会運営委員長よりお願いします。

6番 それでは私から、去る令和3年8月31日に開催されました議会運営委員会におきまして、第3回定例会の会期について協議しましたので、御報告を申し上げます。

令和3年舟形町議会第3回定例会の会期は、本日9月7日から14日までの8日間とすることに決定いたしましたので、御報告申し上げます。

議長 お諮りいたします。本定例会の会期は、斎藤議会運営委員長報告のとおり、9月7日から14日までの8日間と決定することに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長 異議なしと認めます。よって、会期は本日から14日までの8日間とすることに決定をいたしました。

日程第3 諸般の報告

日程第4 議員派遣の報告

議長 日程第3 諸般の報告については、議案書掲載のとおりです。日程第4 議員派遣の報告についても議案書掲載のとおりですので、朗読は省略をいたします。

日程第5 本期受理の請願

議長 日程第5 本期受理の請願を議題といたします。

請願第1号 米の需給調整に関する請願についてを議題といたします。

事務局長より内容の説明を願います。

議会事務局長 それでは、朗読いたします。

本期受理の陳情、受理番号1、受付年月日、令和3年8月20日。件名、「米の需給調整に関する請願。趣旨、別紙のとおり。陳情者、新庄市大字福田字福田山711番地73 最上中央農業協同組合 代表理事組合長・安食賢一様、最上中央農協農政対策本部本部長・安食賢一様、紹介議員・奥山謙三議員。

以上です。

議長 請願第1号について、紹介議員の朗読説明をお願いします。

9番 それでは、私のほうから趣旨につきまして朗読説明を申し上げます。

米の需給調整に関する請願

コロナ禍による予期せぬ需要減等により主食用米の民間在庫は業務用米を中心に増加し、令和3年6月末で219万トンと適正水準とされる180万トンを大幅に超過しています。農林水産省は、令和3年7月29日の食糧部会において3年産米の生産量を見通し、693万トン（作付転換-6.7万ヘクタール）をほぼ達成したとしましたが、この見通しはコロナ禍による予期せぬ需要減まで見込んでいるものではなく、今後の作況が豊作基調となればさらに生産量は増加します。2年産米がこの秋以降に持ち越されれば3年産米の需給緩和と米価下落、加えて4年産作付転換にも上乘せされ、稲作を根幹とする本県農業への甚大な影響が懸念されます。

つきましては、生産者所得の確保と水田農業の維持発展に向け、国に対し、下記事項について意見書の提出をお願いいたしたく地方自治法第124条の規定により請願いたします。

記

コロナ禍による予期せぬ需要減に対して政府備蓄米の運用改善とあらゆる政策を総動員した市場隔離の実施。さらには、倉庫の新設や低温倉庫の改修に係る支援と出来秋に向けた出口対策を強化拡充すること。

令和3年8月20日

請願者につきまして朗読をしましたので割愛をさせていただきます。

舟形町議会議長 八楸 太殿

以上です。よろしく願いいたします。

議長 請願第1号の審査については、会議規則第91条第1項の規定により産業振興常任委員会に付託をいたします。

日程第6 町長挨拶並びに行政報告

議長 日程第6 町長挨拶並びに行政報告をお受けいたします。

町長 おはようございます。

本日は、令和3年第3回舟形町議会定例会を招集しましたところ、議員各位には時節柄何かとお忙しい中御出席賜りまして、まことにありがとうございます。

先日、米の作況、山形県は「やや良」と発表されました。全国的にも九州で「やや不良」、

西日本は「平年並み」が多く、東日本は「やや良」でありました。

昔、豊作は農家にとって喜ばしいことだったのですが、近年特に今年は手放しでは喜べない状況であります。在庫過剰や新型コロナウイルスによる需要減少の影響などで概算金、いわゆる仮渡し金が全国的に7年ぶりの低水準となっている状況だからであります。例えば、JA全農新潟県本部では2021年産米のJA仮渡し金、60キロ当たり一般的なコシヒカリが1万2,200円で20年産と比べ1,800円の大幅減となっている状況や全国的にも1,000円前半の下落の状況のようであります。山形県にあっては、今週末にもJA全農山形県本部から発表される予定のようですが、例外なく大幅に下落することが予想されます。

このため、山形県町村会では米農家の支援対策を行うよう政府・農林水産省・地元選出国會議員・吉村県知事に対しまして要望書を提出いたしました。コロナ禍の中、米農家が安心して営農できる対策をこれからも関係各位と連携して要望してまいります。

ここで、定例会に提案しています案件に先立ちまして、6月定例議会以降の主な行事について行政報告を申し上げます。

(1) リングロー株式会社20周年アニバーサリーイベントの開催について、7月3日(土曜日)東京都港区区内において、当町で長沢集学校を運営するリングロー株式会社の設立20周年の節目となるアニバーサリーイベントが開催されました。同社は昨年度に20周年を迎えましたが、新型コロナウイルス感染症の影響より延期となり、感染予防対策を講じた上で今回開催されたものであります。会場ではリングロー株式会社の関係者が集い、20周年を祝うイベントが開催されると同時に、「おかえり集学校プロジェクト」を展開している5つの自治体の活動について紹介するブースが設けられ、参加した当町及び兵庫県丹波市芦田集学校の自治体の職員が各集学校の校長と協力し、ブースの運営を行いました。

町としては、縄文の女神や移住定住に関する施策などの紹介のほか、同社の関係者やクライアント等へふるさと納税や企業版ふるさと納税制度などについてPRを行いました。民間の活力及びICTの活用を推進している舟形町にとって、集学校をはじめとしたリングロー株式会社との連携は非常に重要なものであります。同社の今後ますますの発展を御祈念するとともに、当町における先進的な少数社会の実現を目指してまいります。

(2) 職員非常招集訓練・避難所開設訓練の実施について

7月11日(日曜日)、職員による非常招集訓練(災害対策本部設置訓練)及び指定避難所・福祉避難所開設訓練を実施しました。今年度は大雨警報(土砂災害)・洪水警報が発令された状況を想定し、舟形町地域防災計画に基づき災害対策本部設置までの職員の非常召集体制と新型コロナウイルス感染症予防対策を含めた指定避難所・福祉避難所の運営体制を構築するために実施したものであります。

非常招集訓練においては、デジタル防災行政無線の防災メールと電話連絡を並行し、招集訓

練を行いました。訓練では警戒1号配備から警戒2号配備への移行体制の確認、さらに非常1号配備へ移行の上、避難所開設の準備をし、警戒レベル3の高齢者等避難発令までの職員参集所要時間等について確認を行いました。当日は大雨警報が発令されたため、警戒1号整備体制で河川巡視を行いながらの訓練となりました。

次に、指定避難所の堀内農村環境改善センターと福祉避難所において避難所開設訓練を実施いたしました。訓練は舟形町指定避難所運営マニュアル、舟形町福祉避難所運営マニュアル及び山形県避難所における新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに基づき、昨年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、整備したアクリル板、災害用プライバシーテント、簡易ベットを設置した後、検温・受付・避難者の誘導等の確認を行いました。

福祉避難所においては、舟形町第3町内会自主防災組織の方12名が避難者として訓練に参加し、避難所の状況を確認しました。

避難所開設までの資機材設置時間受付での3密の解消、健康状態チェックカードの記入にまだまだ時間を要していること等の課題があり、今後さらに改善してまいりたいと思います。

(3) 舟形美食の丘レストラン ラ・テールのオープンについて若あゆ温泉一帯の活性化とあゆっこ村センターハウスの利活用を目的としまして7月24日(土曜日)に町観光物産協会が運営するレストラン ラ・テールがオープンしました。今年6月に採用された地域おこし協力隊の阿部洋司さんがシェフとして料理を提供しております。オープンに先立ち、7月21日(水曜日)にセンターハウスにて町観光物産協会主催で新型コロナウイルス感染対策をとりながらレストランのプレオープンイベントが行われました。当日は関係者が招待され、実際にレストランで提供される鮎やマッシュルームをはじめとした地元食材を使用した無添加で華やかな料理を味わっていただきました。

(4) 令和3年度舟形町成人式の開催について、8月14日(土曜日)町中央公民館において令和3年度舟形町成人式を開催いたしました。新型コロナの感染拡大により県内では成人式の延期や中止等が相次ぐ中ではありましたが、来賓の縮小や会場での感染防止対策の徹底のほか、最上管内参加者のPCR検査の受診、参加者全員の2週間の健康観察カードの提出と当日の抗原検査の実施など安全に開催するために様々な手だてを講じて実施いたしました。

式典には対象者42名のうち29名が出席し、代表による成人の誓いと共にそれぞれの思いを新たにしたようでありました。また、この日の午前中には1年遅れとなった昨年度の成人式を令和3年度舟形町成人を祝う会という形で実施いたしました。対象者40名のうちリモート参加も含めて14人が出席し、代表挨拶では同級生や恩師との再開の場が持てたことに対して町への感謝の言葉を頂きました。

(5) 舟形町戦没者追悼式の開催について、8月15日(日曜日)に令和3年度舟形町戦没者追悼式を行いました。戦没者追悼式には戦没者の遺族の方を会員とする舟形町遺族会により

長年実施されてきましたが、会員の高齢化により令和元年度をもって会が解散したため、昨年に引き継ぎ、猿羽根山の忠魂碑を会場に実施いたしました。当日は八楯町議会議長にも出席をいただき、さきの大戦で亡くなられた方々に対して哀悼の意を表して黙祷と献花を行いました。また、核兵器の根絶と永遠の平和を願い、参加者全員で平和都市宣言を唱和いたしました。

(6) 今回の2020パラリンピック舟形町採火式について

今回の東京2020パラリンピックでは都道府県ごとに採火した火を開催地に集めて聖火としていますが、山形県の聖火は35市町村がそれぞれに採火した自治体の聖火を一つにまとめて山形未来の火と呼ばれる山形県の聖火をつくりました。8月16日（月曜日）に障害者支援施設光生園において施設の利用者約20名が見守る中で行われた舟形町採火式では縄文の女神の日の8月4日に高校生ボランティア、ふなっこの皆さんが西ノ前遺跡公園で縄文時代さながらに木をこすり合わせておこした縄文の火の種火から光生園の利用者代表の方が聖火用のランタンに火を移し、舟形町の聖火を灯しました。

(7) 県営小松原田地区農地整備事業竣工式について

7月29日県営小松原田地区農地整備事業竣工式が小松地区の圃場を会場に開催されました。本地区は中心経営体の農地集積と高度化を促進させ、持続可能な農業を目指し、受益面積43.5ヘクタール、総事業費10億400万円で平成26年度から令和2年度まで7年をかけて整備されました。さらに、本地区はICTを活用した給排水円滑制御によるスマホやパソコンでの水管理の実証圃の取組、人工衛星を使った育成管理、トラクターや防除用ドローンの自動運転の導入など先端技術を駆使したスマート農業の活用にも取り組まれて、さらなる省力軽量化を進めるとともに新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待され、今後の営農の方向性を示すものと大いに期待をしているところであります。

以上、7件について行政報告を申し上げます。

さて、本定例会に提案します案件は、報告について1件、一般会計及び特別会計等補正予算について5件、請負契約の締結について3件、計画の策定について1件、条例の設定について2件、条例の制定について1件、令和2年度決算の認定について7件、以上20件について御提案申し上げますので、慎重審議の上、満場一致をもちまして御決議賜りますよう、よろしくお願いを申し上げまして挨拶とさせていただきます。

なお、6月定例町議会以降の主要事業につきましては、次に記載のとおりであります。説明は省略させていただきます、挨拶並びに行政報告とさせていただきます。よろしくお願いを申し上げます。

議長 日程第7、一般質問をお受けいたします。順次発言を許可します。

4番 通告文に従いまして、私から2件について質問をさせていただきます。

まず、初めに「第3町内の水害対策は」と題して、平成27年に声を上げ、地元県議の御尽力をいただき、約6年あまりの歳月がかかりましたが、今年度によりやく県において堤体工事が行われる見通しが示されたようですが、内水対策は町が行わなければならないとの話も聞きました。第3町内の安心安全のため、どのような内水対策を行うのか考えを伺います。

2点目、脱炭素社会への取組は。

国においては、脱炭素に向け、各自治体や地域の取組が国全体の脱炭素化につながるよう国と地方の連携をお願いし、目標達成に向けては今後5年間で集中期間と位置づけ、自治体や企業への資金支援に関して、今後、基金や交付金など新たな制度をつくる法整備を視野に検討を急ぐ考えを示した。町としてどのように取り組んでいくのか伺います。

町長 それでは、4番小国浩文議員の「第3町内の水害対策は」についての御質問にお答えします。

第3町内の水害対策につきましては、寺下地区の浸水防止対策を県と町で連携して進めております。県は主要地方道新庄舟形線の新舟形橋の川側に堤防を新設し、最上・小国川から流入する外水の対策を行い、町では水路側の内水への対策を行います。堤防の設計はほぼ完了しており、規模は県道の新舟形橋より少し低い高さで天端幅が4メートル、最上・小国川と水路の合流部に河川からの逆流を防止するため、水位差で物理的に作動するオートゲートが設置されます。オートゲートでは通常時は内水位が最上・小国川の水位より高くなり、その圧力でゲートが開き、流れますが、増水では最上・小国川の水位が内水位より高くなるとゲートが閉まり、最上・小国川からの逆流を止める仕組みであります。

町が行う内水対策は可搬式の水中ポンプでの排水を基本として県から内水の流入量とポンプの設置場所の検討をしていただき、それに基づき、町では水中ポンプの性能や台数、電源の確保方法を検討しているところであります。

同様に、夫婦川についても町が対策する部分であり、最上・小国川の増水で夫婦川へ逆流しそうな場合は既設ゲートの閉門操作と水中ポンプによる排水を基本として県からいただいたデータに基づき、ポンプ台数等の検討を行っております。

県の築堤工事は今年度河川の水量が少なくなる時期を見計らって実施する計画と県から聞いております。堤防の完成に併せて町の内水対策も行ってまいりたいと考えており、その内容については、計画の段階で県と町が地域の皆様に説明をする予定であります。

次に、「脱炭素社会の取組は」についての御質問にお答えします。

2020年10月26日開催の臨時国会における菅総理大臣の所信表明演説において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭

素社会の実現を目指すことが宣言されました。これにより、県や市町村において2050年度までに二酸化炭素排出実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を表明または宣言するなど、脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成が図られます。御質問にもございますように国では地域主体の脱炭素化と地方創生の取組を両輪で推進するため、今後5年間を集中期間と位置づけております。環境省においては、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーや省エネ事業などに乗り出す企業を増やすために企業に資金を低金利で貸し出す財政投融资を新たに活用する方針を固めており、併せて地方自治体向けに創設する交付金も検討されているようであります。

今年6月には国地方脱炭素実現会議において地域脱炭素ロードマップが策定され、2030年度までの脱炭素化を目指す先行地域の創出や2040年度まで国と地方自治体が保有する全ての施設に太陽光発電設備を設置するなどの重点対策も整備されておりますが、現時点において具体的な予算や制度設計は示されていない状況であります。

町としては、町第7次総合発展計画の基本目標6、「快適な暮らしをかなえる町」において循環型社会の推進と環境に優しいエネルギー政策の推進を具体的施策に掲げ、家庭及び事業所のごみの減量化や資源化、太陽光パネルの設置や木質バイオを利用したペレットストーブ、まきストーブ等の再生可能エネルギーを活用した設備の導入に対する助成により脱炭素社会の実現に向けた取組を行っております。

今後、国の動向も注視しながら、具体的な制度設計が示された場合に取組の内容を検討してまいりたいと考えております。

4番 では、私から再質問させていただきます。

まず、初めに九州西日本豪雨災害で亡くなられた方々にお悔やみ申し上げます。

そのような中、平成27年に私が町議に初当選して、春先でしたが、県議から、あと第3町内の町内会長はじめ隣接の住民に集まっていただいて県のほうに要望したのが最初のきっかけでありました。まさかこのような時期的にどうのこうのじゃないんですけれども、結構早い段階でこれが実現したということは、するということは本当にありがたいなという思いであります。その中で、あの7月の、27年の豪雨災害と30年の豪雨災害、大きな水害が2回ありました。その中で27年のときと30年のときとはちょっと形態が違うのかなということで、まず27年のことで質問させていただきます。

あの年は最上川、最上町に大雨が降り、最初舟形町は増水していなかったんですけれども、あの年に若鮎まつり会場が全部流されました。二、三時間のタイム差があったわけですが、そのときに町職員も川を巡回しましたけれども、まだ大丈夫だなという思いで引き上げてきたという記憶がございます。

そのような中、最上町でそれだけの雨が降って、二、三時間後に町が増水したということを知りましたので、そのときに私質問、一般質問の中で最上町との、行政との連携は図ってい

るのかという質問に対して、そのときは図っていないというお話をいただきました。その後、検討するような話も聞きましたが、その後、あれから6年か7年近くたっているわけですが、最上町さんと大雨が降ったときに行政の連携というものは取り組んでいるのかお伺いします。

町長 私、平成28年からですので、そのときの一般質問の平成27年のときについては、前町長でありますので、どのようにお答えしたのかちょっと承知してないところではありますが、上流部で降ったことについての連携というふうなことについては、特段あまり必要がないのかなというふうに思っております。

と申しますのも、小国川における水位計がございまして、現在の状況でいいますと最上町にどのくらい降っているかということよりは、この水位計を、各所のところを注意しながら、赤倉から始まって向町、瀬見ということでの水位計の状況を見て我々のところを判断しているという状況でありますし、また場合によって県のほうから、こういう状況だということでの連絡がございまして、特に最上町さんとの連携というものについては、あまり必要ないかなというふうに思っているところです。

4番 あのときは本当に、今はまだそういうふうなことをおっしゃいますけれども、あのときはそれすらあったらあの時点で祭り会場のテントを撤去できたはずなんですよ。できなかったというのは事実なわけです。今はそういうものが必要なく安全に、安全ということはないけれども、そういうものを活用して、それに対しての取組を行っているという認識でよろしいでしょうか。

町長 地域による連携というのは気象庁、山形気象台をはじめ国、それから県、それから各自治体の中でそれらの連携はやっているというふうなことでありますので、あとはやはり気象台さんから出されてくる特別警報的な情報提供なりということが出されますので、例えば宮城県との境界部に相当の雨が降ったときには、下流部、最上町と舟形町に洪水が予想されるというふうな情報もいただきますので、そういったところを基に我々が各県で設置している水位計を見ながら対応をしていくということになるかと思っておりますので、そういった連携については、多分平成27年当時よりもしっかりととれているものだというふうに思っております。

4番 27年よりも一歩も二歩も進んでいるという理解しますので、情報はやっぱりいろんな情報というものはタイムリーに入ってくるのが一番なのかなという思いでおります。

また、30度、8月に2回の豪雨災害があって町に甚大な被害が起きたときでありますけれども、27年のときには確かに私夜中も明け方も全部行っていましたけれども、27年のときは逆流しました。間違いなく、あそこ、それで第3町内の沼澤さんが車ごと流される。幸いにも木に引っかかって本流のほうに持っていかれることなく無事生還したということは大変よかったなと思っておりますけれども、あの年は間違いなく逆流しました。

しかし、30年のときには、逆にあの年よりも舟形町に降った雨の量というのはすごかった。内水の氾濫で。すごい雨が降ったわけですけども、あのとき寺下が、そのときも私見ましたけれども、あの雨のときはあそこ、寺下の橋の佐藤広幸君の家の脇なんですけれども、水がのんでました。逆流してなかったんです。それはやっぱりその前の年からずっと小国川のしゅんせつ工事をずっとやっていただいた影響なのかなということで、確かにあのときは本当にのんでおりましたので、今回オートゲートということで別に自動的になるものでしょうけれども、あのときと、27年度と30年度の災害の形態が違うということも、まず認識して私はおりますけれども、オートゲートで閉まったときにポンプ、制度設計、これから詳細は詰めていくということですけども、それに見合うような、30年のときのような豪雨にも堪えられるようなポンプの制度設計をなされているのでしょうか。お伺いします。

町長 できる限りそのように対応していきたいというふうに思っております。

4番 ぜひその辺は堪えられるような、戸沢の蔵岡のような事例もありますので、いざ鎌倉の時、ポンプが動かなかったというようなことのないようにしていただきたいと。

ポンプなんですけれども、それは町が管理するんですか、そのポンプ。

町長 ポンプは町で管理しますが、基本的に災害の考え方の段階でございまして、一つはやはり小国議員がおっしゃられるように河床の掘削、要はしゅんせつを行っていただいて、できる限り下流へ流下するというふうなことが一つ。それから、30年のように大堰を中心とした内水が多くなってきたときには、先ほど申し上げましたポンプが有効的になるわけですが、やはり通常の災害といいますか、そういったものについては、基本的には対応できる整備というふうなことになるかと思えます。

蔵岡の例を申し上げますと、想定を超えた内水というふうなことがあってポンプが動かなかったということも一つあるんですが、その後ポンプが動いたとしても、それを超える水量が入ってきているというふうな事実もあるようでございまして、全ての災害に全ての設備が対応できるかということについては、そうはいかないであろうというふうに思います。

したがって、100%確実なことではないんですが、ある程度通常の災害的なものについては、今回整備するポンプ等で排除できると。ただし、やはり物すごい災害になったときに、それをもカバーできるかといったら、それはできないであろうというふうに思いますし、そうなった場合については、やはり避難をやっていただくことになるかというふうに思います。

ですから、100%というふうなものではなくて、しっかりと今現時点で考えられるものについて、対応できるようなポンプの整備をしっかりとやっていくと。その管理については町でしっかりと対応していくというふうなことになります。

4番 町長がそこまで言っていたのであれば、やはりきちっとしてやっていただきたい。

また、第3町内会にも住宅のあたりに他町村から移住していただいている方々もいらっしゃるわけです。議会モニターにも書かれておりましたけれども、水害対策に対しては少々心配している面も多々ありますので、やはりそこは町として、このくらいのことはやるんだよということも町民に対して啓蒙していかなければならないと私も思います。

その中で夫婦川ですけれども、夫婦川、あそこ水門あるわけですから、あそこはすぐ小国川、ちょっと増水すれば閉めなければならぬぐらいの位置にあるわけですから、夫婦川がポンプで排水するというのもここに書かれてあるんですけれども、あそこはいつぱいになると道路がまさに用水路になって床下浸水になっているわけです。下流のほうに五、六軒あるわけですから、あそこ夫婦川と下流の堰の用水路という排水路を整備する考えはないのでしょうか。

町長 今のところ、その計画はございません。やはり現時点である夫婦川の、準用河川夫婦川の断面については決まっておりますし、それらをしっかりと一定程度排除できれば被害は田圃のあたりで収まるのではないかというふうに思っております。夫婦川あふれて下流のほうの4軒、佐藤さんをはじめとするトスさんとか、その方々のほうに行かないように夫婦川は夫婦川で排除しながらというふうな考え方で今のところはいるところでございます。

4番 町長はそうおっしゃいますけれども、私2回も全部見ているわけですから、本当にあの道路が水路状態になっているものは私も確認しております。余水吐じゃないですけども、夫婦川でのみ切れなつた分を下流のほうに排水路として、常には別に夫婦川は水位が低いのでから問題ないんですけども、こういう増水したときには余水吐のような考えでやっていただければ、なお地域住民の方が安心すると思うんですけども、それも町長の考えとしては考えていないということですか。

町長 後で図面等で詳しく説明申し上げますが、夫婦川からあふれたものを下流側というふうなことでいくと、今までずっと床下浸水をされているところに水を導くというふうな考え方になるわけです。そうすることがいいのか。今回下流でポンプアップをするという能力について、夫婦川の分については、今のところ夫婦川でくみ上げるので、そちらの分については入っていないわけです。そこに誘導してしまうと、今度下流でそのポンプの能力を超えてしまつてくみ上げられないとなつたときに、導水したことによって、逆に床下浸水とか床上浸水の可能性があると思いますので、夫婦川ののところについては、先ほども申し上げましたとおり夫婦川でくみ上げたほうが、わざわざ下流に、危ないところに導水をする必要性は私はないというふうに考えておりますので、そこら辺は県とも相談しながらということなんです、今のところ県の想定の中にも夫婦川は夫婦川でポンプアップしたほうがいいのではないかと、ということで御指導も賜っておりますので、今のところはそういうふうに対応していきたいと思っております。

4番 夫婦川のほうでポンプで実際今もやっているわけですが、小さいポンプでかき上げて、とてもじゃないけれども追いつかない状況で道路が水路状態になっているということだけは町長も認識していただきたいと思います。それを防ぐためにポンプの能力を上げたもので対応するというのならまた話は違ってくるわけですが、今まで起きたことをまた頭に入れていただきたいなという思いでおります。

次に、これで大堰の排水対策と水防対策は終了なんでしょうか。私が言いたいのは、大堰が小国川に直接余水吐、排水の余水吐で流れているのが、経壇原の先、あそこ1か所と、あと本町でいえば本町の流雪溝、また平沢川、ここに流れたものが小国川に直接流れるわけです。そうすると経壇原あそこからそこまでの間、例えば小学校あたりです。前にも言ったんですけども、そこに余水吐として直接小国川に流す考えも県のほうではないという認識なんでしょうけれども、そういう考えはないということでもよろしいんでしょうか。

町長 まず、1点、先ほども申し上げましたとおり県でつくる堤防、新舟形橋のところにはポンプを設置して内水対策をする、それと同時に先ほど言った夫婦川のほうにも町で小っちゃいポンプって先ほど言われましたけれども、そういう事態なので、そうではなくて下に付けるポンプと同じようなものを夫婦川のほうにもつくるというふうなことが計画されているので、その点については、従来のポンプアップの能力を超えて排水をするというふうには、まず御認識いただきたいなというふうに思います。

また、大堰の話になりますと、これは舟形小学校から直接小国川というふうなことになりますと県道の主要地方道舟形新庄線ですね、その上を越えていかないと、あそこが堤防になっているわけですから、実際的にはそれは不可能だというふうに思います。

町としましては、ある程度農村計画課のほうにも余水吐の整備をお願いをしております、一の関までの間の中である程度排水ができるようにしないとまずいのかなというふうなところでいます。

ただ、問題は野田地区の圃場整備をした一団地があるわけですが、そこが大堰に入ってくるというふうなところもありますので、そういったところを検討しながら、できる限り断面を大きくしながら排水に努めていきたいというふうに思っています。

したがって、なかなか余水吐の方法についても県のほうにお願いはしておりますけれども、確実に小国川に排水するというような方向の計画については、現実的にはかなり難しいというふうなことなので、さっき言った夫婦川であったり、それから新舟形橋に新しくできる堤防でのポンプアップ、さらにはまた別な方法も一案としてあるんですが、そういったことを対応しながらやっていかなければいけないというふうに考えているところでございます。

4番 なかなか難しいと、よく分かりましたけれども、安心安全のために町民のためにこれでもかというくらいのことをやっていただければ一番ありがたいのかなというふうに思います。

それでは、次の質問に移りたいと思います。

脱炭素社会についてですけれども、菅総理がリーダーシップをとって肝入りで始まった、この脱炭素社会の政策ですけれども、今回総理が残念ですけれども替わるわけでありまして。しかし、この気候変動、これと先ほどの水害対策、連動するわけですけれども、これだけの気候変動を温暖化が招いているということを考えれば、総理が替わっても、この脱炭素社会の流れというのは遅れることなく進むのかなと私は思っているんですけれども、町長的にはどういうふうに考えていますか。

町長 小国議員がおっしゃられるとおりでありまして、やはり地球温暖化がもたらす異常気象というものについては、これは全世界的にそのようになっているというふうなことでありますので、やはり地球の温暖化を止めるためには菅総理がおっしゃっておられるカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいかなければいけないというふうに思っております。

4番 その脱炭素社会に向けてですけれども、ここの答弁書にもありますけれども町の施設、太陽光設備、予算も計上されているわけでないんであれなんですけれども、今現在で町の施設の中で太陽光発電を行っているという施設はあるのでしょうか。

町長 何年か前に、前の奥山町長さんのときに再生エネルギーの補助金を活用して長沢の生涯学習センター、舟形小学校、それから堀内の農村環境改善センターと3つの施設で太陽光発電をしているところでございます。

4番 今後これが予算化されれば町としてもすぐ取り組む案件だと私も思っております。そのような中、脱炭素社会に向けて再生可能エネルギーなんですけれども、町としては町の気象条件や地域の条件等々考えたとき、庄内のように大々的な風力発電とかそういうものには絶対適さない町だと私も認識しております。

しかし、だからといって町が何もしないというわけにもいかないわけですので、当町において風力発電は、まず風が吹かないというのは、ある意味災害も少ないのかなということでもありますので、そのような中、省水、水が少々なんですけれども、舟形町、小国川を介して大堰、三光堰もあるわけですけれども、その中で省水力発電というものの考えはないのかお伺いしたいと思います。

町長 再生エネルギーについていろいろ取り組まなければいけないというふうにあります。やはり舟形町の地理的条件を考えないと、全てのものに取り組むというふうな形にはならないかというふうに思いますので、そういった中で太陽光発電についても冬期間雪が降るというふうなこと、それから併せて太陽が日射時間が少ないというようなこともあってなかなか太陽光発電にも取り組むのも厳しい状況にあるかなというふうに思いますし、また隣町の大石田の次の子にメガソーラーの計画があるようですが、自然破壊というふうな懸念もあつてい

ろいろと太陽光の補助金をめぐる様々な問題があるようでございますし、そこら辺を今後注視しながら取り組まなければいけないというふうに思っております。

そういった中で省水力発電についても、私、担当のときに何回か研修会のほうに参加させていただいたんですが、やはりこれを実用化させるということになりますとかなりの問題がありまして、どの程度のものということていくと水路に水車を回して、そのぐらいの発電であれば、そこは可能なんです、その電力をどこに使うかというところが、また一つ問題がありまして、やはり発電量というのが、いろいろな計算式の中でいくと重要になってくるのが高さという、高低差によって発電量が決まってくるということがありましたので、なかなかその状況に応じてというところまではいかないのかなというふうに思っているところです。

また、農業用水路については、住宅地のそばを通っていれば、そういったところで使う側のほうが近ければ、ある程度のことも可能かというふうには思うんですが、田圃の先というふうなことになる、そこから引っ張ってくる電気であったり電線であったり電柱であったりという費用があつて、なかなかそこも思うようにいかないような状況です。

今月末に大蔵村の舂玉の砂防ダムで発電をすると、竣工式をするというふうなことがありました。非常に砂防ダムは結構舟形町にいっぱいあるので、そういったことが可能になれば非常にいいのかなという思いで私もちょっと見学させていただければと思っているところなんです、できる限り国で進める再生エネルギーであったり、等々について検討していきたいと思いますが、まずは省エネというものが一番大事かと思っておりますので、そちらの削減に向けて努力をしていながら循環型社会の実現に向けていきたいというふうに思っております。

4番 町長の言うことも私も理解しております。そう簡単なものでもないし、地域的にやっぱり高低差、水は高低差がなかったら発電はしないわけですから、本町でいえばまさに本町の流雪溝のあそこ、小国川に流れる、あそこだけは結構高低差はありますけれども、そんな程度かなという思いでおります。しかし、知恵を絞って何らかのことをやっていくことが大切だと私は思います。

その中で、最後の質問に入りますけれども、今までは再生可能エネルギーのことでしたけれども、カーボンニュートラル、ゼロカーボンについてですけれども、新聞報道によりますヤフーの企業版ふるさと納税制度を活用して全国8自治体に2億5,000万円を寄附すると発表しましたが、公共施設への発光ダイオード、LED照明や電気自動車購入といった全国どこにいてもあるようなものには該当せずに、特徴的なものに対して、取組に対して企業版ふるさと納税をやったわけですが、8自治体のうち北海道の三笠市には最も多く1億円を寄附したとありました。かつて炭鉱で栄えた同市には地下に多数の掘削跡が残されており、二酸化炭素(CO₂)を貯留するための実証実験を後押しするとありましたけれども、この舟形町は亜炭の町でした。この舟形町の下、どこを掘っても穴だらけですよ。他の町村と比較

したときに、庄内のほうでは風が吹くけれども舟形町には観光の穴が無数に空いているわけです。これができるかできないかまた別として、こういう選択肢もあるんだよと。そういうものを活用するようなカーボンニュートラル、本当に大変だと思います。再生可能エネルギーだったら風力とか太陽光とかつくればどこでもできますけれども、こういう二酸化炭素を貯留するということはなかなかないわけでありまして、いかんせん舟形町は昔から炭鉱の町でありまして、そういうところはいっぱいあるわけですが、それを必ずしろというわけじゃなく、こういう選択肢もあるんだよということでありまして、それについてはどのようにお考えなのかお伺いします。

町長 昭和30年代につきましては、亜炭の町で日本一になったというふうなところもあるんですが、その坑道についての管理、それから70年以上、80年ぐらいになるのかと思いますが、坑道がどうなっているかというのは、度々出てくる潜所陥没というふうな亜炭公害の復旧事業で時々出てくるぐらいで坑道がしっかりなっているのは郡一炭鉱さんのところの一部ぐらいしかないのではないかと。やはり佐藤元議員にもお聞きしたんですが、手入れをしていなければ坑道はつぶれるというふうなことでありましたので、すなわちそれができるかということについては、なかなか難しいこととは思いますが。

ただ、そういう考えのもとにいろんなことを考えろというふうな提案については、舟形町を持っている地理的条件、特性を生かしながら地球環境に少しでも役に立てるものであるとすれば、そのような取組について職員と知恵を絞って取り組んでいきたいという姿勢は持っておりますので、今後ともいろんなアイデアがございましたら、ぜひ提案をしていただきたいというふうに思います。

4番 ぜひできないじゃなくて取り組む、駄目なものは駄目でしょうがないんです。ただ、そういう選択肢もあるということをお伝え申し上げまして、私の一般質問を終わります。

議長 以上をもって、小国浩文議員の一般質問を終結いたします。

7番 まず、初めに一般質問に入ります前に、このたび開催されました東京五輪・パラリンピックが無事、1年遅れでしたけれども開催され、成功裏に終了しましたことをお祝い申し上げ、尽力されましたオリンピック・パラリンピック委員会の皆様に敬意を表したいというふうに思います。本県からも多数の選手が出て尽力された姿を見て、非常に感動いたしました。本当におめでとうございます。

それでは、一般質問に入らせていただきます。

それでは、さきに質問の主題といたしまして「舟形八幡神社本殿の建築物を町指定文化財に」という題で質問させていただきます。

舟形八幡神社本殿は平成30年8月5日から6日にかけて降り続いた大雨により神社裏山が崩れ、県が設置していた擁壁を越え、神社本殿を襲いました。神社は数メートル押し流され、

屋根には倒木した木が刺さり、保険会社からは全壊認定となり、一見すると再起不能のように見えました。

この本殿は、紫山の名工松本栄作氏の請け負いで、明治29年9月15日に総けやき造りで建築されたと教育委員会発行の「舟形町の文化遺産」に記載されております。

この由緒ある神社本殿の使える木材は再利用して再建すべきとの声が神社関係者より上がり、修復・再建することになり、本殿を分解解体し、1本1本手作業で木材を山から下ろし、請負業者倉庫に運んだ結果、使用されているケヤキの木材、建築工法、彫刻など近隣市町村にある神社と比べても引けを取らない秀でた物件であることが分かりました。現代社会はとかく新しいものや考え方にあふれ、古い価値あるものを忘れがちになります。当町において明治建築を現在に伝える物件はほとんど存在しないと思っております。この機会に町指定文化財に指定できる可能性について調査を開始すべきと考えております。

また、第7次総合発展計画の「文化財の保存と伝承」にあるような文化財保護委員の育成や住民が学ぶ機会の場合としても有効な場所になると思いますが、町長と教育長がどのように考えるか質問いたします。

教育長 7番佐藤広幸議員の「舟形八幡神社本殿の建築物を町指定文化財について」の御質問にお答えします。

まずは、平成30年の大雨による被災に対し、心からお見舞い申し上げますとともにこのたびの修復再建には並々ならぬ苦勞をされ、御尽力された皆様方に心より敬意を表します。

御質問にある舟形八幡神社については、平成11年度発刊の舟形町の文化遺産に新庄最上神社史の内容が引用されております。神社史によれば、慶応3年1868年の舟形大火により神社をはじめ寺や民家が焼失し、その後明治29年に舟形八幡神社が新築されました。

町史によれば、町は幾多の大火に見舞われており、数多くの文化的評価のある建築物や書物が失われたことでしょうか。慶応3年の大火を乗り越え、再建に向け大変な御苦勞があったことと思います。舟形町の各町内には地域の象徴として住民に愛されている由緒あるすばらしい神社が数多くあります。舟形八幡神社の建築法や内外の彫刻はとてすばらしいものと感じております。

町では、地域文化や文化財、史跡に触れて学ぶ機会として小中学校では「ふるさと学習」を行っており、社会教育分野でも「大人塾」や「地域学講座」を開催しております。今後も住民が地域の文化財を知り、学べる機会を提供し、郷土愛の醸成を図ってまいりたいと思いません。

さて、御質問内容に「町指定文化財に指定できる可能性について調査を」とありますので、指定までの手順を御説明いたします。

まず、所有者から文化財指定申請後に教育委員会から文化財保護委員へ諮問を行います。文

化財保護委員会が必要な調査研究を行い、教育委員会へ答申いたします。教育委員会は答申を受けて指定し、所有者へ通知するという流れとなります。

調査につきましては、舟形町には専門分野の技師がおりませんので、県の文化振興文化財活用課の指導をいただきながら客観的に文化的評価のできる専門家として県の文化財保護審議会委員や大学教授へ調査を依頼することとなります。

なお、北村山最上管内で文化財に指定されている神社及び柱等の彫刻を調べましたところ、新庄市の元禄4年（1691年）2代藩主戸沢正誠によって造営された鳥越八幡神社（国指定）。寛永5年（1628年）に社殿が建てられ、寛文8年（1668年）に再建された天満神社（県指定）。村山市の嘉永4年（1851年）に再建された中沢不動尊像（村山市指定）の3件が国や県、市の文化財に指定されております。全て江戸期のものであります。

近隣自治体の状況を見ましても明治期の木造建築の評価は未知数ですが、文化的評価に関わらず地域の宝として住民に愛される環境の醸成のため、子ども会行事や町内研修の際に活用することも有効かと思いますが、調査研究については、所有者の意向もあると思いますので、確認をとりながら、今後も限りある貴重な文化財の保存と伝承、そして活用に取り組んでまいりたいと思います。

7番 それでは、もう少し八幡神社のすばらしさを言いながら再質問させていただきたいというふうに思います。

まず、明治29年といいますと現在から遡ると125年前ということになります。まさに100年以上超えた建築物が残っているのは、舟形町においては珍しいものなのではないかなというふうに私は常々そういうふうに思っております。また、現在修復再生されましたけれども、あその坂を上っていきますと屋根を支える柱の両側に両獅子の彫刻がありまして、その真ん中に龍の彫刻が施されております。また、社殿の両サイド側には十二支の彫刻なんではないかなと思われるような彫刻もありまして、非常にそちらに今回修復するという事で来ました神社関係者、他町村の神社関係者からは、まず彫刻がすばらしいなという話がされているようです。請け負った業者によりますと、名が刻まれていればもっと価値のあるものなんだろうというふうに言われていますけれども、多分秋田か富山のほうで彫られたものなのではないかという推測ですけれども、これは後の、できるんでしたら調査に委ねたいというふうに思います。

今現在は総ケヤキ造りから所々に杉材を使った新旧が融合した神社が完成しまして、非常に新しさ、銅板ぶきになりましたので金箔のような輝きが放たれております。ぜひ皆さんも御覧になっていただきたいというふうに思います。

少し明治29年完成ということですがけれども、請け負いが明治27年ということで、その時代を少し回顧してみますと、私もこういう機会を利用いたしまして分厚い舟形史、まず国語辞典

のような分厚いものを読んでみまして、いろんな書物等読みあさりまして、まさに舟形町というのは歴史ある町だなと。国宝が出てきてもおかしくないぐらいの本当にいい町だなというふうに思いました。

請け負いを受けました明治27年は何があったのでしょうかという質問はもうあれなんですけれども、その当時、明治27年、日清戦争が勃発したんだそうです。しております。まさに戦争が勃発して請け負ったというのは考えにくい話でして、まさに請け負ってすぐ日清戦争が勃発して、明治6年から始まった徴兵制度により若者が徴兵されていたと舟形史にも記載されております。請け負った松本氏も大変困難したのではないかなというふうに思います。

そんな中でも、やはり何とか請け負った仕事を完成させようということで29年に完成しましたわけですけれども、非常にその御苦労というのは考えるに、何ていうんですかね、本当に御苦労というのは想像を絶するものがあったのではないかなというふうに思います。当時の若者、クレーンがない時代で、私たちも素手で木を下ろしましたけれども、ケヤキの重さ、これをあそこの山林まで持って行って組み立てるといふ、その難しさ、そういったものを実感させていただきました。

本当にすばらしい建物だなというふうに思います。今後の文化財保護委員会の調査等、そういう結果に期待したいというふうに思います。

さて、それでこの調査に当たっては、文化財保護委員会というものが活動されるということなんですけれども、私思いますに文化財保護委員の皆様がいま一つ見えない。私が一般質問すれば少しは活動が出てくるんだろうと思いますけれども、今まで平時においては、やはりその委員会の活動があまり活発ではないような印象を持っておったんですけれども、ここ近年こういった文化財保護に関する町の保護委員の動きの状況、少し説明していただきたいというふうに思います。

教育長 私も昨年教育長委員長職を頂きまして文化財保護委員の方とも会議に参加させていただいております。主に近年では県の巡回相談というふうなことで、巡回施設というふうなことで町・県の文化財保護、例えば富田の親杉とか、あとは縄文遺跡のある西ノ前の遺跡の状況とか、そういったところの巡回を県のほうでしていただいて、保存についての御指導をいただいているというのが一番大きな仕事かなというふうに思います。

あと、会議の中で文化財保護委員の皆さんが文化財として今後検討していかなければならないんじゃないかというものもございます。そういったことのお話をしながら町の文化財の活用に向けて、またはその文化財としての評価の価値、価値の整理の仕方ということを踏まえて考えていると。そんな活動を開催して公表するというような形にはなかなかならず、議員さんおっしゃるとおり、なかなか一般の方々からは見えないという状況になっていますが、大人塾というところで文化財関係の御案内を文化財保護委員の方が、メンバーが同行して説

明をするという活動も行っております。

以上、そのような活動を今しているというふうな状況であります。

7番 やはり見えないというところではそこはこの第7次総合発展計画の目標にもやはり出ているようでありまして、全部は読みませんが、現状と課題ということで文化財保護委員の育成や住民が学ぶ機会が必要となっております。展開方針としては、文化財の適正な保護と今教育長が言われたような人材育成、各団体への支援を町は行っていったりというような、そういうことが一つの課題として、今後の行動目標として示されているわけですので、私もそうでしたけれども、倒壊してはじめて改めて調べ直してみても、こんなにすばらしいものがあったんだということに気づきましたので、ぜひそういった学ぶ機会を文化財保護委員会の皆様方にもしていただきたいなというふうに思います。

また、そしてこれがぜひ指定されたいと思うんですけども、先ほど答弁の中でありました舟形町には専門の技師がいないということで、そういった方々を県の文化財保護審議会とか大学教授に調査を依頼するということでありますけれども、このときにこの舟形町の文化財保護委員との交流、つまり共同研究なり共同でやるというような考えなのか、それともただこの方々に委託して独自の調査によるものを考えているのか、そこら辺のところ、私ちょっと気になったものですから、どういうふうな考えで進むのかなというところを質問させていただきます。

教育長 文化財指定に関して、やはり文化財保護委員だけではというふうな話については、先ほど答弁でも申し上げましたとおり、いろんな専門家の意見を聞かなければならないと思っております。諮問は文化財保護委員会にやりつつ、教育委員会事務局として、いわゆるどういう専門の方がいらっしゃるのかというふうなことについては、県からも紹介をいただきながら対応していきたいと思っております。

ただ、その文化的評価という中で指定するか・しないかというふうになってしまうと、多分ではありますけれども、やはり近隣というか全国的な同等のものと比較して、どういう扱いをされているかという判断が主になってくるのかなとも思いますが、その観点については、様々あるかと思っておりますけれども、そういった指定する・しないについての判断を文化財保護委員の皆さんからしてもらおう。ただ、それに対する様々な情報については、やはり専門家の御意見、調査物を頂いて、それを十分そしゃくして検討して結論を出すというふうな形になるかと思っております。

7番 この第7次総合発展計画の中にありますように文化財保護委員の育成を図る意味でも、ぜひ共同で研究なり調査なりできるような機会にしていきたいというのが私の願いです。もう請け負い、ばんと出すのではなくて、やはりそういうことで人や、それを地元の方でしようから、その委員というのは、その方々が子供たちに伝える機会というのも出てくるでし

ようし、ぜひそういった会にさせていただきたいなというふうな願いがあります。

舟形町は観光資源がいっぱいあり過ぎる、他町村の方々から言われますけれども、私言われますけれども、やはり歴史があるからこそ、そういったものが活かされて、そういったものを守ろうとする姿勢があるからこそ観光資源になると私は思っておりますので、ぜひそういったものを育てていってほしいなというふうに思います。

これは長々と質問してもしょうがない案件だと思いますので、最後に町長に、町長と教育長にという質問をしておりますので、ぜひこの文化財の保護と、そして今後伝える重要性について町長はどのように考えているのか、その考えをお聞かせください。

町長 基本的には教育長さんがおっしゃられたとおりであるというふうに思います。やはり教育委員会として申請を受けて、客観的に文化的な価値をとということになるかと思っておりますので、私の主観をここで申し上げるとそちらのほうに影響があるという思いもございますし、私も沖の原の工場で組み立てられているところを見させていただいて、請負業者の方から説明を受けて、素晴らしいものだという認識はございます。認識はございますが、文化財ということの指定になりますと、先ほど申し上げましたとおり客観的な文化財としての価値ということになるわけでしょうから、その辺については、教育委員会のほうでしっかりと審議していただいて答申をいただくような形になるかというふうに思います。

7番 ありがとうございます。なるほどそういう観点もあろうかと思えます。じゃあこれは大いにこの文化財保護委員会と、もし申請された場合の委託された教授等そういった方の客観的判断をまってみたいというふうに思います。

早いですけれども、以上をもちまして私の一般質問を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

議長 以上をもって、7番佐藤広幸議員の一般質問を終結いたします。

ここで、午後1時まで休憩をいたします。

午前11時27分 休憩

午後 1時00分 再開

議長 それでは、休憩前に復し、会議を再開いたします。

引き続き一般質問をお受けいたします。

2番 一般質問の前に4月から始まったコロナ集団接種が8月28日で終了したわけですが、接種を担当していただきました舟形クリニックの武藤先生をはじめスタッフの皆様、大変ありがとうございました。感謝を申し上げます。そして、また健康福祉課がメインとなり集団接種の準備接種が行われたと思えますが、役場全課の職員の皆様のおかげで大変スムーズな集団接種が行われ、素晴らしいチームワークではなかったのかなと私は感じてきました。大変お

疲れさまでした。本当にありがとうございました。

それでは、通告書に従い「堀内橋掛替事業の進捗状況について」と題して一般質問を行います。資料を添付しておりますので参考にいただければと思います。

堀内橋に関しては、平成28年3月定例会の一般質問でも取り上げられていましたが、当時の町長答弁どおり平成30年から着工され、最近では盛んに測量調査の工事関係者を目にするようになりました。山形県で公表している資料では総事業費35億円、平成30年度から令和12年度の事業予定で令和2年度は路線測量、橋梁詳細、道路詳細設計が行われているようです。橋梁詳細によれば車道が片側3メートル、自転車道が片側1.25メートル、その他片側2.5メートル幅の歩道が設けられて全幅で12メートルの立派な橋が計画されているようです。令和元年12月に伸縮装置部で路面に約3センチの段差が発見され、昨年9月から2か月弱全面通行止めを行い、補修工事が行われましたが、架け替え事業中のため現橋の大規模補修は控えたいとの当時の説明資料があり、大変不安が残ります。

また、先日、根渡地区に対して行われた県の説明会に参加してきましたが、根渡地区だけの説明で事業全体の姿はまだ見えてきませんでした。竣工から65年を経過した堀内橋はアスファルト路面の傷みもひどくなり、段差による振動で負荷が大きくかかっているのではと思われます。再び異常が出ないのか、通行止めの時、迂回路になる県道大石田畑線も狭く、暗い場所が多く、大雨時には集落が孤立する可能性もあり、不安材料が幾つもあります。

地域住民は、新しい橋はできるという期待はあるものの、現橋は大丈夫なのか、新しい橋はどのような姿で、完成時期はいつなのか、現在の段階での事業の進捗状況等について、地域住民に詳細な情報を周知する必要がある、重要だと思いますが、町長の考えを伺います。

町長 それでは、2番荒澤広光議員の堀内橋架替事業の進捗状況についての御質問にお答えします。

最初に、現橋の安全性についてですが、次のとおり点検パトロールを実施し、通行の安全を確保することを県から確認しております。令和元年度に発生し、2年度に改修した現橋の残滓は温度変化や地震による桁の変動を吸収するため連結部に設けられる伸縮装置の可動部がボルトの劣化等により食い込んだことが原因でありました。

このことから、道路法で義務づけられている5年に1回の橋梁点検で橋梁全体の安全性を確認することに加え、桁連結部及び伸縮装置は特に注視が必要な箇所として位置づけ、1年に1回の点検を実施することとしました。また、週2回道路パトロール巡視を行い、異状・変状について注視し、通行の安全性を確認しております。今年度は7月に連結部・伸縮部の点検を含め、5年に1回の橋梁点検を実施し、安全性を確認しました。

なお、橋梁架け替えまでに点検パトロールで補修対応が必要と判断された場合は県で適切な補修工事を行い、安全を確保します。

次に、新しい橋についてですが、現時点での計画概要は事業期間は平成30年度から令和12年度を予定、橋梁延長は184メートル、幅員は橋梁の地覆幅を除いた有効幅員で11.5メートルとしております。進捗状況については、令和2年度までで測量地質調査、道路の線形等を決定するための予備設計、予備設計に基づく詳細設計を実施しており、今年度は用地測量、物件調査、用地買収、物件補償、堀内川の道路修正設計が実施予定されております。

なお、橋梁部の設計に関しては、現在、県と国土交通省で河川協議を行っており、その内容によっては設計や工期に影響が出る可能性があります。来年度は用地買収、物件補償、道路改良工事が計画されております。

地域住民への周知については、今年度は4月26日に根渡側で説明会を行っておりますが、堀内側については、県道大石田畑線との交差点や勾配のとり方で道路設計の修正が必要となったため行われませんでした。県では修正設計が固まり次第、説明会を行う予定であります。今後は橋梁の設計内容が固まるなど、事業の節目節目で地域住民へ御説明いたします。

議員御指摘のとおり、堀内橋が通行止めになれば堀内地域が孤立することとなるため、県知事をはじめ県土木整備部や最上総合支庁へ一刻も早い完成を強く要望しているところであります。

2番 今の町長の答弁に対して、何点か確認をお願いいたします。

まず、答弁書のほうに書かれてました5年に1回義務づけられている橋梁の点検というふうな答弁だったと思いますけれども、これは前回も堀内橋でやっていたと思うんですけれども、数日間通行止めにして、特に注視が必要な桁の連結部や伸縮装置部を行う点検に関しましては1年に1回の点検という答弁もあったんですけれども、これに対しましても道路を通行止めにして点検を行うという認識でよろしいのか、確認をお願いいたします。

町長 場合によっては通行止めになるかもしれませんが、5年に1回の橋梁の長寿命化のための点検というものについては、点検項目が橋の上だけではなくて橋の下の部分とかもございまして、そういった場合に必要な通行止めということも考えられますけれども、とりあえずその点検内容、点検の状況等によって半日なり1日なりの交通止めも考えられるのではないかというふうに思います。

2番 やはり安全が第一だと思いますので、私たち地区に住んでいる者からすれば、また通行止めかというふうな考えもあるかと思いますが、それは致し方ないのかなと思ってます。まずは安全第一かなと思ってます。

次に、道路のパトロールを週2回巡視してもらっているというふうな答弁でした。これに関しましても、これから週2回というふうな、かなり頻度が高いのかなと思ってますけれども、継続して行ってもらえるのか確認をしたいと思います。

町長 それについても、定時的に県のほうから道路パトロールをしていただくというふうなこと

で、特に堀内橋については注意をしながらパトロールをしていただいております。

2番 週2回のパトロールを疑うわけではありませんが、万が一何か異常が発見された場合は町のほうへ連絡来るというふうな認識、あるいは問題がなければ都度連絡は来ませんよというふうな認識でよろしいでしょうか。

町長 通常のパトロールですと県の道路課のほうの職員が回ってきますので、道路の担当者のほうへ報告ということになるかと思えます。そこでその異常の大小によって、例えば路面的なことであれば舗装の修繕で済むようなことについては、県から町のほうには来ないと思えますし、異常の大小によって、これは町にも報告をしなければいけないという判断があった場合は町のほうにも来るということで、常々週2回の点検結果、「異常なし」とかということについては、町のほうには報告はございません。

2番 次に、週2回行ってもらっている道路のパトロールで、多分県でも認識されていることと思えますけれども、今現在の橋の上のアスファルトの路面ですね、かなり傷みがひどくて橋にも衝撃がかかっているかと思っておりますけれども、このアスファルトの路面に関してですけれども、今以上にひどくなれば、架け替えが予定されている橋なんだろうけれども補修の計画はあるというふうな認識でよろしいでしょうか。

町長 表面の路面の舗装については、基本的に橋の強度とは関係なくて、その下にコンクリートの床盤がございますので、そこが問題がない限りは、上の舗装が傷んだ場合については、単に舗装の修繕ということになるかと思えますので、その状況によって県のほうで判断して舗装の補修という形にさせていただけるものというふうに思っております。

2番 特に堀内地区に関しましては、今年度からですけれども、令和2年の7月の豪雨ですか、あれで松橋地区、あるいは堀内川ですか、その辺の護岸がひどくなっています、今現在盛んに工事を行ってもらっています。それに伴ってですけれども、大型車両が今まで以上に頻繁に県道、当然橋の上もですけれども通行するようになってますので、その辺も含めて傷みが進んでしまうと、路面の傷みが進んでしまうというふうな心配もありますので、ぜひその辺もよろしくお願ひしたいと思います。

続きまして、根渡地区でこの間説明会あったときに私も参加して内容を聞いてきました。そうしたところ、今現在の堀内の農村環境改善センターの付近から上流側に県道が緩やかにカーブし、あの場所に防火水槽があるわけですが、それも現状の容量・容積で別の場所、道路のかからない場所に移設しますよというふうな説明がありました。それに伴って今現在堀内橋の上流、最上川の右岸ですか、そこに消防道路が今現在あるわけですが、それも新しい橋になればなくなりますというふうな説明がありました。

そうした場合ですけれども、根渡地区での火災発生時に消防用の水利ですか、それがちょっと心配されるかなと思っておりますけれども、今現在の防火水槽を、移設に伴って容積を、容量

を大きくするというふうな考えは県のほうではないようですけれども、その辺の要望は行っていく必要はあると思っておりますけれども、どのように考えているのか質問いたします。

町長 県のほうでは今あるものを補償するという考え方なので、機能を大きくするという考え方はないというふうに多分思っております。

したがって、やはり消防道路がなくなることでの水利が一つ減るということを考えてみますと、新たに町でその対策を考えるほうが自然なのかなと。現在の場所に防火水槽があるのがあるのか、どこに増設すればいいのか等をいろいろ消防委員会のほうとも話しながら、消防関係者の人たちとも相談しながら、町のほうでそれはやらざるを得ないだろうというふうに思っております。

2番 その辺はやっぱり町のほうで少し、県でやってもらったときに町のほうでもカバーしていただければ大変助かるのではないかなと思います。

次に、同じ消防関係ですけれども、最上川への消防道路がなくなるといふところですが、これに関しましては、私はやっぱり大きい最上川から緊急時、火災発生時、水を引くというのは大変難儀な作業ではないかなと思っておりますので、消防道路がなくなるといふことは致し方ないかなと思っておりますが、消防団の数も少なくなっている現状、あるいは地域住民が高齢化している現状を考えれば幾らかでも防火水槽のようなものを利用して水を使いやすくするというふうな考え方に変えていったほうが私たちとしてはいいかなと思っておりますので、ぜひ防火水槽に関しましては町で協力してよろしくお願ひしたいと思っております。

次に、具体的な日程になりますけれども、来週の15日ですね、根渡地区の地権者に対して県からの説明会があると根渡地区の住民の方から話を伺っておりますけれども、これは町でも立ち会って説明会を行うのかどうか、分かっているかお願ひしたいと思っております。

町長 その件について、地域整備課長より答弁をさせていただきたいと思っております。

地域整備課長 根渡地区の立会いにつきましては、県のほうから電話で連絡を受けているところです。測量コンサルさんと各地権者さんの用地についての立会いのようで、町のほうとしては直接立会うようなことはございません。以上です。

2番 これからまだ1週間あるんですけれども、町のほうでも立会うというふうな考え方にしていくことは無理でしょうかね。再度質問いたします。

町長 今回の用地の境界立会いであるとすると、通常の場合、地権者同士、ここが境界ですというのを地籍図上から現地に落して、ここが間違いないですかという確認だけですので、その点については、町で立ち会わないといいますが、それは県のほうと請け負ったコンサルさんと地権者同士の話し合いということですので、通常は町で立ち会わないので、立ち会うことはないかなというふうに思っております。

2番 また次の段階で必要があれば町のほうでも立会いをお願ひしたいと思っております。

次に、答弁書の中でですけれども、堀内川について、県道大石田畑線との交差や勾配のとり方で修正が必要となったというふうな答弁がありました。問題がなければもう少し具体的に説明をお願いしたいと思います。

町長 その修正内容等については、地域整備課長より説明をさせたいと思います。

地域整備課長 堀内川の道路につきましては、こちらも県のほうからは口頭で説明を受けておりまして、現在図面等を見たわけではないんですけれども、答弁にありますとおり交差点のタッチ部分、あとは勾配等で法線が変わるという形で修正設計というふうに聞いております。

以上です。

2番 はい、分かりました。

次に堀内川、これも堀内川になりますけれども、県の計画の写真といいますか地図を見ますと最上川の現在の橋の上流側に新しい橋が架かるようなイメージになっているようですけれども、素人目的には何軒が一般の住宅にかかってしまうのかなという見方もできますけれども、例えばですけれども住宅に道路がかかってしまった場合、堀内地区の外、地区外へ出ていってしまう心配もされますので、ぜひ堀内地区内にとどまってもらうということが一番ベストだと思いますので、町として移転先ですね、その辺の整備の必要があると思っていますけれども、現段階での考え、あるいは計画があれば教えていただきたいと思います。

町長 これは堀内橋の架け替えの話が県からあった際にもそういう移転のお話が出るだろうというふうなことで、町としてもその工事を早く完成させるためには協力が必要だということで、その移転される方がしっかりと地域のコミュニティーを確保しながら、従来どおりの生活ができるようにということで、今現在の構想では旧堀内小学校のグラウンドの半分程度を宅地造成地にしまして、同じ町内会も堀内町内会がありますので、そういった面では移転したときにもそちらのほうに移転してこれるようにということで現在宅地造成のプランニングをしているところでございまして、橋の掛替工事、さらには物件移転の補償関係の契約関係等併せて町のほうの事業進捗も合わせていきたいというふうに思っているところでございます。

2番 ありがとうございます。今の移転先ということで旧堀内小学校の跡地という回答がありました。やはり堀内地区からすれば、私が一番最初のここでの一般質問でもしましたけれども、旧堀内小学校の跡地の利活用というところで、ぜひ積極的にお願いしたいものだなと私個人も地域住民も思っているところだと思いますので、ぜひ具体化していただいて住宅地を整備していただきたいと思いますけれども、その辺の具体的な計画というのはいつ頃なのか、まだ分かっていないのか、その辺もお聞きしたいと思います。

町長 先ほど申し上げましたとおり、今プランニングというふうなことでガイドラインのグラウンドデザインをしているというところでございまして、それに基づいて基本設計であったり実施設計を組みながら、先ほど申し上げましたとおり県の進捗状況に併せてやらないと、も

う移転しなければいけないのに宅地造成が終わってないというようなことで移転できないということにならないように進めていきたいと考えております。

2番 やはり早めに整備をしていただいて、いつでもオーケーですよというふうな受け皿ができるように町として事前に進めていただきたいと思います。

次に、これも昨年の7月の豪雨で最上川の増水時、堀内地区では堀内の公民館ですか、これが一時的に避難所を開設して対応していただきました。今後も増水による堀内橋の通行止めが想定されると思いますけれども、川の向かいといいますか農村環境改善センターには備蓄は、現在指定避難所となっており、それなりの備蓄品、あるいは設備も整っているかと思えます。

しかし、地区の公民館に関しましては、地区の自主防災組織で準備した備蓄品等々は備えてあると思いますけれども、こういうふうな最上川の、堀内橋が通行できなくなったときのために農村環境改善センター、今の指定避難所の備蓄品の一部を、堀内地区側の公民館に少し分散して備蓄するというふうな考え方もあるかと思えますけれども、その辺の考え方について質問をいたします。

町長 時間的余裕がありますと言ったらちょっと語弊があるんですが、最上川も上流からの高水位が続いてくるわけですから、それまでに令和2年度の洪水のように堀内橋の桁下まで来るというようなことになれば、非常に危ないということで指定避難所の農村環境改善センターに渡らず、橋を渡らない堀内の公民館に避難したというのは賢明な判断だろうというふうに思います。

そこに必要な物資等については、そういう判断がなされたら農村環境改善センターから移動するというのが妥当かなと思っております。でないと、備品をある程度置いておく場所というものが必要になってきて、それらのものが地区公民館にあるかどうかということがあると思います。各地区の公民館に分散すると、またそこから集めてくるというような問題もありますので、指定避難所である農村環境改善センターに主たる備品を置いて、そういった判断が必要なときには地区公民館のほうに移送させるというのが適当な判断ではないかなというふうに思っているところでございます。

2番 やはり備蓄品を一部分散しておけば地区での管理ですか、その辺の業務が増えてくるというふうな心配も多分あるのかなと今思ったところでした。

同じような話ですけれども、堀内橋の架け替えの事業は今現在進んでいるというふうな判断しますけれども、堀内橋が通行止めになった場合ですけれども、もう一つの県道の30号線大石田畑線ですか、その辺も、特に堀内から大蔵側が脆弱な区間になっております。その辺の改良計画というふうなところは町に情報として入っているのかいないのかお聞きしたいと思います。

町長 主要地方道大石田畑線につきましては、新庄市が事務局となりまして新庄市、大蔵村、舟形町、大石田町が加盟団体として期成同盟会をつくっております。まずはその期成同盟会で要望箇所を毎年県なり県知事のほうにお願いをしている状況でございますが、一番のネックのほうが大石田の畑から大蔵村に通じる道路のところの一部狭小な部分、道路改良がなっていないところがございます、そこが最優先だというふうなことで県のほうから話がありまして、その先にやはりいろいろなところが問題になってきておりまして、そこができれば舟形町の本堀から赤松の選炭場のところで低くなっている場所、それから本堀のヘグリ地区、それから瀬脇橋、さらに大石田側に向かって実栗屋橋、菰土峠というようなことで、その部分についての改良工事をお願いしているところですが、やはり予算がなかなかつかないものから、そこまで手についてないような状況でございます。

2番 やはり堀内橋に関しましては、事業今やっているところですけども、こちらの県道、大石田畑線ですか、特に本堀地区内、その辺の整備を行わないといつまでたっても堀内地区は水害時、大雨時、洪水時孤立してしまうというふうな現状から脱しきれないと思いますので、ぜひ今まで以上に要望をよろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、台風あるいは梅雨時ですね、豪雨による最上川の増水が心配されますけれども、いろんな場で要望活動が行われていると思ひますけれども、例えば堀内地区連合町内会、あるいは地域住民が直接最上合同支庁なり県なりにお邪魔して要望活動あるいは陳情活動というふうなところも活動の一つかなと思ひますけれども、その辺の考え方をお聞かせしたいと思ひます。

町長 その活動については非常に有効的かなというふうに思ひます。やはり行政なり県会議員の方が言ってるだけよりは地元の人たちがこれだけの熱意をもって早く事業を進捗してほしいということをおし上げれば、県のほうでも必ず心のほうは動いていくだろうと思ひますので、コロナの影響がなければそういった活動もいいかなというふうに思ひます。また、時期を見てそういった活動もこちらの方からお願ひすることもあるかと思ひますので、その際には御協力を賜ればというふうに思ひます。

2番 その辺に関しましては、私も積極的に旗振り役をしていきたいと思ひますので、ぜひ役場のほうでもそういうふうな陳情あるいは要望、早く工事を完成させてくれというふうな場を設けていただきたいと思ひます。

やはり堀内地区に関しましては、舟形全町どこでもそうだと思うんですけども、高齢化あるいは人口が少なくなっていくというふうな大きな問題を抱えておりますので、ぜひ新しい橋を早く完成させてもらって堀内地区の減少を少しでも食い止められるように、ぜひお願ひやら希望やらして私の一般質問を終了させていただきます。どうもありがとうございました。

議長 以上をもって、荒澤広光議員の一般質問を終結いたします。

3番 私からは、2点の質問をさせていただきたいと思います。

初めに「通学路の事故防止対策は」というようなことで質問させていただきます。

去る6月28日に千葉県八街市において下校中の小学生の列に飲酒運転のトラックが突っ込み、男児2名が死亡、1名が意識不明の重体、2名が重傷する痛ましい事故が発生したのは皆さんの記憶に残っていると思います。5年前の2016年11月にも同じ小学校の登校中の児童の列にトラックが突っ込み、4人が重軽傷を負う事故が別の通学路で起きており、事故防止対策の甘さを指摘する声や、保護者からは安全対策を怠った学校側の落ち度を言及する声もあるようです。7月1日には菅総理大臣が事故現場を視察し、献花をされております。事故の重大さがうかがわれました。

今回の事故を受け、通学路における安全を一層確実に確保することが重要であることから、文部科学省、国土交通省及び警察庁の3省庁が連携して対応策を検討し、通学路における合同点検等実施要領が作成され、通学路の合同点検を通じ、関係機関の連携による通学路の安全対策を講じるよう依頼が出されています。

各市町村においては、補完的なものとしての対応をお願いする旨の依頼が出されているが、教育委員会では合同点検の実施について、どのような内容で対応する考えなのか。また、その時期、期間は決定しているのか。教育長に伺います。

警察庁は8月4日、通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策を踏まえた交通事故防止対策の推進を全国の警察に通達しています。町では、通学路等における事故のヒヤリ・ハットがあった箇所や、過去に児童生徒が事故に遭った場所の把握がされているのか。また、事故などの事例が担当課だけの把握でなく全課全職員に共有されているのか。させるのか。また、どういう形で事故防止に役立てられているのか伺います。

次に、2点目は「町道等の危険箇所修繕を」ということで質問させていただきます。

町道の舗装修繕は毎年実施されていますが、わだち部分が低くなっている箇所や下水道のマンホールが路面より高いところ、道路に設置されている下水道の弁の蓋が、水道の弁の蓋が車両通過時にタイヤが乗ると音がする箇所が見受けられます。冬季間の除雪に支障がないよう天候が良好な時期に修繕し、事故防止と安全安心の確保が必要と思うが、町長の考えを伺います。

また、県道56号線新庄舟形線の一の関地内で長沢方面に向かい左側の路肩が約100メートルにわたり最大10センチの段差が生じている箇所があり、2戸の民家入り口もあります。事故は発生していないと思われるが、町でも早急に現地を確認し、事故が起きる前に修繕するよう県に要望する必要があると思うが考えを伺います。この件について、別紙資料を添付しております。よろしく申し上げます。

大変申し訳ございません。もう一点ございます。

町道舟形一の関線のほほえみ保育園から県道56号線の信号機までは歩道が設置完了するようですが、定泉寺までは側溝に鉄筋網の蓋がかけられた状態の区間があり、車両とすれ違うとき大変危険であるので改修をしてほしいとの御意見や要望が何度か出されているようですが、そのたびに行政からの回答は同じ内容のようです。児童が網に落ちた話も聞いたことがあるが、町ではそういった話は把握していますか。当町内会は子育て支援住宅やアパートも建築され、移住された方も多く、子供たちも増えている状況であります。子供たちやお年寄りの事故防止等の観点から、再度関係団体と協議をするなど対処する必要があると思うが、町長の考えを伺います。よろしくをお願いします。

教育長 3番伊藤欽一議員の「通学路の事故防止対策は」についての御質問にお答えします。

通学路における交通安全の確保については、平成24年京都府亀山市で発生した集団登校中の児童が死傷する交通事故を受けての文部科学省、国土交通省、警察庁による緊急合同点検以降、教育委員会では関係機関が相互に連携して定期的な合同点検の実施や対策の改善、充実などの取組を継続して推進してきたところであります。

また、平成27年3月には通学路の安全確保に関する取組の方針となる舟形町通学路交通安全プログラムを作成し、「検討対策の実施」「効果の把握」「改善と充実」のサイクルによる安全な通学路の確保に努めているところです。

さて、このたびの緊急合同点検については、今までの合同点検の蓄積を踏まえた補完的なものとして、①見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路など車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所。②過去に事故に至らなくてもヒヤリ・ハットの事例があった箇所。③保護者見守り活動地域住民等から市町村への改善要請があった箇所の3つの観点を加味した対応が要請されております。

教育委員会としては、今回の要請について、毎年実施している合同点検や町内の危険箇所の把握をこれまでどおり実施することでおおむね対応できていると考えておりますが、過去に報告された通学路等危険箇所の点検報告については、長年経過しておりますので対応や現状など再度の確認をしていきたいと思っております。

今回の実施要領では9月末をめどに対策必要箇所の抽出、10月末をめどに対策案の検討をするよう求められていますので、それに沿って対応してまいります。

八街市の事故対応については、8月4日の交通安全対策に関する関係閣僚会議において、通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策が決定されましたが、これを受けて町防犯協会と最上地区交通安全協会舟形支部では登下校時における青パトによる見守り活動を実施しました。今回のように国内での重大事故が発生したり、また町内での事故や危険な事案があったりした場合には、その都度防犯協会や交通安全協会、警察等の連携のもと、児童生徒の見守り活動を行っていただいております。大変ありがたいことと感謝し

ているところであります。

これまでも児童生徒が交通事故に遭った箇所や危険箇所の情報については、その都度その対策を検討し、実施するために教育委員会、道路管理部署、危機管理、交通安全担当部署、ほか関係する部署で共有し、連携した対応を行うようにしています。今のところ、教育委員会としては、全課全職員へ、このことについての情報共有や詳細な周知までは考えてはおりません。

それから、質問にあります町道舟形一の関線についてであります。去る7月28日に今年度の合同点検として星川タクシーから舟形小学校跡地までの区間について、最上総合支庁道路担当課、新庄警察、地域整備課、教育課の職員により現地の確認を対応について点検したところです。

この質問にある児童が側溝の網に落ちたという話は聞いております。対策としては、側溝に蓋をかけることが考えられますが、冬季間の排雪作業での利便性もあることから、地元住民の皆さんの理解を得る必要があります。ただ、お寺の脇など除雪に関係のない箇所については、検討させていただきたいと思っております。

また、このあたりは御指摘のとおり住宅やアパートの建築により移住された方が多くなっています。登校時間帯はスクールゾーンに設定されておりますが、ルールを守っていただけるよう周知が必要という話が合同点検の際にも出ておりました。

なお、道幅も狭く、通り抜け道路として利用する方も多いため、登校時間だけでなく下校時間についてもスクールゾーンの設定ができるかどうかについて、検討させていただきたいと思っております。

町長 御質問のうち、町道舟形一の関線に関する部分についてお答えをいたします。

議員御指摘のとおり、鉄筋網のかけられている側溝の部分については、危険であると認識しておりますが、鉄筋網は冬季間の除排雪対策として解雪溝として利用されており、力の弱い高齢者を中心として地元住民からは残してほしいとの要望もあり、現状のようになっております。今後は、安全性と流雪溝としての利便性が両立できるように地域の方々やダイサン町内会の役員の皆さんと協議を重ねてまいります。

次に、「町道の危険箇所修繕を」についての御質問にお答えします。

冬季間における下水道マンホールの高い場所や除雪作業時の危険箇所については、毎年降雪前に除雪オペレーターによる聴き取りを行い、現地を把握して随時修繕を行っております。また、水道弁の低い箇所に車両の乗り入れで音が出る現象については、空気弁等の水道施設を含め全箇所において今後調査し、危険度の高いものから順次補修を行いますが、気づいた箇所などがありましたら、お知らせくださいますようお願いを申し上げます。

また、県道56号線における段差については、現地で確認しましたので早急に補修対応しても

らえるよう県へ報告をしております。

3番 初めに、この答弁書の中で再質問させていただきますけれども、舟形町通学路交通安全プログラムというのが答弁の中にございます。ちょっとこの内容についてお聞きしたいと思います。

教育長 これにつきましては、今回「通学路における合同点検等の実施要項」ということで文科省・国土交通省・警察庁、3省庁の合同での通知の要綱の中に、平成25年12月6日、「通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進について」というふうなことが平成25年に通知されておりまして、これも国交省・文科省・警察庁というような合同での通知となっております。

この時期ですけれども、答弁書にもございましたけれども、京都の亀山市で登校中の児童と引率する保護者10名に軽自動車が入り込んだと、それで3人が死亡し、7人が重軽傷を負ったというふうな事件があります。今回の八街市については、飲酒運転ということですが、亀山市の交通事故に関しては少年で無免許、そして居眠り運転というふうなものもたくさんあったの事故というふうなことだったようです。

これを受けて平成25年に、さらに合同で通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の推進ということで、まずは一つ推進体制の構築ということと、あと基本方針の策定、それから通学路安全確保のためのPDC Aサイクルの実施方針ということで取りまとめなさいという通知がございました。それを受けて、町では先ほど答弁書にもございました舟形町通学路交通安全プログラムという取組の内容、計画を策定させていただいております。これが平成27年3月に策定となりまして、平成28年4月からというふうになっています。

この中で交通安全を推進するための各団体の組織の確認と、それから基本的な考え方ということで、ここで御説明申し上げますと、児童生徒がスクールバスを乗り降りする場所と、バス停を利用するまでの道のりや生徒が自転車通学する道のりも通学路と考え、徒歩による通学路と併せて合同点検を行う対象通学路とします。

また、継続的に通学路の安全点検を行うために、1つ、合同点検の実施と対策の検討、②対策の実施、③対策効果の把握、④対策の改善充実のサイクルを繰り返して実施して通学路の安全の向上を図っていきますというふうなことをうたい、さらに合同点検の主な実施のスケジュール、点検の体制などについて規定して計画をつくっております。

という内容の計画でございます。

3番 詳細にわたり、ありがとうございました。

ここに、過去に報告された通学路等危険箇所の点検報告はいつ頃実施したのか。そしていろいろこういうことをやる、実施計画とかそういう話はあるんですけれども、実施した結果、報告に関してなかなか入ってこないというのが実情なんですけれども、過去に報告された通

学路の危険箇所の点検報告というのはどのような報告だったのか、お伺いしたいと思います。

教育長 随分遡ると細々とあります。これに関して町のホームページなどで地域整備課のほうで通学路の安全プログラムに関して対応してきた経過について、ホームページで掲載しておりますが、ここ最近の経過を御説明申し上げますと、平成30年には上がっていないんですけれども、その前の経過でいくと、平成26年には舟形町長者原の歩道ということで叶内栄一さん宅前の道路が上がって、危険箇所として上がっておりまして、危険内容が歩道の路肩が左下数十センチ傾斜している箇所があり、路肩下の側溝に蓋が設置されていない、さらに前後に設置されている蓋付きの側溝との段差もあるため大変危険であるというふうなものに対して対応策が側溝整備の別枠で要望を提出したということで平成27年に対応完了というふうな結果で、実際にはまだ調整中というふうになっております。

さらに、27年については7月1日ですけれども、舟形地内の一の関道路、学校から一の関に向かう道路、これに関しては社会資本整備交付金事業で歩道整備、県道との交差点改良、計画している。通学の際に県道を横断するが見通しが悪く、危険な十字路なので合同点検で確認したというふうなことで社会資本整備関係の事業に計画を上げているというふうなこと。

それから、同じく7月1日ですけれども、堀内字洲崎地内町道洲崎山家真木野線で道幅が狭く歩道と車道が近接し、側溝に蓋がないので危険である。これについては、スクールバスの停留所があるため手前のカーブを伴う車の減速マークを設置したとなっております。

そういった様々あるんですけれども、それぞれ説明したほうがよろしいですか。いいですか。すみません。

3番 今、教育長が語る説明していただいたんですけれども、やはりいろんな町内会、または子ども会、保護者会、いろんなところからいろんな要望が出てくるとは思います。それに関して、行政のほうで対処した、これはこういうふうにした、こういうふうになりましたよ、今後こういうふうになりますよ、やっぱりそういうふうな経過報告なり実施報告等を、その関係団体にしてあげれば非常に喜ぶ、喜ぶというか行政の働き方について理解していただけるのかなというふうに思うところでもあります。なかなかそれが議会報告会でもいろんな要望が出て、それも当局のほうに上げるんですけれども、なかなか実施、これが実施した、これはまだ実施しないという、そういう色分けというか、そういうようなことがなかなか分かりづらいところがあるんで、そこら辺を、はっきりしたところを町民の方々に提示していただければ、もっと町民の方々、行政に対する理解が深まるのかなというふうなことを思ったんで、そこら辺今後できる範囲で結構ですので、そういうふうな形で町民の皆様と情報共有ができれば町の行財政にも大変役立つのかなというふうに思うところでもあります。

今語る教育長説明していただきましたけれども、過去に点検したところ、あと毎年実施している合同点検、そういうところは重複しているというか、過去にはこうだったんだけれども

今回またここをこういうふうにしたとか、確認したとか、そういう箇所は上がってはこないんでしょうか。

教育長 ちょっとそれをお答えする前に、先ほどの町民に分かっていただけるというふうなところで、先ほどホームページで掲載してございますという説明をさせていただきました。その内容については、平成30年までの内容しか掲載されておらず、対策とその対応については周知してございますが、元年と2年とちょっと抜けておりますので、その辺整備をきっちりしていきたいというふうに思っています。そういったところで周知をしてございます。

それから重複してる箇所はないのかというふうな御質問であります。合同点検に関しては、重複しての要望というのはしてございません。工事が着手なって経過というふうなところがございますけれども、具体的な重複した要望というのはございません。

ただ、PTAから上がっている細いところでの、いわゆる校外育成委員の方々から出されて学校から届いている箇所については、改善の方法、それから危険箇所の周知徹底というふうなところで今のところ対応しているというふうになっていると思います。

3番 続きまして、9月をめどに対策、必要箇所の抽出をするようでありますけれども、これに関して、この抽出するのは教育委員会だけで抽出するのか、例えば危機管理等そういった関係団体合同で抽出するのかお伺いしたいと思います。

教育長 先ほど申しあげましたプログラム、通学路交通安全プログラムというふうなことで、の中には国交省東北地方整備局山形河川国道事務所、それから新庄国道維持出張所、新庄警察署、あとは最上総合支庁建設部道路計画課、舟形町教育委員会、町内の小中学校PTA連絡協議会、地域整備課道路管理部というそれぞれの部署、部署といいますか、それぞれの組織でいわゆる交通安全、舟形町通学路安全推進会議というふうなものを設置してございます。それぞれに通常の業務の中で危険箇所というものを持ち寄って、その上で要望箇所を決定していくという形になっておりますので、それぞれがその都度協議して合同の点検のための要望の箇所に決定するというふうになっております。

3番 ここで登下校時に青パトによる見回り活動実施したというふうに書かれてございます。実際にその見回り活動実施したときの青パトは何台参加されたのか。そして、今舟形町で青パト、結構青パトというか青い、屋根につけて皆さん回っている車、結構見受けられますけれども、今舟形町でそういった青パトというのは何名に委嘱されているのかお伺いしたいと思います。

教育長 青パトの運用については、住民税務課になってございますので、住民税務課長より答弁させていただきます。

住民税務課長 まず、青パトの運転資格を持たれている方につきましては、保安協関係で5名、防犯協会関係で、保安協関係で6名、防犯協会関係で6名の12名になります。そのほか役場

の青パト、教育委員会のほうの車2台が装着できることになっておりまして、職員自体は10名運転できます。

それで今回の青パトの見守り活動につきましては、主に通学の多いひだまりの十字路、あと星川タクシーさんの脇、もしくは一の関の信号機あたりを中心にして駐車して回すようにしておりますが、仕事の関係上、できる・できないもありますし、今回特に舟形第3の役員2名の方に主にお願ひしまして、その3か所で回転灯を回すようにしておりました。

3番 はい、ありがとうございます。何かもっと青パト、走っているような感覚で、見かけるんで、もっと多いのかなというふうに思ったところでありました。

この中で、児童生徒が事故に遭った情報、危険の情報について、全課全職員に周知しないというような答弁でございますけれども、詳細はともかく情報共有することで職員からは絶対に事故を出さない、そういう強い意識を持たなければならないのではないかなというふうに私は考えるんですけれども、何か情報が、その関係部署だけにおさまってしまって関係ない部署は知らないでは、ちょっと行政としてまずいんじゃないのかなというふうに思います。詳細はとにかく、その事故が起きた事例、やっぱりそれは共有するべきと。職員の中から事故を起こさないという、そういう強い意識を職員に持たせるというのが必要だと思いますけれども、これについて町長の答弁をお願いします。

教育長 すみません。あくまでも教育委員会としての考えを述べさせていただいたというふうなことです。全職員というなるとちょっと私が言及する部分ではないと御理解いただきたいなというふうに思います。

しかし、同じ事故、同じ事故といいますが、そういう大きな事故に関しては、やっぱり課長会とか、子供に関する事故については注意してほしいとか、そういったことは当然周知しなければならないことは御理解いただきたいというふうに思っています。

町長 子供の事故に関することについては、先ほど教育長がおっしゃったとおりでございます、職員が交通事故を起こさないというのは、これはもう当然のこととありますので、その徹底については全職員が共通認識に立っているというふうに思っております。

3番 やはり今町長言ったように町民の模範となるべき町の職員であります。それは人でありますので絶対という言葉はないんですけれども、やはりそういった強い意識のもとで業務に当たる。町民からは常に見られている。私たち議員もそうですけれども、やっぱりそういった強い意識のもとで業務に励むというのが筋だと考えておりますので、そこら辺今後十分に皆さん情報共有しながら、行政、まして我々議員の中からもそういう事故が起きないように努力していきたいものだなというふうに考えるところであります。

時間もなくなりましたけれども、まず今回星川タクシーさんから旧舟小の跡地までの合同点検をしたようなんですけれども、その中で子供が網に落ちたというようなことは認識はされ

ているようですけれども、えてして答弁を見ますと排雪作業への利便性だけが優先され、何か安全がおろそかにされているような、ちょっとこの答弁から感じたわけであります。大変いろんなところから何回となくあそこの鉄筋網に関しては要望等が出ているようでありますので、今回早急に地域の関係者と協議を進めること、そして子供の安全安心、そしてあそこは子育て支援住宅もありますし、本当に安全対策には万全を期していただきたいという思いであります。

そこら辺、今後どういうふうな形で進めていくのかお伺いしたいところではありますけれども、時間がないようなので、ちょっと次の2点目の質問に移らせていただきたいと思えます。今の件に関しては、後ほどゆっくり膝を交えて町長とも話をしたいなというところがございますので、よろしくをお願いします。

2点目の質問でございますけれども、逆に私のほうに質問のようなものが来ていまして、水道の弁ですけれども、これに関しては長沢の福昌寺さん、お寺さんの山門の付近にあります水道の弁でございます。今あそこ下水道かなんかのあれで、その部分だけずっと何メートルかにわたって舗装の修繕はしていますけれども、この間ハンマーで確認したら、まだかちゃかちゃかちゃって直っていないようなので、大した音は、やっぱり舗装が上がった分だけ音はしないようなんですけれども、そこと、あともう一件が木友町内にある旧ウツシカワ、今ティー・アイ・シーさんがいますけれども、そこにある県道と町道の丁字路、あそこもかなり音がしてましたけれども、これはちょっと最近私確認してませんけれども、この2点に関しては、2か所に関しては、私も実際に見ているところでありますので、そのほかいろいろ確認をしていきたいと思えますけれども、これは私に対する質問だと思えますので、一応この2点、私が確認しているところはこの2点でありますので、よろしくお伺いしたいと思います。

次に、県道56号線の車道段差についてですけれども、またそれとは別に一の関町内から車道にたまった、県道の車道にたまった雨水、これの水跳ねが非常にひどいというようなことで要望を出したような話、ちょっと町内会のほうからお聞きしたんですけれども、そこら辺は要望が出ているか確認したいと思います。

町長 御質問につきましては、地域整備課長より答弁をさせていただきたいと思えます。

地域整備課長 一の関地内の県道につきましては、県のほうから、住民の人からそのようなことを言われたということで、ちょうど県の人が別の件が立ち寄ったときにそのようなことを要望されたということで聞いております。以上です。

3番 ちょっと私の確認不足で、町のほうに出したのかなというふうに独自で判断させていただいて大変申し訳ありません。恐らくその箇所も今質問言いました56号線の車道の段差、100メートルちょっとありました。そこに10センチの段差があつて、二輪車等が行くと、もうふっ

飛んでいってしまうような、ちょっと危険だなというようなことで、あれはここ1年やそこら辺でなったものではないなというふうには思いますけれども、これは雪が降ると除雪にも今度支障あるのかなというふうに見られます。降雪前に修繕するよう県に要望することが必要だと思いますけれども、そこら辺どういう取扱いをするのか確認したいと思います。

地域整備課長 県道56号線の段差についてですけれども、早速現地を確認しましたので、答弁のとおりでございますが、早期に対応してもらえるよう県に報告しているところでございます。以上です。

3番 あそこは伊藤県議もよく通る道路なんでありますので、そこら辺も踏まえまして、その水跳ね箇所と段差生じた箇所、併せて強く県に修繕を要望していただきたいと思います。

以上で、私の質問を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

議長 以上をもって、伊藤欽一議員の一般質問を終結いたします。

6番 それでは、私からはさきの通告に従いまして2点について御質問をさせていただきます。

まず、初めに「高齢者等の情報弱者対策を」と題して御質問いたします。

近年のICT進化に伴う情報化社会の中で情報端末を持たない、持っていない、持っていても使用できない高齢者等の情報弱者は災害時の避難活動などに大きな影響を及ぼすと言われております。東日本大震災で火災や津波で犠牲になった約65%は高齢者でありました。高齢者に普及している情報受信媒体は主にテレビ・ラジオであり、携帯電話は保有していない方が4割程度おり、緊急速報メールなどの活用が限定されているのが実情であります。加えて、高齢になるほど視聴覚、身体認知機能に障害を持つ人は増え、ますます高齢者の情報格差が広がってしまう現状にあります。

こうした中、本町が他の自治体に先駆けて町民生活の利便性向上を目指したデジタル化推進計画事業の活用などにより地域・官民連携による高齢者等の情報弱者対策が必要であると考えます。町長のお考えをお伺いいたします。

次に、「複合災害に備えた体制強化を」と題して御質問いたします。

本年5月に災害基本法の一部を改正する法律が施行され、避難指示の緊急と避難勧告は「避難指示」に一本化されました。法改正に伴い、福祉避難所の確保、運営ガイドラインが改正され、指定福祉避難所の指定を促進するとともに、事前に受入対象者を調整して人的・物的体制の整備を図ることで災害時の直接避難等を促進し、要配慮者の支援が強化されました。

本町におきましては、福祉避難所が新たに整備され、これまでの避難態勢がより強固なものとなったものの、今後長期化が予想される感染症対策と、いつ起こるか予測がつかない自然災害の複合災害に備えた対策が急務であり、指定避難所、指定福祉避難所のより一層の体制強化を図る必要があると思います。また、複合災害に備えた防災訓練の実施、自主防災組織、防災計画の見直しなども必要であると考えます。町長のお考えをお伺いいたします。

町長 それでは、6番齋藤好彦議員の「高齢者等の情報弱者対策を」についての御質問にお答えします。

まず、初めに高齢者等の情報弱者対策としましては、令和元年度の防災行政無線デジタル化改修事業を計画する際、各家庭に設置する端末をスマホ・タブレット方式にすべきか、これまでと同様の戸別受信機にすべきかの検討を行いました。高齢者の方の中にはスマホ・タブレットを使用できない方がいることが判明したため、導入コストは高くなりますが、高齢者等の情報弱者に配慮して戸別受信機を全戸に導入した経過がございます。

戸別受信機には高齢者等情報弱者対策に万全を期すため、聞き逃し防止用に録音機能を付けております。さらに、電話でも放送内容を確認できる機能も付けております。

一方で、町では令和3年3月にデジタル化推進計画を策定し、「町民サービスの向上、地域活性化のためのデジタル化」「行政効率化のためのデジタル化」「地域の安心安全のためのデジタル化」の3つを基本目標としてデジタル化を推進しております。防災行政無線にスマホ等利用者向けの防災メール機能を導入しましたが、これはデジタル化推進計画のうちの一つの目標の「地域の安全安心のデジタル化」につながるものであります。本年12月に開設する予定の町の新ホームページでも発信内容を確認できるようにするほか、舟形町公式LINEとの連携についても検討し、情報発信をしていくこととしています。

町では、今後も町民に情報を確実に届けるために伝達的手段としてデジタル化を活用していきたいと考えておりますが、高齢化率が40%を超える舟形町においては、今はデジタル化への過渡期と認識しており、スマホ等の情報端末を持たない高齢者等の情報弱者の方々については、当面災害時はこれまでと同様、防災行政無線での情報提供になりますが、早めに防災行政無線の放送を行い、情報を提供してまいりたいと思います。

また、災害が発生するおそれがあり、高齢者等避難を発令する場合は自主防災組織、町内会、民生児童委員や消防団を通じ、早めの声かけや避難誘導を行っていきたいと考えております。

また、次に「複合災害に備えた体制強化を」についての御質問にお答えします。

現在町では、光生園、えんじゅ荘、ほなみ、徳洲苑の町内全ての福祉施設を指定福祉避難所として指定し、災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定を締結しております。各施設における災害発生時の要配慮者の受入れについては、国県のガイドラインに基づいて作成された各施設のガイドラインに基づいて行っております。

しかしながら、えんじゅ荘側とコロナ禍における避難者の受入れについて協議をした際、入所者への感染防止のため面会者の制限や利用者の制限を行っており、実際に指定福祉避難所として受入れの際も避難者の体調や本人、家族の方が2週間以内に県外との往来をしていないか等の調査を行い、条件をクリアした方のみ受入れにならざるを得ないとのことでしたので、施設ごとの受入れ条件のもとで避難者の受入れをお願いすることとなります。

今年4月に配布しましたハザードマップには避難先として町内5か所の指定避難所を明示しております。コロナ禍での避難訓練につきましては、今年度は福祉避難所「てとて」と堀内農村環境改善センターにおいて、町で策定したおのおのの運営マニュアルに従い、4月11日（日曜日）に町職員のほか舟形町第3自主防災組織の方12名にも参加していただき、開設運営訓練を実施いたしました。

昨年の訓練の反省を踏まえて幾分改善しましたが、依然として検温、健康カードの記入など受付時に時間を要することや、どうしても密になってしまうことなどが課題として挙げられ、さらに感染対策で新たに購入した災害時プライバシーテントや簡易ベットの設置につきまして、想定以上に人員を要することも判明いたしましたので、今後開所方法を検討してまいります。また、避難中に発熱し、感染が疑われる場合の対応についても、訓練が必要と考えております。県主催の感染症に配慮した避難所設置運営研修が9月末に開催されますので、できるだけ多くの職員を参加させる予定であります。

しかしながら、爆発的に感染が拡大している中で町民参加型の防災訓練は、当面の間は難しいと思っております。

次に、感染者等の避難等については、これまでは感染者は入院治療が前提であったため濃厚接触者の避難先として清流荘を避難所として整備してまいりましたが、現在は感染者の急増により全ての感染者の入院が困難となり、県内全体で在宅療養中の方が8月末で200名を超えている状況にあります。町内で在宅療養者が出た場合の避難先の確保も大きな課題であり、検討を行っているところであります。

災害が発生するおそれがある場合は、一刻も早く浸水想定区域や土砂災害警戒区域から避難をしていただくことが最優先ですが、安心して避難していただくため、町民一人一人の感染防止対策について啓発を行うとともに、感染者とそれ以外の方の適切な避難誘導に努めてまいります。

最後に、警戒レベルの改正に伴い、防災計画については改定する必要があります。その他の事項も含め、今後必要な見直しを図ってまいります。

6番 それでは、二、三質問をさせていただきます。

まず、情報弱者対策についてでございますが、総務省が主体となりまして高齢者等に災害時に必要な情報を確実に届けるための環境整備を図るという目的で「情報難民ゼロ・プロジェクト」を立ち上げました。2020年までのアクションプランを含みます情報難民ゼロ・プロジェクト報告書を取りまとめております。こういう取組について、各自治体のほうに通知とございますか、こういうことをやっているんだというあたりの連絡は入っているのでしょうか。お伺いします。

町長 今のところ、関係課に聞きましたところ、町のほうではいまだ承知していないようでござ

います。

6番 これは先ほど申し上げましたように2020年で報告書まとまっているものなので、もっと早い段階で、総務省が中心となって取り組んでいる事業であります。なぜ上から来ないのか、私分かりませんが、こういうことをやっているんだという認識といたしますか、今回この情報弱者対策を調べている間でこういう取組に当たったわけですが、せっかくの機会でございますので、こういう取組やっております。今申し上げております高齢、弱者対策等に役立つ仕組みといたしますか取組だと思っておりますので、ぜひこの内容等について調査研究していただければなと思っておりますのでございます。

全然来てないのであれば、こちらから副町長お願いして県を通して国のほうに、総務省のほうに問い合わせるということもありますので、そのあたり、ぜひ活用していただければなと思っておりますので、そのあたり一言、町長お願いします。

町長 多分全体的な、全国的な災害の中でというふうなことで都市部は防災無線等が整備されていない、その中で避難が遅れる可能性がございます。そういったところを踏まえて国のほうで対応をとることなのではないかなというふうに思います。

内容等については、今後国から取り寄せまして対応を、どうすればいいかということを検討していきたいと思いますが、答弁書でもありましており、舟形町において高齢者世帯、全世帯に、一つは戸別受信機をしっかりと置いているということ。それから、戸別受信機の採用に当たっては、本当はスマホ・タブレットであると3分の2ぐらいで事業費的には収まる場所であったんですが、それではやはり高齢者の方が操作ができないということで戸別受信機を、ちょっと高上りになるんですがということで、町のほうとしては、その情報弱者と言われる方々にしっかりと町からの情報を伝えるということで戸別受信機を置いたということとであります。

将来的には、今の50代とか、その方々については、スマホ・タブレットを自由に使える方々が出てくるというふうには思いますけれども、そういった方々が主流になるまで、しっかりと情報弱者と言われる方々についても、防災無線であったり紙ベース、さらにはマンパワーであります民生児童委員とか自主防災組織、町内会の方々、隣の方々からの声かけ等によって、その情報弱者の方々をフォローしていきたいというのが今の町の考え方でございます。

6番 今、町長がおっしゃった戸別受信機というのは防災無線のことですよね。それとはまた違う戸別受信機を高齢者の方に設置しているという話ですか。

町長 通常の防災無線ですと屋外にスピーカーを付けて置く方法もあるんです。それが一番お安い状況なんですけど、天候によっては冬、家の中にいると聞こえないというふうなことでありますので、戸別受信機を防災無線の、戸別受信機を1軒1軒に配ったというふうなことがあります。それが情報弱者対策として町で選定したことであります。

6番 町長の話の聞くと防災無線、各家庭に戸別受信機あるほかに高齢者の方のお宅に設置したような話でしたので確認したところでございます。

そうしますと、先ほど答弁書にもありますように本町としましてもデジタル化ということで大変お金をかけて、こういう防災無線を設置し、万全を期しているわけですが、今話が出ました高齢者の一人暮らしとか高齢世帯とか、このお宅に対して戸別にこの防災無線を、どのように活用して、十分に情報が届いているのか。そのあたり、個別に調査をして対応しておりますか、そのあたりをお伺いします。

町長 担当課のほうでは、まだ確認をしていないということでもありますので、そこら辺については、もう一度調査をしながら、しっかりとそれが機能を果たしているかどうかという調査も必要かというふうに思います。

また、これはまたちょっと特殊なんですけど、最上広域消防本部と、何かあったときの緊急事態の通報電話というのにも必要な一人暮らしの家庭のほうには置いてあります。そういった通常の避難等の関係の設備と本当に個人が何かあった場合について通報する体制と、二本立てで今のところあります。

6番 情報弱者対策として戸別に防災無線を設置したということで、それで今対応しているという話でございますが、先ほど申し上げましたように十分に活用されているか、効果が上がっているのかというあたり。

特にこの防災無線、ちょっと説明書とか見ると、まず1点が答弁書にもございましたが、聞き逃しの録音、これは分かりました。

電話による確認というのがあるんですが、この方法がちょっと私よく分からないんですが、どんな形でやればいいのか。その電話のかけ方。これが防災無線の説明書なんだけれども、録音は分かります。録音すればいいのは。電話して確認ができますよというんだけど、どこに電話をすればいいのか、そのあたり何も分からない。そのあたりも特に高齢者の方、一人暮らしの方等々理解しているのか、その機能について、そのあたりが確認をする必要があると思うんですよ。これからやるという話でございますが、それでは遅いと思うんですよ。弱者対策をやってますかと私伺ったら、防災無線でやってます、それでは弱者対策でないと思うんですよ。防災無線をやるのであれば、もっと突っ込んだ弱者対策、先ほど申し上げております高齢者の一人暮らしとか高齢世帯、そのあたりについて、もっと積極的に踏み込んだ対策が必要ではないかなと。

高齢者等々のみならず町民全般に言えることだと思いますが、各地区の公民館等々で集会あたり、あと何か防災訓練等ありましたら、その都度行って、そのあたりの防災無線は自信をもってお奨めしますよ、機能はこういうことがありますよ、使い方こうです、このあたりを説明して、それで弱者対策になるんじゃないかなと思うんですが、先ほどちょっと申し上げ

ました電話について、1点だけ、どのようにすればいいのか。ついでですので、町長にお伺いするのもなんですが、お伺いします。

町長 電話の操作方法については、住民税務課長より答弁をさせていただきたいと思います。

住民税務課長 電話での確認方法になりますが、周知の方法も悪かったと思いますが、ハザードマップの裏面のほうに、32の2112、32の2113に電話をしていただければ放送した内容が聞き取れるようなシステムにしてございます。もう少し、次の防災研修会とかいろいろありましたら説明してまいりたいと思います。

6番 はい、分かりました。これを見ると故障の場合は今の32の2112に電話してくださいと。この電話での再度確認というのは、これにはね、ハザードマップに書いているようでございますが、これは全然載ってない。これは戸別受信機のそばに各家庭で置いていると思うんだけど、これを見る限りは、その機能が発揮されないんじゃないかなと。そのあたりもう少し住民の方に説明するなり何か対応しなければ情報弱者対策にはならないんじゃないかなと。思っているところがございますので、そのあたりよろしくお願いをしたいと思います。

併せて、この受信機ですが、各家庭を見ると、大変恐縮ですが、私の家もそうなんだけれども、高いところに、壁に架けております。この聞き逃し録音とか電話とかなんとかって即対応できないような仕組み、仕組みっていいですか、そういう取扱いをしているように見受けられます。そのあたりの指導していかないと、せっかくつけた防災無線の活用がなっていないんじゃないかなと。思っているところがございますので、よろしくお願いをしたいと思います。

次に移りたいと思いますが、答弁書のほうで新しいホームページ、公式LINEで防災メールを発信するとありますが、同じことを何回も言って申し訳ありませんが、これでは情報弱者対策にはなっていないと思います。高齢化が40%と書いている以上、これでは何もならないんじゃないかなと。何かもっと手が足りないのかなと。思っているところです。何かないですかね。防災無線だけで十分なのしょうか。そのあたりも含めて調査をする必要があるんじゃないかなと申し上げているんですが、何かありませんか、町長。

町長 内閣府というか総務省で出しているものを検討しながら、どんな方法があるのかというふなことなんですが、まずは今回の公式ホームページであったりLINEであったりというものについては、防災無線の戸別受信機というのが、基本的には家に固定されているものということになります。スマホ等についての公式ホームページであったり、それからLINEであったりというのは個人が持って歩くということで、屋外にいた場合とか町外にいた場合にあっても、その情報を得られる仕組みを、さらに付け加えるということでもありますので、現在の情報発信力をいかにアップするかという考え方でそういったことをやろうとしているところでもあります。

先ほど申し上げましたとおり、総務省のほうで新たなやり方があるのであれば、そういった取組をするということになるのかもしれませんが、基本的には防災行政無線の戸別受信機等々、さらには地区のコミュニティーを頼りながらということにならざるを得ないと思いますが、さらにいろんな方々に情報発信ができるようにということで公式LINEとかホームページのほうでそういったものができるように取り組んでいくということでもありますので、よろしくお願いを申し上げます。

6番 先ほど申し上げました総務省の情報難民ゼロ・プロジェクト報告書ということで、かがみ的なものはございますが、インターネットかどっかですが、具体的な内容については、もっと分厚いものがあるかと思えます。そのあたりこれから精査をしていただいて、ぜひ役立てていただければなと思っていますところでございます。

1点だけですが、今回この情報難民をちょっと勉強する中でこういうのがありました。防災無線は各自治体でも取り組んでおります。そのほかに、情報伝達の多様化ということで防災無線のほかに防災ラジオというものを活用している自治体が全国に見受けられます。このラジオについては、町長も御存じのとおりJ-アラートから配信される様々地震なり津波なり、そういうものと一緒に緊急情報を、連絡入ってくるということで、ラジオについては電源オフの状態でもこういう緊急事態があれば自動的に立ち上がって放送なる。併せて、ラジオで何か別の歌番組とか聞いていても割り込んで、その地震情報等を伝達するというような仕組みの機能のある防災ラジオだそうです。

これについては、今相当の数、全国の自治体で活用しているようでございます。その自治体におきましては、防災無線をやりながら、こういう防災ラジオも同時一緒に取り組んでいるという状況でございますので、そのあたりについても、どうなんでしょうか、これまで防災ラジオの導入等について本町で検討した経緯はありますか、お伺いします。

町長 防災無線をデジタル化する際に、どのような手法があるかという中で防災ラジオというところも出ました。全部が一緒にやればいいんですが、当時緊防債というものとかが使えない状況の中で検討しております、財源的なものもあって、その中から先ほど言いました防災行政無線、そこに戸別受信機を入れるパターン、それからスマホ・タブレットを配るパターン、それから防災ラジオというふうなことで検討したんですが、やはり金にかかるけれども、一番今までと同様のシステムのほうが情報弱者と言われる方々についてはいいのではないかとということで戸別受信機と防災無線というふうな選択をさせていただいた経緯がございます。

そういった複合的なというふうなことであれば、それはそれで今後検討していく必要性はあるかなというふうには思います。

6番 本町としては、一番ベターな防災無線ということで取り組んでいるわけでございます。そ

れは結構だと思います。

しかしながら、高齢者等によく満足、満足といいますかね、効率的に利用されているのかというあたりがちょっと心配されます点もございますので、それだけではなく、こういう防災ラジオ等もあるんだよというあたりも一緒に含めて、先ほどの難民ゼロプロジェクトの報告書等々参考にしながら、今後情報弱者対策に取り組んでいただければなと思っているところでございますので、よろしくお願いをしたいと思っております。

質問を変えたいと思っております。次に複合災害についてでございますが、「複合災害」という表現をしておりますが、前も私同じような質問をさせていただいておりますので大変恐縮に思っておりますが、よろしくお願いをしたいと思っております。

一時避難所、指定避難所につきましては、設備資材等々も全て完了といいますか、万全を期していると思っております。今回の災害基本法の改正によりまして福祉避難所の運営ガイドラインが改定されました。先ほど壇上からも申し上げましたが、その中で福祉避難所の受入れ対象者を特定するということがありました。本町の福祉避難所「てとて」でございますが、130人規模の施設でございますが、現時点で有事が発生した場合に、対象の「てとて」に対象の優先避難者数といいますか、それは何人、何名の方いらっしゃるか、つかんでいらっしゃるのでしょうか。

町長 建築当時から大体何名ぐらいというふうなことで建築規模を設定している状況でありますので、今現在何名ぐらいというものが把握しているのか、住民税務課長のほうで分かれば答弁をしていただきたいと思っております。

住民税務課長 令和3年4月現在になります。お子さんのほうで52名、あと避難行動要支援者名簿で29名のほうをリストアップしてございます。先般、全戸配布いたしました、「舟形町福祉避難所の避難方法について」ということで、優先的避難者を乳幼児（ゼロ歳から1歳）、身障手帳の2級、高齢者等につきましては要介護度3、あと療育手帳保持者につきましては手帳Bということで選定させていただいております。

6番 そうしますと、今の課長の答弁ですと52と29で83名を今把握されておるということでいいのでしょうか。もし災害が、大きな災害が起きた場合に、この83名の方がまず「てとて」のほうに避難をするということでもよろしいのでしょうか。今、課長がおっしゃった様々優先的避難者の資料を見ますと、避難する場合は付添いの方、あと子供さんいる場合、その子供さんの兄弟とか家族の方も一緒に福祉避難所に避難ができるということでございますが、この83名、例えば単純にですよ、83名に1人ずつ付添いの方なり家族の方がついた場合に、その「てとて」、130がマックスでございますのでオーバーしてしまうんじゃないかと。単純に計算した場合ですよ、そういうふうになってしまうのではないのでしょうか。必ず福祉避難所に避難する際に家族の方とか付添いの方がつくとは限りませんが、単純にそういう数字

的に計算した場合は130を超えてしまうのではないかなと思います。

併せて、そういう場合、そういう場合っていいですか、ほかに町内に福祉施設4つございますが、全て指定福祉避難所でございます。そちらの施設の受入れ可能収容人数は幾らなんでしょう。

町長 その件については、健康福祉課長より答弁をさせていただきます。

健康福祉課長 前段の部分でありますけれども、今把握している名簿については、住民税務課長が答弁したとおりでございますけれども、この施設については要配慮者の方、高齢者の方であったり身障の方であったりということで定員を110名というふうにして設置しておりますけれども、その付添いの方であったりとか家族の方については、それとは別枠で、必ずその要配慮者の方については付添いが必要でありますし、小さい子供さんについては兄弟がいるという場合も多々ありますので、要配慮者の方については、定員110名でありますけれども、そのほかの家族の方も含めて収容できる面積規模となっている施設でありますので、大体110名の方をめどにして来ていただいても大丈夫なようにはなっております。

あと、後段の指定福祉避難所の受入れ人数については、住民税務課長のほうからお願いします。

住民税務課長 指定福祉避難所のほうにつきましては、4施設トータルで65名の方をお願いできればということで施設側と話をしております。

6番 すみません。時間がないのでちょっと急ぎます。人数を聞くと沼澤課長が出てきたり伊藤課長が出てきたりするんですけども、特定する担当課長はどういうふうにすみ分けをしているのでしょうか。

というのは各地区、これから避難する、実際避難する場合に各地区の町内会の責任者とか連絡する場合にどういうふうに連絡をすればいいのか。そのあたりしっかりしておかないと、こっちじゃないよ、福祉のほうだよ。いや、危機管理のほうだよってたら一回しされたんでは避難が遅れてしまうんじゃないかなと思うんですが、そのあたりしっかりと整理を、交通整理をする必要があると思います。

ちょっと質問変えたいと思います。避難の関係ですが、先日の山新に「個別避難計画 御理解を」という見出しの記事がございました。災害基本法の改正によりまして個別避難計画の作成が努力義務化されたということで各自治体で作業を進めているということでございますが、令和2年10月1日現在で県内21市町が作業に着手。うち10市町が完了、14市町村が未着手ということでございますが、本町の対応はどうなっているのか。

健康福祉課長 個別避難計画につきましては、先ほど住民税務課長からありましたけれども、災害時要援護者支援プランの名簿をもとにして作成する予定にはなっておりますけれども、新聞のほうにもありますけれども、その対象となる方の同意を得てから着手しなければなら

ないということで、ほかの町村も困難といたしますか、進んでいないというところが多いというふうになってございましたけれども、そこら辺の要件とか、あとは優先的に土砂災害地域とか、そういったところの優先的なところを定めてから、優先的な場所から率先して決めていくというところでこれから検討していきたいというふうに考えています。

6番 そうしますと、本町は全然対応していないと、今のところ作成作業にタッチしてないということではよろしいんですか。町長。

町長 タッチしてないのではなくて、作成しようとしているということで、やはりプライバシーの関係がございまして、なかなか一挙手一投足にできるというふうなものではございませんので、ただ既にそれに代わるものとして自主防災組織であったり、それから民生児童委員の取組というふうものが既にございますので、その計画をつくらないから安全に避難できないということでもないと承知しているところです。

また、そういった計画が必要だということであれば、先ほど言ったとおり、その計画を得るためには同意を必要だということでもありますので、そういったところを順次解決しながら進めてまいりたいというふうに思います。

6番 作業が進まない理由って様々新聞に書いてございましたが、今、町長からあったプライバシーの問題、支援する側の責任問題とか様々ございます。

ただ、私ちょっと分からないんで、この個別計画と避難先を決定するというのはセットではないのですか。ちょっと私理解、まだできていない。努力義務ということについては、町長どうお考えですか。

議長 時間がありません。（「すみません」の声あり）

時間となりましたので、以上をもって斎藤好彦議員の一般質問を終結いたします。

本日の日程は、全て終了いたしました。

明日は午前10時より再開をいたします。

本日は、これにて散会いたします。

御苦労さまでした。

午後2時59分 散会

令和3年9月8日（水曜日）

第3回舟形町議会定例会会議録

（第2日目）

令和3年舟形町議会第3回定例会第2日目

令和3年9月8日（水）

出席議員（10名）

1番 叶内昌樹	6番 斎藤好彦
2番 荒澤広光	7番 佐藤広幸
3番 伊藤欽一	8番 叶内富夫
4番 小国浩文	9番 奥山謙三
5番 石山和春	10番 八畝太

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため議場（会議）に出席した者の職氏名

町長	森富広	農業振興課長 兼農業委員会事務局長	斎藤雅博
副町長	菅原正春	デジタルファースト推進室長	沼澤一征
会計管理者	須貝孝子	地域強靱化対策室長	伊藤英一
総務課長 兼選挙管理委員会書記長	小野芳喜	総務課財政主査	佐藤拓
まちづくり課長	曾根田健	教育長	伊藤幸一
健康福祉課長	沼澤伸一	教育課長	鍛冶紀邦
住民税務課長	伊藤茂樹	代表監査委員	齊藤徹
地域整備課長	伊藤秀樹	監査事務局長	相馬広志

本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 相馬広志 主 任 伊藤 優

議事日程

日程第 1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時00分 再開

議長 皆様、おはようございます。

ただいまの出席議員数10名です。定足数に達しております。

ただいまから2日目の定例会を開会いたします。

直ちに会議を開きます。

日程第1 一般質問

議長 日程第1、昨日に引き続き、一般質問をお受けいたします。順次発言を許可いたします。

1番 おはようございます。

通告書に従いまして、次のとおり通告いたします。

主題といたしましては、「縄文遺跡群と縄文の女神の結びつけは」についてです。

国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界遺産委員会は、7月に国内25件目で北海道・北東北の縄文遺跡群など17か所で構成する遺跡群を世界文化遺産に登録決定し、東北地方の縄文に関することが注目されている中、東北芸術工科大学青野友哉准教授の話で、縄文遺跡群は広範囲に点在しているため、見学者が1か所ではほかの遺跡や遺跡群全体の価値を理解できるような展示の工夫が求められる。登録がもたらす盛り上がりが一過性とならないように縄文文化の魅力発信に持続的に取り組む必要があると述べられていました。舟形町の現状の課題では、観光に関する基礎的な物販施設などが少ないことも鑑みて、縄文遺跡群の大型建物で新たな縄文の女神関連商品の販売や情報発信など、国宝縄文の女神の活用の視点を遺跡群と共有していく考えはないのか伺います。

続きまして、「ICT技術の具体的な活用と課題は」についてです。

令和2年度に小中学校にGIGAスクール構想で1人1台タブレット端末を導入しています。教員のスキルによって、利活用が問われるとの見解を示された経緯がありましたが、タブレットを家庭に持ち帰れるまでの活用は聞いておりますが、コロナ禍での休校を余儀なくされた場合の学校と家庭間のウェブで結ぶ対応までの進捗はあったのか、また小学校の全学年が持ち帰り対応が可能になったのか伺います。また、ローカル5Gにおいてはまだ範囲が限られている状況ではありますが、第5世代移動通信システムで現段階でのICT技術を利用した新たな行政サービス等の活用は進んでいるのか、さらには、今後の町としての目標や方向性と課題について伺います。

町長 おはようございます。

それでは、1番叶内昌樹議員の「縄文遺跡群と縄文の女神の結びつけは」についてのご質問にお答えします。

町では、国宝制度施行120周年を契機に、縄文時代の国宝出土地である自治体が連携をしな

から全国に向けて情報発信をしていこうと組織された縄文国宝自治体首長懇談会に結成当初から参加しております。

これまでも、京都国立博物館での「国宝展」、東京国立博物館特別展「縄文～1万年の美の鼓動」などに合わせて、北海道函館市、青森県八戸市、新潟県十日町市、長野県茅野市の首長とともに縄文国宝自治体首長懇談会を開催し、自治体間の連携強化や、東京オリンピック・パラリンピックを契機にした世界へ向けた縄文文化発信の可能性について話し合ってきました。令和元年には、新潟県十日町市で開催された縄文国宝シンポジウムに招待され、国宝活用事例の報告などもしてまいりましたが、さらなる連携活動の一つとして4自治体に赴き、国宝土偶を3Dスキャンさせていただき、精巧なレプリカを制作したところでありませす。現在も、歴史民俗資料館に展示しております。

また、東京オリンピック・パラリンピック大会に合わせ縄文文化の価値を世界に発信する全国的な官民組織「縄文文化発信サポーターズ」が平成28年度に発足し、舟形町も参加しております。現在、全国75自治体と脳科学者で作家の茂木健一郎さんなど15名の文化人が参加し、世界に誇る日本固有の文化「縄文」を発信し続けています。

これまで舟形町では、サポーターズ自治体と連携して、東京オリンピック・パラリンピックにおける縄文文化発信プロジェクトについての要望を当時の東京オリンピック・パラリンピック組織委員会副会長の遠藤敏明衆議院議員へ行ったほか、平成30年12月には縄文文化発信のための特殊切手発行の要望を日本郵政株式会社社長に行い、これは令和2年5月に実現をしております。

さて、北海道・北東北の縄文遺跡群は、それまで各県ごとに行ってきた文化庁への提案をまとめる形で、平成21年に4道県知事及び関係自治体の首長が協定書を締結し、世界遺産登録へ向け取り組んできたと聞いております。1万年以上にわたり採集・漁労・狩猟により定住した縄文時代の人々の生活と精神文化を今に伝える貴重な文化遺産が世界に認められ登録されたことは本当に喜ばしくお祝いを申し上げる次第であります。

舟形町のこれまでの活動や、今回登録された18自治体の17遺跡群の肝となるのは資産の所有であり、舟形町でいうところの国宝縄文の女神を所有することにあります。何とかして、ふるさとである舟形町に戻ってきてもらいたいという強い思いから、このたび「おかえり女神プロジェクトチーム」をつくり、検討を進めているところであります。

これからも、目標実現に向けて活動を続けるとともに、7月に世界遺産登録された17遺跡群の関連施設への情報発信やさらなる連携についても模索し、時代の変化に遅れることがないよう情報収集し、縄文文化の魅力発信に持続的に取り組んでまいります。

次に、「ICT技術の具体的な活用と課題は」についてのご質問にお答えします。

国のGIGAスクール構想の下、昨年度小中学校に1人1台端末が整備され、また学校での

通信環境についても併せて強化されました。授業での効果的な活用には、教員の緻密な準備が必要ですが、教育委員会としてはまずは児童生徒がタブレットに触れる場を増やすことを小中学校にお願いしており、その結果、夏休みでのタブレットの持ち帰りにも対応していただきました。中学校では、学習支援サービスを活用したオンライン教材の利用や、担任とタブレットの上で情報のやり取りをすることができました。小学校においては、家庭での通信環境に関係なく使用できるように、学習支援サービスを活用したドリルをタブレットにインストールし、2年生から6年生で持ち帰り学習を行いました。ただ、1年生にあっては、タブレットの使用操作について十分な指導時間が取れなかったため、持ち帰りは行いませんでした。

また、学校が休校となった際の学校と家庭間での活用についてですが、中学校では5月に家庭の通信環境調査を実施し、タブレットの通信機能を活用できるかどうかの把握を行いました。ほとんどの家庭で通信環境が整備されているようですが、まだ十分ではない家庭もありました。なお、小学校については、現在調査を行っているところであります。

最後に、ICT技術を利用した新たな行政サービス等の活用についてですが、5Gについては大きく分けてNTTドコモやソフトバンクなどの通信事業者が提供するキャリア5Gと、通信事業者ではない企業や自治体が発行を取得して整備するローカル5Gがあります。町内には、役場周辺の一部地域で6月にNTTドコモによるキャリア5Gが提供されたところがあります。5Gは、従来の4Gに比べ高速大容量・超低遅延・多数接続といった特徴があり、医療・産業・防災などの様々な分野で効果が期待されています。今後、エリアが拡大される予定ですので、町でも7月30日、全職員に対し5Gについての研修を行っており、活用に向け職員によるワーキングチームをつくり検討していくこととしております。また、連携自治体である東京都港区と5Gの環境で舟形中学校の生徒等との交流も行う予定であります。これらのことから、ご質問にある5G環境下での新たな行政サービス等の活用は、これから進めていくところであります。また、町の目標として舟形町デジタル化推進計画には、町民サービスの向上、行政の効率化、地域の安心安全の3つを掲げ、方向性として行政手続のオンライン化など、具体的施策を示しております。5G環境に限らず、現在の4Gの環境下でもできることは多くあるので、課題解決に向けてデジタル化を進めてまいります。

1番 29年に及ぶ町として国宝の縄文の女神を取り巻く環境の整備を進めてきたことへの取組には評価いたします。まだ一つ、やっぱり町民の意識、私いつも言っていますけれども、町民の意識的なものをもうちよっと熱い思いにするためにはどうしたらいいかということを行っているんですけども、やはり情報発信として、いろいろな新潟とか長野県とかに行っておられて情報発信はしているんですけども、町として29年、出土してからたつわけですけども、来年は30周年という節目の年となるわけですけども、その点に関して来年度、縄文の

女神の日 8月4日、もしくは若鮎まつりとかありますけれども、その縄文の女神発信に対してまず市内で企画とか何か考えていることがあれば教えてください。

町長 まず、結果から申し上げますと現在考えていることはございません。30周年とか、そういう記念的なことはあるのかもしれませんが、まず第一義的に町民から知っていただくということについては、議員がおっしゃられるそのとおりで思っております。そのため、3年くらい前から舟形、最上町、それから大蔵村と3つの町村で縄文文化というものがこの最北の地に息づいていたということで、子供たちからしっかりとその縄文文化のすばらしさを教えていこうということで、様々取り組んでおります。さらには、ペーパークラフトによる縄文の女神のコンテスト等も含めて、町民にその縄文文化が舟形町にもあったということを誇りにしてもらえるように、また縄文文化について知識を広めてもらうように努力はしているところであります。そういったところで、少しずつ広げていって、答弁の中でも申し上げましたとおり、国宝自治体の中でその出土した縄文の土偶並びに土器がないというのが舟形町だけです。いずれ県からしっかりと戻していただけるようなそういうところを今のところ町として整備していこうと思っているところでございます。

1番 おかえり縄文プロジェクトチームというものでいろいろ検討していくとは思いますが、前回の定例会とかでも30周年に何かできないのかなって、打ち上げ花火とかできないかなってという質問をしたときには検討しますといった話がありますけれども、8月4日に30年ということで30発上げるとか、そういう何か企画的なものを考えていただければいいのかなと思っております。ましてや、コロナ禍でやはりイベントも若鮎まつりも2年間中止になりました。いろいろな行事が中止になっている中で、やっぱり町民、各地区でも今年花火とか上げたようですけれども、何か町民にとって楽しいことがあればいいのかなと思っておりますけれども、その点も踏まえた形で来年の30周年という一つの節目に対しての意見をもう一度お願いします。

町長 先ほど申し上げたとおり、現在の段階では30周年という、出土してから30周年なのか、国宝に認定されてから30周年なのか、いろいろと考え方はあるかとは思いますが、現時点ではまだ何もプランがございませんので、必要だというようなことがあるとすればそのような方向のものを考えていくということも担当課で検討するのかなと思っております。

1番 検討していただけるということですが、やはり1986年、昭和61年に発掘しまして、平成25年に土偶記念日ということで縄文の女神の日、8月4日ということになりましたけれども、実際的には国宝指定日が2012年の9月6日ということで、8月4日もすごく大事なんですけれども、この9月6日ということで、若鮎まつりに近いということで、舟形町の大規模イベントの若鮎まつりと縄文の女神をちょっとでも結びつけるような考えがあればいいのかなとは思いますが、その辺はどうか、どのように来年度、若鮎まつりも40周年で

すよね、それに関して検討する余地はあるかないか教えてください。

町長 検討する余地があるかないかと言われればあるんだと思いますが、全て縄文の女神を観光とかにぎやかしの場面に結びつけるのはどうかなど。まずは、しっかりとこの地に戻して行くということが一番大事かと思っています。それに向けて、やっぱり力を傾注していく必要があるのかなと思っています。町民に広める意味で、今、叶内議員はそういったいろいろなイベントに連携しながらというご意見でございましたので、その辺も含めて教育委員会で検討し、また若鮎まつりについては実行委員会で主催しておりますので、そこら辺についても検討がなされるかどうかということになるかと思っています。

1番 前向きな方向性で進めていただければいいと思います。

では、次の質問に行きたいと思います。

I C T関係でございますけれども、G I G Aスクール構想でまず小学校、中学校にタブレット端末を配られたわけで、小学校のほうは環境のない中での課題を出せたということで、中学校はある程度家庭に持ち込んで操作できるような仕組みをしたわけですが、最近だとやっぱり小中学校のコロナ感染というのが全国的にも頻繁に起こっている状況の中で、夏休み後の長期休業や休校となった学校が結構あると思います。舟形町でも、今回そのような状況になったわけですが、やはりその中で舟形町に限らずですけれども、学校で休校が出た場合にタブレット端末でのウェブ授業ができないかということは前から言っているんですけれども、それがやっぱり先生のスキルによって違うということで、なかなか、進んでいるんですけれども、今、株の変異でいろいろな株が出ている中でやっぱり子供の市中感染とかが増えている中で、いつ何時そういう状況になるかも分からない中で、もうちょっと一歩進んだ、絶対あってはいけないんですけれども、やはり子供たちは対面というか授業が理想とは思いますが、そうできない環境になった場合の、例えば家庭、全員ではなくて、家庭のウェブ授業ができるような仕組みを早急に進める考えはないのかお伺いします。

教育長 ただいまの質問について、コロナ禍でということで、先般も夏休みが延長になったという形での臨時休業になったわけです。実質的には、新庄まつり等での休みの日ということもあって、実質的には4日の授業を休んだという形になっております。タブレットの活用について、先ほど議員がおっしゃられるようにリモート授業とかそういったことがありますけれども、活用については当然学力向上のための継続学習という意味でそういったリモート学習と、あとは生徒指導という観点で活用されるということもあります。そういったことを踏まえて通信環境、小学校で今進めていますけれども、ぜひそういったことも今後対応できるようにやっていきたいと思っています。リモート学習、よく言われます。やはり担任というか学校の先生が授業づくりにどう生かしていくかという課題であると思います。そういった意識を先生方お持ちですので、今後十分活用できるようにお願いしていきたいと思っています。

ころであります。

以上です。

1番 まず、そういう家庭で、学校側の対応も求められると思いますけれども、いつ何時ということもあるので学校内でまず練習というか、家庭ではなくてちょっと教室を分けてリモート学習に取り組んで、いざとなったときに、例えば舟形町はバス通学であって、例えば家庭で学校に行かせられないとかそういう場合も出てくると思います。そういう場合にやっぱりウェブでその子がつながるような、子供にとっては多分対面が一番理想なんですけれども、やはり保護者としてそういう、もしあった場合にリモートのものができればいいかなと思いますけれども、学校環境でのまず練習というか、そういうことをしていくような検討はしていくのか、ちょっとお伺いします。

教育長 文科省で、今言われているGIGAスクール構想の根底には、やはり将来ソサエティー5.0という情報大量な時代にどう子供たちが生き抜いていくかというところでのGIGAスクール構想でもあります。やっぱり、今大量の情報の中からどんなことが必要な情報なのかをちゃんと選別して活用できる能力、それからやはり言葉の違う人たち、それから考えの違う人たちとともに問題解決を共同でつくり上げていくと、そんな能力を持たせるための一つかなと思っています。ただ、具体的に生活の中で、さらには授業の学力向上であったりそういったものへの活用も当然あるわけですので、そういった技能については様々なスキルがあると思います。そういったところを先生方に追求していただき、ぜひ学校の中で活用できるようにという考えは当然教育委員会でも持っておりますので、学校からそういう使用の案が出てきましたら支援をしてまいりたいという体制ではおります。

1番 GIGAスクール構想とコロナを結びつけるのはちょっと間違っているとは思いますが、まれにというかそういう場合の想定を考えた使い方もしていただきたいと思っております。

それでは、昨日、今日の新聞でちょっと見たんですけれども、コロナ禍の休校時の助成金の個人申請可能というのが昨日、今日の新聞で出ていまして、以前、今年の4月に両立支援等助成金というのが4月で終わりました、8月から対象型になるまた新たな個人で申請できる休業要請のような、ちょっと新聞で見たんですけれども、舟形町では今までなかったんですけれども、これは例えば濃厚接触者で例えば家庭で休んでくださいとかって言われた場合にもそれは対応になるのか、ちょっとその辺、分かる範囲でいいので教えてください。

教育長 ちょっと、情報を正確に通知いただいていなくて分からないんですけれども、今言ったように濃厚接触者のために、子供のために休まなくちゃいけない、そういった場合の休業補償的な制度はあるというふうには認識しておりますけれども、このたび出たものに関してはちょっと情報を認知していないという状況でございます。

1番 これ、昨日、今日の新聞だと思うので、ただ4月に一回休業等の企業の助成でしていたのが、申請者数が少ないもので個人でもできるようにというのが昨日、今日の新聞で見たので、ちょっと聞いただけなので、この制度が国によって8月の対応から可能だということがちょっと上げられましたので、その点について今後、どういう対応の仕方が家庭でできるのかもちょっと町民に対してのお示しをしていただきたいと思いますのですけれども、その辺よろしくお願ひしたいのですけれどもどうでしょうか。

教育長 ちょっと、あまり詳しくない中でですけれども、情報が多分教育委員会のほうにそういった通知がまだ来ていないということもあって、ただ町には来ているかと思うのですけれども、まちづくり課長からもしできれば、お願ひしたいと思います。

まちづくり課長 現時点では、コロナに感染された方がお休みしてそれに対するというものは情報はまだ把握しておりませんので、至急そこら辺については把握してまいりたいと思います。企業については、今のところは雇用調整助成金とか、そういったところかなとちょっと把握していたものですから、休校した場合のというのは、ちょっと今後把握してまいりたいと思います。

1番 では、ちょっと分からないようなので、ちょっと違う話題に行きますけれども。

続きまして、答弁に対してのあれですけれども、ICT技術についてでございます。これも新聞でありますけれども、県が新しい長寿プランということで、介護予防などを図る高齢者のICT活用支援というのを上げたようですけれども、これについてはICTという形で町では県と連携してすると思うのですけれども、どういう、介護予防とかいろいろある中で、3点が出されていますけれども、町としては早急に取り組んでいくような体制をもっていくのかお伺いします。

町長 県でもデジタル化の推進化計画というものを持ちながら、その中でいろいろICT技術を活用した施策が講じられているんだと思います。町は、県よりも先にデジタル化推進化計画をつくって、先ほど申し上げましたとおり町民に向けての3つの取組をしているところがあります。町民サービスの向上、行政の効率化、地域の安心安全の3つを方向性として挙げております。そのツールとしてデジタル化というもの、それからICTというものであります。国でデジタル庁ができましたので、その中でもこれからデジタル化が進んでいくということであると思います。その中でやはり平井大臣が言っているのは、ICTは機械と機械を結ぶ、デジタル化は人と人を結ぶものだということを大臣はおっしゃっておられますので、やはりデジタル化によってのものというのは、人と人を便利にさせる、もしくは先ほど議員がおっしゃられるとおり介護予防とかという部分についてのやり取りを、県のICTを使った、どういう形であるのか分かりませんが、そういったつながりを持ってということにな

るかとは思いますが、県の状況がはっきりしない、町のほうはデジタル化に向けての取組の中で、そのICTという新たな手段によってそれを進めていきたいと思っています。ちなみになんですが、このたびデジタル庁ができる段階で総務省のデジタル化を推進するための全国の先進事例に舟形町のデジタルファースト推進室の取組が全国の自治体に向けて先進事例として紹介されました。そういったところを鑑みながら、我々的には先進的な少数社会、にぎやかな過疎を目指してという取組に率先しているんだということは認識していただければと思います。

1番 そのような進め方で、大変すばらしいと思います。やはり、県でも示しております3点、介護予防、認知症対策、在宅医療とかに加えて町の町民サービスの向上、行政効率化、地域の安心というのがやはり結びついてくるのかなと思っておりますので、舟形町が高齢者という、ICTとかデジタルに弱い人たちに対してのケアの考え方も含め、やはりよりよい生活環境がよくなることを期待しまして、私の一般質問とさせていただきます。

議長 以上をもって叶内昌樹議員の一般質問を終結いたします。

9番 皆さん、おはようございます。それでは、通告書に従い一般質問を行いたいと思います。

題名としまして、「舟形町農業の持続的発展を願って」と題して行います。

舟形町農業は、稲作主体の経営が中心です。水稻栽培については、令和2年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド需要の減少や度重なる緊急事態宣言の発出により外食産業が大幅に減ったため、令和2年産米の米価は大幅に下落しています。令和3年産米についても需給の緩和が進み、さらなる下落が懸念されています。水稻以外の作物への転換は、町の支援が多くあり着実に進んでいるように感じていますが、農業従事者の高齢化や後継者の減少から従来どおりの経営の継続が難しい状況になっており、農地の保全にも影響が出てくるのが懸念されます。第7次総合発展計画にある「儲かる農業の推進」にあります項目について質問します。

①経営体・担い手の育成及び法人化の推進。意欲ある担い手の育成・確保、経営基盤を強化するため法人化を進めることについての状況は。

②園芸農業の推進。収益性の高い園芸作物を取り入れた経営により、水稻への依存度を低下させ、経営の安定化を進めるとありますが、品目構成と水稻依存度の推移は。

③生産基盤と施設の近代化については、水稻栽培においては一層の低コスト化が求められている。将来の本町に水田を残すためには、圃場の整備を行うことが必要である。圃場整備が完了した箇所数、面積、採択されている箇所数、面積、採択に向けて話合いがされている箇所数、面積、全農用地面積に占める完了した面積と採択されている面積の割合は。

第7次総合発展計画は開始2年目ですが、農業従事者の高齢化や後継者の減少の中で持続的発展を達成するためには強力に進める必要があると考えますが、各項目の実績と今後の対策

についてお聞きします。

以上です。

町長 それでは、9番奥山謙三議員の「舟形町農業の持続的発展を願って」についてのご質問にお答えします。

初めに、①経営体・担い手の育成及び法人化の推進についてであります。経営体数については平成26年度における販売農家数430から令和元年度は339となり、5年間で91経営体、21.2%が減少しております。その反面、同期間における認定農業者数は103から105になり、2経営体、1.9%の増加となっております。一方で、法人化の状況については、平成26年度においては3法人でありましたが、平成26年度及び令和2年度において各1法人が増加し、計4法人33.3%の増加となっております。また、もうかる農業の観点から農産物販売金額による経営体数の推移を見てみますと、平成21年における販売額1,000万円以上の経営体数は15でありましたが、令和元年度では25となり、10年間で10経営体、66.7%が増加しており、規模拡大や園芸作物を取り入れた経営の複合化の取組が反映されたものと思われま

す。今後の対策につきましては、認定農業者制度及び認定新規就農者制度を基本として、国及び県の各種補助事業を活用しながら営農相談所による新規就農及び園芸作物の新規導入時の営農相談を行うとともに、担い手の育成確保と法人化について引き続き推進してまいります。続いて②園芸農業の推進における品目の構成については、本町の重点振興作物のうち主にネギ、ニラ、キュウリ、アスパラガスの4品目が中心になります。また、水稻依存度については国の統計資料を見てみますと、平成27年では本町の農業産出額14億3,000万円のうち米が10億3,000万円で72%、野菜類が3億1,000万円で21.7%を占めています。令和元年については、農業産出額18億4,000万円のうち、米が12億1,000万円で65.8%、野菜類が4億7,000万円で25.5%を占めております。毎年販売単価の高低はあるものの、双方を比較してみますとこの5年間で農業産出額に占める割合は米が6.2%減少する一方で野菜類については3.8%増加していることから、園芸農業の推進により水稻依存度が低下していることが分かります。

今後の対策につきましては、引き続き重点振興作物を中心とした園芸作物栽培を推進してまいります。特に、ネギについては県の大規模園芸団地の指定を受けておりますので、より一層の推進を図ってまいりたいと考えております。

次に、③生産基盤と施設の近代化についてですが、議員ご指摘のとおり低コスト化を図るには生産基盤の整備が重要であると考えます。特に、稲作など農地集約型の農業は、作業効率のよい大区画圃場の連担化は必要不可欠と考えます。ご質問についてですが、おおむね30アール以上の区画で整備された圃場整備について述べさせていただきます。まず、整備完了箇所は21か所、面積は513ヘクタール。現在事業採択され実施中の箇所は2か所、面積は117ヘクタール。採択に向けて話し合いがされている箇所は2か所、面積は142ヘクタールとなってお

ります。全水田面積1,410ヘクタールに占める完了面積と採択されている面積の割合は44.7%であります。採択に向けて話合いがされている地区も順調に進めば令和4年度に採択予定ですので、それを含めた整備率は54.8%となります。

最後に、質問の全体に関連することではありますが、現在町独自の計画である舟形町農業ビジョンの策定に着手しております。策定会議の委員については、若手農業者及び女性を中心とした構成となっており、本町農業の将来のあるべき姿や、「儲かる農業の推進」について議論していただいているところであります。完成した計画については、今後の農業政策に反映していくとともに、引き続き本町農業の持続的発展を目指して取り組んでまいります。

9番 このたびの回答につきましては、非常に具体的な数字も出していただき、そして分かりやすく回答していただいたことにつきましては感謝を申し上げたいと思います。このような形で数字で表現をしていただくと、この舟形町農業がどういうふうになってきているのかというのが一目瞭然に把握できてよかったなと考えているところであります。

ちょっと、回答の中で分からないところをまず最初に質問をしていきたいと思います。一つは、圃場整備の完了の関係で、整備完了箇所、これ30アール以上ということなんですけれども、現在行っている圃場整備は大区画圃場の連担化というところが目標になっているわけですが、ここで言っているこの21か所というのはこの直近の圃場整備なのか、それともその以前からやってきているところも入っているのか、この辺のところをまず教えていただきたいと思います。

町長 数年前にちょっと県の基準、圃場整備率に関する基準も変わったようでありまして、私が担当している頃には50%を超えておったんですが、基準が変わって40%台まで下がっている状況であります。したがって、ある一定の基準を基にやっておりますので、最近のもの、圃場整備だけではなくて、県の基準によります区画の面積等々で整備された昭和40年代とかそのときのものも含まれているということになります。

9番 そのような前提で再質問を進めていきたいと思います。

まず、最初にやはりこれからの舟形町農業を担っていくのは若い方とか女性の方なのかなと思っておりますが、現在ですけれども、新規就農者という形で青年就農給付金、これを支給を受けている経営体数と、その経営の内容と教えていただきたいと思います。

町長 具体的な数字、内容等については農業振興課長より答弁をさせていただきたいと思います。

議長 暫時休憩します。

午前10時53分 休憩

午前10時54分 再開

議長 会議を再開します。

農業振興課長 受給者につきましては、4件になります。4名です。アスパラガス等になります。申し訳ありません。アスパラと……メモしたものの手元になくて申し訳ありません。

9番 品目は、その青年の中で女性はいるんですか。

農業振興課長 女性はいらっしゃいません。

9番 やはり、若い方々から就農していただかないと農業の元気が出てこないのかなと思いますので、十分難儀なことは分かりますけれども、普及に努めていただきたいなと思います。

次ですけれども、認定農業者数105経営体という回答であります。これも水稲が一番多いのは分かりますけれども、水稲の割合とか水稲以外の割合を把握しているのであればお聞きしたいと思います。

農業振興課長 水稲の割合、非常に高くはなってございますが、割合までは把握してございませんでした。水稲の専業、あとは水稲と園芸作物の兼業、あとは園芸作物のみというジャンルに分かれるんですが、パーセントは今把握してございませんでした。申し訳ありません。

9番 じゃあ、課長が把握している中で、最近の認定農業者の申請状況を見ると、米以外の物が増えていきっているなという感じを受けているのかどうか。お聞きしたいと思います。

農業振興課長 ここ数年の申請の状況でございますが、やはり米は作付しないで園芸作物のみの方もいらっしゃって、徐々に増えてきているなど感じます。

9番 大変こまいような話なんですけれども、回答の中で経営体を強化するため法人化を進めるとあったんですが、具体的にはどのような形で進めているのか質問したいと思います。

農業振興課長 法人化につきましては、いろいろな段階があると考えてございます。法人化のすぐ直近の段階ですと機械利用組合であったり、もしくは家族経営の中での経営規模が大変大きくなったパターンが法人化に非常に近いと考えてございます。その前段としまして、新たな任意組合をつくる事業であったり、その前段として機械の共同利用をするグループを支援していくような機械の共同利用の事業だったりを取り入れまして支援を進めてまいりました。また、法人化につきましては国の事業で登記等に係る費用等の補助事業もございますので、そちらをご紹介して進めてきているところでございます。

9番 舟形町のような永続的な経営、維持というようなことを考えていくと、個人経営では高齢化が進んで限界に来ている、かといって集落営農でやってもその集落営農に後継者がいなければそこで終わってしまうというところで、農用地の荒廃が進んでしまうということが懸念されるわけでありまして。その解決策として法人化という方法があるわけです。法人化しておけば、家族の者が必ず経営を引き継がなきゃならないということでもないわけでありまして、集落営農がいいのか個人がいいのか法人化がいいのかというのは私も迷うところでありましてけれども、経営の継続性ということを考えていくと法人化も考えざるを得ないのかなと思います。その辺について町長の考えをお聞きしたいと思います。

町長 奥山副議長のおっしゃられるとおりでございまして、やはり高齢化、後継者不足ということを見ると法人化する必要はあるだろうと思っております。ただ、一長一短にできないのは、やはり一人親方として江戸時代からずっと農業を継続してきた単位が家族単位ということがあります。それを、今行政だけで一気に法人化にということは難しいと思っております。やはり、JAであったりそういったところの中でしっかりとその営農指導をする中で、じゃあJAさんも入ってしっかりと農地をどう守っていく、農業をどう継続していくかということをしっかり議論していかなければいけないところではあったと思うんですが、過去にそのようになされてきたという経過がなく、最近になって今本当に高齢化という部分が進んできた中で非常な問題として、先ほど課長が言ったとおりのいろいろな段取りを踏んで、一つは、最初は機械の共同化をはじめとするもの等々から始まって行って、最終的には法人化ということで、私も常々申し上げているのが若い人は農業に就職するということが可能になるのには法人化する必要があるだろうと思っております。毎月毎月給料をもらえる、そういう働き場所であるべきであろうと。農業というものはそのようにあるべきだと私も考えておりますので、少し時間はかかるかもしれませんが、随時法人化に向けての手だてを講じていきたいと思っております。

9番 今回の質問に、最後に願ってという言葉を入れたというのは、やはり今町長が申したとおりの町だけできるものではないと。農協なり、我々議員もそうですけれども、みんなで知恵を出してやっぱりやっていかなければ、このことについての解決は見いだせないんじゃないかなというところを考えて、今回あえてそういうタイトルで質問をしたところであります。前回、令和元年9月の一般質問の回答の際に、数年ごとに営農意向調査を実施するとあったんですけれども、直近で調査したことはあったのか。この辺について質問したいと思います。

農業振興課長 営農意向調査につきましては、昨年度の12月に実施いたしました。期間については、12月1日から11日までということで、令和2年の12月1日から行いました。名前については、営農意向調査という名前ではなくて、このたびは人・農地プランの絡みもございまして、地域農業の将来（人と農地の問題）に関する調査というタイトルで実施させていただきました。

9番 その調査を受けて取りまとめたかと思いますが、どういう傾向になっているかお聞きしたいと思えます。

農業振興課長 調査の結果でございますが、簡単に申し上げますと、やはりもう周知の事実ではありますが経営体の高齢化が進んでいて、今回の調査ですと約6割ほどの回答率ではございましたが、経営体の60歳以上の方が76%を占めているという結果と、5年後にあなたの集落、農業はどうなっているかという設問については、最も多い回答はやはり若い農業者が減少して農家の高齢化が深刻化しているという切実な状況が回答されてございます。ま

た、地域ごとの担い手と申しますか、この事業でいいますと中心経営体という表現を使うんですが、そちらについては、あなたの集落に中心経営体はいらっしゃいますかという質問について、約35%がいないという回答も出てきてございます。あとは、主なものでいいますと、地域の農業にとって必要な支援は何ですかという設問については、一番多かったのは担い手の育成ということで、資金や設備等の支援、あとは農地の集積関係の支援が必要だという回答が最も多くて、その次に続く回答が多かったのが基盤整備関係が非常に多く、いずれも3割ほどの回答でございました。

あとは、5年後あなたの経営をどのようにしていくつもりですかという部分について、一番多かったのはこの規模を維持したいという方が一番多かったのですが、それに続く回答として、やはり離農というか農業辞めたいという回答も非常に多く出ているということがありまして、そのような状況であります。あとは後継者についてもお聞きしておりまして、後継者は誰ですかという設問については一番多かった回答は、後継者のめどがないというのが58%の回答をいただいているところでした。主なものは、このような形になっております。

9番 なかなか厳しいというような意向調査の結果のようではありますが、その中でやはり圃場整備は必須という意見があるようでありますけれども、令和元年9月の一般質問の際の回答の中で、今後の地域における話合いは十分ではない、既存の旧学区単位ではまとめていくのが困難ということで、既存組織を活用して進めるということで、その組織として多面的機能支払交付金とか中山間地域等直接支払交付金の事業実施、主体に進めるとあったんですけれども、その後これらのこの組織を活用した話がどのように進められたのか、お聞きしたいと思います。

農業振興課長 そちらの話合いについてですが、まず多面的機能支払交付金の関係、あとは中山間直接支払制度の関係が実は人・農地プランという事業との密接な関わりが非常に強くなってまいりまして、人・農地プランの話合いを多面的と中山間の話合いで変えることができるという国の制度の変更がございました。その中で、まず手始めに多面的機能支払交付金のこの地域の将来をまとめる作業があるんですが、そちらのほうの中で人・農地プランと同等の地域の担い手は誰なのか、例えば農地の利活用はどのようにやっていくのかという話合いを募集したんですが、町で積極的に話合いに参加させてくださいというご案内をさしあげたんですが、結果的に要望が出なく、多面的のほうでの話合いはまず一旦頓挫している、中断している状況になっております。続いて、中山間の直接支払制度になりますが、昨年からは新しい第5期に入りましてルール変更がありまして、集落戦略というものを定めなくてはいけなくなりました。その集落戦略につきましては、ほぼ人・農地プランと同じような、農地1筆単位で、将来5年後誰が管理していくのかということの詳細に定めていく計画となつてござ

います。そちらの話合いについては、昨年度太郎野地区で始まりまして、第5期の3年目まで全てを完成しなくてはならないというルールがあるようですので、今年度も随時進めているところでございます。

9番 ぜひ、圃場整備を進めていかないとなかなか受け手のほうが借りてくれないということにもなりますので、大事なのは貸している側にとって圃場整備が必要なんだというところをやっぱり訴えていく必要があるんじゃないかと。やっぱり、圃場整備をしていかなければ借りてくれる人がいなくなるんだと。まして、舟形町では調査段階で調査の費用として9割補助という制度があるし、あわせて本工事については集積率がよければ個人負担がゼロということで圃場整備ができるわけです。むしろ、受け手よりも出し手にとってのメリットがたくさんあるんだよっていうところはやっぱり訴えていかないと、なかなか貸している側からすれば自分に関係ないよとなってしまうと思うので、その辺を含めて話合いをするときには、出し手のほうも含めてやっていけばいいのかなと思います。その辺について課長はどのように考えているのかお聞きしたいと思います。

農業振興課長 農地の借り受け手がいらっしやらないという状況は非常に危機的な状況と考えてございます。やはり、地域の中での話合いにおいては、規模拡大をしていく中心経営体だけではなくて、やはり全ての土地持ち非農家と言われる方々も当然参加していくべきだと考えます。いろいろな話合いの中ではいろいろな方に案内を出して、関係者全てで話合いができるように進めていきたいとは考えてございます。

9番 そういう話合いの際に、今日本当であれば農業委員会の会長さんがおれば聞こうかなと思っておりますが、こういう話合いの中での農業委員の役割、農地適正化推進委員の役割、その辺はどうなっているのかをお聞きしたいと思います。

農業振興課長 初めに、農業委員会についてであります。農業委員会のその使命からお話ししますと、農地等の利用の最適化、つまり担い手への農地利用の集積・集約化、また遊休農地の発生防止や解消、新規参入の促進というような役割がございまして、いろいろな面で農用地の貸し借りであったりときに現地を確認したり、いろいろ関係者にお話を聞いたりするわけですが、圃場整備に関しては別の法律、基盤強化法という法律で進めていることから、あまり接点がないような状況になっています。数少ない接点を申し上げますと、圃場整備の実施区域につきましては、農振農用地でなければならないというルールがございまして、圃場整備の計画があらかたできてきたときにそこが農振農用地になっていないという場合については、農振計画の変更という形でそちらの農地を農振農用地にする変更計画の手続をしていくような形となっております。そのほかはあまり手続はないような形となっております。

9番 農用地については、毎年農業委員会で耕作放棄地の調査等行っているかと思いますが、工

作放棄地の増減についての推移、この辺についてお聞きしたいと思います。

農業振興課長 手元に資料がちょっとございませんが、耕作放棄地、遊休農地ということで若干内容は違うんですけども、遊休農地の調査、農地パトロールというものを実施してございまして、そちらの中ではやはり残念ながら増えているという状況でございます。

9番 法律的には問題があるにしても、これだけの米余りの状況の中で、やはり条件のよいところしか残っていかないのかなということが懸念されるわけでありまして。そういった中でも、ただ、私それ以上に心配するのが、耕作放棄地がもし、農地はあるんだけど耕作する方もいない、耕作はある、じゃあその解決策として企業による参入、こちら辺が国で考えてくるんじゃないかなという心配があるんですけども、この辺の動きについて、町長、把握しているのであれば知っている範囲で結構なのでお聞きしたいと思います。

町長 農地法の改正等に伴い企業が参入してくることについては認められてきていると思っております。今、何を議論しようかという話になると、農業を守るのか、農地を守るのかということだと思います。昭和30年代から40年代初頭にかけて無理無理造った農地等については、やはりかなり耕作コストがかかるということを考えていくと、そこはもう原野に戻ってもしようがないという農業委員会の中での耕作放棄地の考え方も出てきております。そういった中で、今、この舟形町の農業を守るということが大事だと思っておりますので、農地を守ることも一つ大事かと思っておりますが、まずは農業を守ることが大事だと。あわせて、やはり圃場整備等については水稻が出てきます。水稻については、作る側の耕作コストを下げることが大事ですが、やはりお金を、米価を安定させるためには個人的にも売って、1俵3万でも4万でも売り切れる、そういう農家もあっていいのだろうと思っておりますし、そのために衛星を使った米作り等も奨励しながら差別化を図っているところであります。やはり、いろいろな多様な農業というものを考えていかなければいけない。一方で、圃場整備が進んでいかないのは、いかないと困るのは、土地改良区等、要はほとんど水稻によって土地改良区が成り立っている、そこも成り立っていかなくなるだろうという思いがございまして。ただ、農業を守るという中では、先ほど言ったとおり多様な農業を振興していかないとこの農業は守れないと。過疎計画の中でもお話ししましたが、東京一極集中に言及されてそれがまずいんだということが初めて言われてきております。その点で、移住定住という話が出てきております。その際に、ほかの自治体と舟形町が特徴的な差別化を図らないと、もっと風光明媚で温暖な気候のところに行かれてしまうということで、じゃあ何で都会から人を呼べるかといったら、それは私は農業だと思っております。その農業をもうかる農業にさせていただいて、そのモデルケースを今度つくる農業ビジョン等でしっかりお示しすると、舟形町で農業するところのくらいもうかって生活できますよということをお示しできればいいかなと思っております。さらに、農林専門職大学も令和6年には開学予定でありますので、これらを起爆剤として舟

形町の農業というものの中でしっかりと産業、それから先ほども言っている若い人がしっかりと就職できるようにという思いであります。

議長 時間となりましたので、以上をもって、奥山謙三議員の一般質問を終結いたします。

以上をもって、本日の日程は全て終了いたしました。

本会議は明日午前10時より再開いたします。

本日は、これにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

午前11時20分 散会

令和3年9月9日（木曜日）

第3回舟形町議会定例会会議録

（第3日目）

令和3年舟形町議会第3回定例会第3日目

令和3年9月9日(木)

出席議員(10名)

1番 叶内昌樹	6番 斎藤好彦
2番 荒澤広光	7番 佐藤広幸
3番 伊藤欽一	8番 叶内富夫
4番 小国浩文	9番 奥山謙三
5番 石山和春	10番 八畝太

欠席議員(なし)

地方自治法第121条の規定により説明のため議場(会議)に出席した者の職氏名

町長	森富広	農業振興課長 兼農業委員会事務局長	斎藤雅博
副町長	菅原正春	デジタルファースト推進室長	沼澤一征
会計管理者	須貝孝子	地域強靱化対策室長	伊藤英一
総務課長 兼選挙管理委員会書記長	小野芳喜	総務課財政主査	佐藤拓
まちづくり課長	曾根田健	教育長	伊藤幸一
健康福祉課長	沼澤伸一	教育課長	鍛冶紀邦
住民税務課長	伊藤茂樹	代表監査委員	齊藤徹
地域整備課長	伊藤秀樹	監査事務局長	相馬広志

本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 相馬広志 主 任 伊藤優

議事日程

- 日程第1 報告第7号 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
- 日程第2 議案第30号 令和3年度舟形町一般会計補正予算(第3号)について
- 日程第3 議案第31号 令和3年度舟形町介護保険特別会計事業勘定補正予算(第1号)について
- 日程第4 議案第32号 令和3年度舟形町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

について

- 日程第 5 議案第 33 号 令和 3 年度舟形町公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）について
- 日程第 6 議案第 34 号 令和 3 年度舟形町水道事業会計補正予算（第 1 号）について
- 日程第 7 議案第 35 号 令和 2 年度（繰越）舟形若あゆ温泉清流センター改修工事（機械設備）請負契約の締結について
- 日程第 8 議案第 36 号 令和 2 年度（繰越）太折地区避難道路整備工事（第 1 工区）請負契約の締結について
- 日程第 9 議案第 37 号 令和 2 年度（繰越）太折地区避難道路整備工事（第 2 工区）請負契約の締結について
- 日程第 10 議案第 38 号 舟形町過疎地域持続的発展計画の策定について
- 日程第 11 議案第 39 号 舟形町過疎地域持続的発展特別事業基金条例の設定について
- 日程第 12 議案第 40 号 舟形町過疎地域固定資産税課税免除条例の設定について
- 日程第 13 議案第 41 号 舟形町手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 14 認定第 1 号 令和 2 年度舟形町一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 2 号 令和 2 年度舟形町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について
- 認定第 3 号 令和 2 年度舟形町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 4 号 令和 2 年度舟形町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について
- 認定第 5 号 令和 2 年度舟形町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 6 号 令和 2 年度舟形町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 7 号 令和 2 年度舟形町水道事業会計決算の認定について

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時03分 再開

議長 皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員数10名です。定足数に達しております。

ただいまから3日目の定例会を開会いたします。

直ちに会議を開きます。

日程第1 報告第7号 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

議長 日程第1 報告第7号 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

総務課長 それでは、議案書の8ページでございます。

報告第7号 令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を下記のとおり報告するとともに、監査委員の審査の結果、その意見は別紙のとおりである。

令和3年9月7日提出。舟形町長。

記。

1、健全化判断比率でございます。実質赤字比率、連結実質赤字比率につきましては、令和2年度決算が黒字であったために、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに数値はございません。括弧内の数値であります。注釈にあるとおり、早期健全化基準の数値を示しており、この比率を超える場合は財政健全化計画の策定義務や外部監査等の導入を求められる等の基準でございます。

次に、実質公債費比率について。これにつきましては、平成30年度、令和元年度、令和2年度、3か年の平均値で13.4%、前年度比0.3%の悪化でございます。

次に、将来負担比率については1.4%、前年比26.2%の改善となっております。一般会計から公営企業に対する繰出金の減や、財政や減債基金の増等により改善しました。

2、資金不足比率でございますが、舟形町の農業集落排水事業、公共下水道事業、水道事業いずれも黒字のため、資金不足の比率には数値はございません。

次に、9ページでございます。

監査委員より提出された令和2年度財政健全化審査意見書でございます。

2の審査結果について朗読させていただきます。

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

次に、10ページでございます。

これも監査委員より提出された令和2年度経営健全化審査意見書でございます。

2の審査の結果について朗読いたします。

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

以上でございます。

議長 これより質疑に入ります。質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

本件は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による報告であります。

以上で報告を終わります。ご了承ください。

日程第2 議案第30号 令和3年度舟形町一般会計補正予算（第3号）について

議長 日程第2 議案第30号 令和3年度舟形町一般会計補正予算（第3号）についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

総務課財政主査 （朗読、説明省略）

議長 これより質疑に入ります。なお、質疑につきましては、歳入歳出一括で行います。ページ、款項目を明言され、できるだけ簡潔にお願いをいたします。質疑ありませんか。

3番 18ページ、2款1項22目新型コロナウイルス感染症対策費の中で、19ページに放課後児童のコロナ対策ということで、ここで49万3,000円補正額があります。学童保育における感染症対策のための環境整備や消毒液、机、椅子の購入経費ということで、ここで言っている環境整備の内容と、あと机と椅子、机何基、椅子何脚購入するのかお聞きします。

教育課長 放課後児童対策事業のコロナ対策の部分の補正内容になります。消耗品につきましては、消毒液等の消耗品の増額になりますけれども、こちらについては当初で持っておりました40万円の消耗品、こちら国の補助金が入っているわけなんです、こちらのほうを40万円から50万円に増額することができましたので、それに合わせて今回10万円の消耗品分の購入を補正しております。それから、工事請負費ですけれどもこの内容については、放課後児童保育の部屋の水栓の部分、水屋の部分を自動水栓に5台交換するというので今回計上しております。それから、机、椅子の購入費ですけれども、机については4台、椅子については10脚の購入費となります。

以上です。

6番 同じページです。2の1の18光ファイバー工事ということで、加入系光ファイバー網管理

事業ということで、電柱の移転委託料ということで、事業内容を見ますと舟形大蔵線ということでございますが、舟形大蔵線の具体的にどこの部分の移転をする予定なんでしょうか。

デジタルファースト推進室長 木友地区の除雪車庫があった辺りを起点として、長者原方面に行ってカーブが入るところの手前の300メートルくらいの延長部分の電柱8本に係る委託料になります。

6番 今、工事しているところだと思いますけれども、なかなか工事が進まないで終わらない、町民からまだかまだかと様々来るんだけれども、この光ファイバーの電柱移転が今回上程となって、予算が決まらないからあのまま電柱立ったままで工事が遅れているんですか。この関係で、工事があまりうまく進捗していないように見えるんですが、そのあたりどうなんでしょうか。

町長 直接は、光ファイバーは関係ございませんで、請け負った業者に確認をしたところでありましてけれども、県で道路工事をする際に支障となる電柱移転等の申請をするんですが、やはりあのくらいの大規模になりますと工事をするまでに3か月以上の日数を要するというところで、県で東北電力に電柱移転の申請が遅れたために電柱移転が進まないということで工事が進捗しないというのが一つの要件と、あと用地の関係で若干遅れているということで、その2つが少し工期が長くなっている要因だとお聞きしております。

6番 今、町長がおっしゃった1点目のその申請が遅れたというのは、申請というのは、申請をする行為というのは誰がやる、あそこ工事を請け負っている業者がやるんですか。何を言いたいかという、時間がかかっているんで、遅れたというのが理由であればそういうことではいかなんということでも申し上げたんですけれども。

町長 町が発注する工事であれば、町が東北電力に申請します。今、おっしゃられた工事については県道の歩道整備工事ということでありますので、県で東北電力に申請をするということになりますので、それに伴って私どもはそこに光ファイバー網が設置されているので併せて移転をするというだけありますので、県のほうでの東北電力への申請が遅れたものと理解をしております。

2番 議案書の28、29ページになります。農業振興事業152万9,000円の農地整備と備考欄に書かれてありましたけれども、その具体的な農地整備の内容をお聞かせ願いたいと思います。

農業振興課長 こちらの事業の農地整備と書いている部分については、長沢地区で圃場整備が進んでいない農地について簡易な農地整備ということで、畦畔、中畔の除去による区画の拡張と、あとは天地返し、また耕盤破碎、爪のようなサブソイラーとかで耕盤破碎をして水はけをよくするなど様々な工種があるんですけれども、メインは中畔の除去による区画の拡張というようなことになります。

2番 これはやはり、農業者が自分でできる範囲で整備を行ってかかったお金の何パーセントか

の補助という理解でよろしいでしょうか。

農業振興課長 こちらの事業、簡単に概要を説明申し上げますと、県の補助事業でございます、地域農業を支える多様な担い手の活躍を通して各地域の農業の持続的発展を目指すという事業になります。こちら、地域を支える組織的な取組というメニューなんですけれども、地域の農業者で組織する団体等がそれぞれの地域の課題を解決していくわけなんですけれども、今回の申請については圃場整備が進まない長沢地区の田んぼについてより効率を上げるため、組合というか、任意組合なんですけれども組織しまして、自分たちの農地とあとは作業受託も考えておまして、それで先ほど申し上げた作業を行っていくという内容となっております。その際に、必要な機械を導入する補助事業という形になっております。機械のほうも申し上げますと、この事業、県の予算の都合もありまして2か年事業という計画になっているんですが、今年度につきましてはプラウとバーチカルハローという機械なんです、プラウは簡単に申し上げますと天地返し、いわゆる土の層を底の部分と表層とを入れ替える機械プラウ、それとバーチカルハローというのは起こした土を細かく砕いて、なおかつそれを鎮圧して平らにするという機械となっております。令和4年度につきましては、サブソイラー、いずれもトラクターに装着する機械なんですけれども、爪で耕盤を破碎して、水のはけをよくすると。もう一つがレベラーになりまして、起こした土の均平を取るといったことになってございます。

1番 16ページの、2の1の6まちづくり活性推進費なんですけれども、19ページの使用料なんですけれども、これマイナスなんですけれども、モバイルWi-Fiルーター使用料マイナスになっていますけれども、2年間地域おこし協力隊がいない中で、このルーターというのは契約をして維持しているのか、それともメーカーに返すのか、どういうシステムでWi-Fi使用料は発生するのかお聞きしたいです。

まちづくり課長 Wi-Fi使用料に関しては年間の契約でやっておりましたが、3年度については当初では予定はなかったんですが、来た場合に備えて使用料を置いていたと。今回、6月で1名の協力隊を採用したんですが、その方はルーターは必要ないということで話が決まりましたので、予算を減額したといったことになっています。

5番 18、19ページになります。2の1の22緊急経済対策事業、町緊急経営支援事業支援金500万円になっておりますけれども、この事業は事業者の支援分という内容になっておりますけれども、これ事業者数というのはどのくらいの数おりますか。

まちづくり課長 こちらで想定しているのは、支援を想定している事業者数をちょっと把握しているんですが、小売、卸、飲食、あとサービスで大体50事業所を想定はしていたところですが、全体で申し上げますと150、建設とか入れますと150以上はあったと思っておりますが、想定としては50事業者を想定していたところですが。

5番 そうすると、150事業者数のうち50という3分の1、そのくらいで大体の支援はできるという予想で500万円となっているわけですか。

まちづくり課長 この500万円というのは国から配分された額が500万円ということで配分されたものであって、こちらからの申請でなくて、国から町村へ、舟形町は500万円ということで配分になったものです。追加配分になったものです。

3番 32ページ、8款3項1目河川公園の河川費ですね。この中で、33ページに河川公園管理事業466万8,000円、この中で河川公園の芝刈り機の更新で、あと裏の山の揚水確保のための水路新設に係る経費ということであるんですけども、金額はともかく裏の山の揚水確保のための水路新設というのは、この河川公園管理事業で計上しているのかなと思うわけでありませう。農業関連ですので、6款の農林水産業費の1項の農業費での計上ではないのかなと思うんですけどもどうでしょうか。

地域強靱化対策室長 今の質問に対してなんですけれども裏の山の揚水機確保とはなっているんですけども、こちら記入の仕方がちょっとまずかったのかなと思っているところなんですけれども、裏の山の揚水機場のほうへ導水するためのせせらぎ水路のしゅんせつと。せせらぎ水路といいますのは、チャイルドランドと一体的に整備しているものですから、そちらのほうの河川費のほうに計上しているという中身になっております。

3番 昨年の決算の中では、河川公園環境整備委託料ということで上がっているの、裏の山揚水確保、そういう文面をつけないであくまでも河川公園の整備ということで上げてもらえれば何ら問題はないと思うので、そこら辺、文言の書き方だと思うんですけども、そこら辺十分検討して、あまり違和感というか、思われないような文言にさせていただけたらいいのかなと思います。

総務課長 議員ご指摘のとおり、補正の内容の説明についてはその詳細について説明ができるというようなどころではなくて、あくまでも主要な部分ということで事業内容について記載させていただいてございます。今後、もっと適正な表現となるように心がけてまいりたいと思いますのでご理解をいただきたいと思います。

7番 では、同じページですので、8款2項1目道路維持費の道路工事請負費192万円、主な事業内容を見ますと町道の危険箇所解消に係る経費の増ということで、これの危険箇所等の詳しい状況、これについてどういう状況なのか質問いたします。

地域強靱化対策室長 その件につきましては、地区から陳情として上がっている案件でありまして、2件予定しております。町道堀内川端線の転落防止柵の整備工ということで、Lイコール36メートルの延長です。もう1件が、町道真木野実栗屋の段差解消工事、こちらは延長が20メートルになっております。その2件は、今回陳情で上がっている案件で、現地を見ますとやっぱり危険であるというのが1番、2番の順位で決めました。

以上です。

7番 そういった危険箇所は、ぜひどんどん直していただきたいなという思いがありますが、けれども、陳情で上がっているということで、これはつまり今年上がってきた陳情なのか、それとも前々から上がってきた陳情を再審査した結果今年やった、ここが重要なところでありまして、陳情というのは各町内会からたくさん上がってきているわけですから。例えば、今年上がってきたものを今年すぐ採用する、ほかの町内会からも上がってきたものがあるにもかかわらずですね、だからそういう危険性があつたんだとは思いますがけれども、そこら辺の陳情の上ってきているものに対して、今回のこの陳情というのはやはり今年出たものなのか、それとも前々から精査してきたものなのか、そこら辺の因果関係というんですか、精査の過程をもう少し詳しく質問いたしたいと思います。

地域強靱化対策室長 こちらの2件につきましては、以前から要望をいただいているものでありまして、堀内のほうは2年目になっておりまして、真木野実栗屋線も3年くらいになっております。その前にも若干、自分たちでパトロールに行つて危険だとは思っていたんですけども、段差があまりなかったような状況で、パッチングも若干やっているんですけども、それでもやっぱり危険であると、段差がまた生じたということなので、危険の順位は1番のほうに上がっているのがこの解消のほうです。

以上です。

7番 それでは、陳情が2年前や3年前から上がっている案件だということですので、ほかの町内会からも上がつて、いろいろ様々上がってきていると思いますので、それはやはり危険順位、順度に応じて、順次このような形で補修をしていくということになるかと思うんですけども、もしそういう補修が分かっているんだつたらやはり当初予算に入れてもらつて、我々議員も聞かれたりなんだりしたときに、今年やる予定ですよ、補正じゃなくて、こういう急な補正じゃなくて当初から工事する予定ですよというようなお知らせというのは町民にしたいわけですね。ですので、やはりこういうふうに急な補正ではなくて、ぜひ当初予算に入れていってもらいたいものだなと思うんですけども、補正に入れてしまわなければならなかった理由、これについてももう一度お聞かせ願いたいと思います。

町長 実は、各連合町内会からの陳情時期が例年ですと11月にしておつたんですが、11月ですと、連合町内会からの要望事項が県とか国が半分以上のことであります。それにつきまして11月で要望しますと来年度に反映されないということで、もう1年先のこととして要望されてしまうと。県であったり、国の概算要求というのが8月でというところもあるものですから、それだと丸々1年遅れてしまうということもありまして、今年度から8月にいたしました。8月にして、国県のほうに要望できるものについては町も要望していくということに決定いたしました。あわせて、当然8月ですので、町に対する要望というのも8月時点で分かるわ

けで、その段階で予算化しているものというもののほかに緊急的なものについては今回9月で降雪前に完了したいということで補正になったということでもあります。あと、ほぼ多いのが、側溝整備等の要望があるんですが、それらについては今年度より起債事業ということで過疎債をつけながら延長100メートル以上の側溝整備ができるようにということでも取り組んで、できるだけ各連合町内会からの要望に応えられるような形にしております。そういったことで、できる限り町内会の、本当に身近な困り事に対して寄り添っていかうというところがあるんですが、今7番議員がおっしゃられたとおり、町内会からの質問等がありますということがあるでしょうから、来年度以降の要望事項に合わせた対応方法についても議会に機会を見てお知らせするというのもひとついいのかなと思っておりますので、その点についてはその時期というものが3月になるのか、そこら辺は今後検討していかなければいけないと思いますが、来年度の予算編成に向けて併せて検討してまいりたいと思います。

1番 同じページで32の8の3の河川費の33ページの工事請負費の芝刈り機購入費でありますけれども、この芝刈り機購入費というのは、増やしたのか、何か故障とかトラブルあったのかについてお聞きしたいです。

地域強靱化対策室長 そちらの芝刈り機の購入費につきましては、今年エンジンに修繕の必要が出てきたということで、今、出しているところです。それで、やっぱり購入したほうが、耐用年数も過ぎているので、その故障した箇所を直すよりは購入したほうがいいんじゃないかという判断の下で、まずは来年の春、例えば壊れたときにはちょっとまずいということで今回の補正に上げさせていただきました。

1番 その物は今ないということで、補正に上げたということなんですけれども、今年の草刈り状況見ると草刈って残ったやつをまた新たに乾燥した時点で集めているような工程に見えたんですけれども、そういう改善策に対応したような機械になるのか。あとはもう一つ、やはり芝もそうなんですけれども、今のり面とかやはり河川敷というと草刈り機で負担するような、人でやると大変なように見えますんですけれども、のり面で今遠隔操作でできるようないろいろな物が出ているんですけれども、やはり河川公園ということでいろいろな人が噴水とかに子供たちが来たりするので、やはりのり面もすごくきれいになっていけばいいかなと思ってますけれども、芝生も含めやはりこののり面の定期的な草刈りもちょっと必要なのではないかと思ってこれを購入したのか、していないのか、まず聞きたかったんですけれども、その点についてどうお考えなのか教えてください。

町長 ちょっと、最初の質問の補足をしますと、芝刈り機については2台ありまして、1台は集草するという、刈ったやつを後ろの籠にストックして捨てられるようになっている機械がありまして、それともう一つは刈りっ放しの機械があるんですが、集草する機械のほうが壊れましてそれを修繕しようというところで考えておったんですが、やはり耐用年数の関係もご

ざいましてなかなか部品等も厳しいという状況であります。現在も、先ほど1番議員がおっしゃられたとおり、刈った草が残っているような状況であります。やはり河川公園は新庄方面から13号線来ますと舟形町の顔になるような部分でもございまして、できる限りきれいな形であそこのチャイルドランド等を子供たちとか家族連れの方から利用してもらえればというところであるんですが、現在のところはやはり刈りっ放しの機械で、後で集草する人手をかけなければいけないという状況であります。そうしたところで、先ほど言ったとおり修繕というものをやろうと思っておったんですが、なかなかそれも機械的に修理が利かないような状況であるということと、受注生産でなかなか、来年の当初予算に上げようかとも思ったんですがすぐに入ってこない可能性があるということで、現在の在庫状況をお聞きしますと3台くらい、全国的なところなのか東北管内なのか分かりませんか、今のところはあるんだそうです。早めに手だてをしていただければ確保しておくことも可能だというような業者の話もあるようでございまして、そんな関係でこれから納入して草刈りをするという機会があるのかどうかは分かりませんが、早めにその機械を確保するためにということで、9月に330万円の予算を補正させていただいたということでございまして。(不規則発言あり)については県の管轄になります。ということで、鮎まつりの前には例年県から刈っていただいているので、今回もきれいに除草していただいておりますが、やはり県でも除草するのり面の機械というのはちょっと台数保持しているのかどうか聞いてみないと分かりませんが、国では持っているとは思いますが、基本的には県では人によって、人手でのり面の除草をしているという状況だと思っております。町でということになりますと、町でちょっとのり面の除草機械、聞きますとかなりの金額になるようですので、町でちょっと持つのはかなり厳しいのかなと思っております。

1番 あそこ下まで全部県道なんですか。刈っている業者見ると伊藤組さんと丸産のほうで刈っているような、それは県の委託でされている。前だと、区画分けあってここまでが町で刈ってここが県だということを聞いたと思うんですけども、その区画っていうのはなくてまるきり県なんですか。

町長 通常の県道の除草作業ですと、肩から1メートルくらいまで下がったところまでが除草の範囲であります。年1回、鮎まつりのときに下まで刈っていただいているのが現状でございまして、通常の管理でいきますと、チャイルドランドの向かいのせせらぎ水路の脇に花壇もございまして、それらの花壇を常に管理する上で、丸産さんのほうで町でお願いして除草している部分というのがございます。ですから、ちょっと県道の部分と町で除草している部分と2つになってしまうんですが、鮎まつりの前だけはちょっと全部刈っていただいているような状況になっています。

7番 それでは、また同じページの今度は8の2の2道路新設改良費、これちょっと大きなくく

りという考え方の下で説明にある2と3の、これの説明をさっとまず、こういった関係になるのか、社会資本整備事業ですね、道路新設改良事業ありますけれども、2と3の、さっとこれを説明、まずはしていただきたいと思います。

地域整備課長 それでは、3番の道路新設改良事業の測量調査等業務委託料123万2,000円の件からご説明したいと思います。これにつきましては、折渡桧原線、リサイクルプラザに行くところ、あと舟形太郎野線、国道13号線から太郎野のほうに曲がっていくところの町道、あと内山長尾線、内山から長尾に行く町道の雪崩対策に係るのりの勾配や雪の状況など、基本的なところを調査し、対策の方針を決める測量委託を行うものであります。

以上です。

地域強靱化対策室長 2番の社会資本総合整備事業につきましては、以前から事業がパッケージごとにあるんですけれども、舟形1号線の流雪溝と、あとは通学路対策で舟形一関線の歩道整備、あとは福寿野岡矢場線の通学路対策という形で、あとはその中に、あとは個別という形で橋梁の長寿命化の対策事業の分は橋梁分として全体で幾らという中で入っております。

以上です。

7番 結構たくさんあるんですね。それではちょっと、物件移転費とか用地購入費とか工事請負費がそれぞれどういう部分に関するか本当は聞きたかったんですけれども、まずそれは後で答えてくれると期待して、補正予算の主要な事業内容の中に国庫補助の交付決定を受けたので事業の増になったとこういうことになっているんですけれども、これだけの事業をやるに際して、国庫補助の交付決定額というのは176万1,000円と考えていいのでしょうか。それともまた別の予算になっているのか、ちょっとここら辺の金額とこの工事の内容、全体の値幅のあれが何か釣り合わないかと私見ているんですけれども、この国庫補助金176万1,000円が来たおかげでこの工事ができるようになったとこう考えてよろしいのでしょうか。

地域強靱化対策室長 その質問につきましては、当初の金額というものがうちのほうで県に事業費は幾らですよという形で当初言っていた金額に対する交付決定額を最初の当初予算で組んでおりまして、その後交付決定という形で、100%がついてくるわけではないので、そちらのほう交付決定に合わせた形で事業費を算定しまして、そこから割り返した形でそれぞれに配分しているというような中身になっております。今回のマイナス108万3,000円という形の金額になっております。

7番 108万3,000円というのはどこに出てきている数字なのかちょっと分からないんですけれども、まずちょっとこの予算の執行の仕方というんですか、考え方がよく分からないものですか、要するに例えば、私この主要の成果事業報告の中の数字を見て言っていますからね、国庫支出金という形で176万1,000円、あと地方債が120万円、あと一般財源が553万9,000円という、こういう予算内訳になっているんですけれども、例えばこの説明文の中で国庫補助の

交付決定を受けたということでは176万円が来たからこれだけの工事がやれた、逆の言い方をすると176万円来なかったら事業が進まないという考え方もできると思うんです。176万円を待って事業を遅らせるんだったら、ぜひその負担分くらいは町で出して事業をどんどん進ませてもいいんじゃないかなって思ったものですから、もらうのはありがたいんですけども176万円が本当に来たおかげでこれだけの工事が進んだのかどうか、もう一度質問いたします。

地域強靱化対策室長 まずは、交付決定ベースで事業費のトータルを、まずは当初予算で計上しておりますので、できる範囲で工事を進めていって、最後のほうで例えば切りがあまりよくないところで終わったりとか要望がある部分については単独でその部分をするような形で毎回事業を進めているところです。今回の補正は、そのことによる増という、調整の増という形で、中身がそのようになっております。

以上です。

総務課長 社会資本総合整備事業につきましては、当初予算で9,835万円を措置してございます。年度途中に交付申請を行って、国から今回の交付決定が来て850万円を補正するというところでございます。先ほど、主要な事業の説明というところではなかなかそこまで詳細に記載することができませんので、そういったところはぜひご理解をいただきたいと思っております。

1番 32の8の3の、33ページの工事請負費でありますけれども、先ほど来年度に向けてまず機械、3台ほどしかないということで、決まっているのか分かりませんが、さっき県と国とか、国交省だったりとか県でどのくらい自動草刈り機を持っているか分からないということだったんですけれども、やはり国交省だと狩川の47号線の河川敷とかを自動の草刈り機で刈っているようなことがありました。あと、大石田は分からないんですけれども、河川敷を刈ったやつを丸めて肥料にしているか分かりませんが、そういうこともやっていたり、あとどこだったか河川敷の草を刈って丸めたやつを無償であげますよみたいなことどこかでやっていたような記憶があるんですけれども、やはり河川敷、いっぱい草が出るわけですから、これがのり面と兼用の機械とかできなかったのかとか、芝刈り機と兼用機械とかあると思うんですけれども、そういう物にしてそういう牧草的な物が出たら無料で配布するとかするような考えがなかったのか。もう機械を決めてしまったらしようがないんですけれども、そういう考え方もあるのかなと思うんですけれども、その点について教えてください。

町長 やはり、先ほども申し上げましたとおり、のり面を自動操縦する機械については、近くでいうと富長橋から堀内橋のところまでの国交省で管理しているいやしの里事業で整備した堤防とか、あと堀内地区から大蔵の鳥川まで行く地区ののり面なんかも国交省でしているものがあるんですが、やはり金額的なもの、それでそこを刈った物を集草して丸める機械というものも国交省でお持ちでありまして、それは業者に委託をしているようであります。それらの

物は一緒になるということはやっぱりないようでありまして、牧草を梱包するのとはちょっと違うようで、刈って乾燥して、乾燥した物を集草するというような国交省のやり方みたいでした。そういったところを踏まえて、町でそういった作業をする、町で管理する堤防があるかっていうと、それは先ほど申し上げましたとおり鮎まつりの会場のところを一部お願いをしているところがあるんですが、それ以外は町で管理している堤防というところがありませんので、そういったことを効率的に考えますと、やはり現在平場の芝を管理するというのが適正な機種選定の考え方であろうと。それを、集草する物と刈りっ放しの物という中で、どうしてもやはり集草しないと後で刈ってしばらく置いておかなければいけないということもありますので、できるだけ集草する物を購入しておいていきたいということで機種を選定させていただいたところでございます。

2番 36、37ページ、10の2の3小学校の給食費について質問いたします。小学校給食費事業の給食用器具購入費33万円補正となっていますけれども、今年度の当初予算で同じ内容で243万7,000円計上されていたと思うんですけれども、これは既に執行されているのかどうか、まずお聞きいたします。

教育課長 今年度の予算につきましては、全てはまだ執行されてはおりません。現在、執行中のものもございますけれども、当初予算の部分については執行先が決まっているという状況でございますので、今回の補正につきましては、今回の給食器具につきましては食器の購入を新たに計画させていただいて、計上したものでございます。

2番 当初の243万7,000円に関しましては、テーブルとか椅子とか運搬車を購入しますよという当時の答弁だったと思います。今回の33万円に関しましては食器ということで、当初ではその食器については購入する予定はなかったのか、急遽こういう食器という問題が出てきたのか、お聞きしたいと思います。

町長 当初予定していた給食室、ランチルームに置くテーブルと椅子については、夏休み中に導入されているかと思います。今回の食器につきましては、八鍬建設さんから寄附を頂いて、教育に使っていただきたいということがありましたので、日本一の給食食育事業の中でシェフのメニューの作り方に私も行って試食をさせていただいたときに、調理師さんから中学校の食器については1つの皿に区切りが3つついているんだそうです。それだと汁物とそれ以外の物と分けて配膳することができるんですが、小学校はそれがないと。汁物が別の食材に、おかずに行ってしまうので、できれば小学校もそのような食器に換えていただきたいという調理師さんたちからの要望があったものですから、八鍬建設さんからの寄附もございまして、子供たちにおいしい物を食べさせるというようなことでいくとそれを食器を購入するのに使わせていただければいいかなということで、今回要望させていただいたところでございます。

2番 4月の当初予算、そして半年後にまた33万円ということで、私の質問としては4月当時分

からなかったのかなという最初の質問だったんですけども、八鍬建設さんから頂いた寄附金ということで、やはり大変ありがたく使っていただければと思います。よく分かりました。

6番 じゃあせっかくですから、同じページの一番上、消防費です。消防費、37ページの上段に光熱費135万円計上になってございます。内容を見ますと、福祉避難所管理事業ですので、てとての水道光熱費かなと思うんですが、当初予算160万円計上してございます。これに上半期で135万円というのは、これは接種会場になったという、使用したということでの増なんでしょうか。接種会場というのは、もともと当初予算から予定はしていたんじゃないかと思うんですけども、そのあたりどうなんでしょうか。

健康福祉課長 福祉避難所てとての光熱水費についてでございますけれども、まず最初に、接種会場としての予定は当初予算を計上したときにはございませんでした。当初予算で計上した光熱水費につきましては、当初生涯学習センターの光熱水費を参考にさせていただきまして、それにプラスアルファということで計上したところであったんですけども、実際稼働してみますと電気代、ガス代について見込みよりも多くかかるということで、今回、年間を通じてこれくらい不足するようだというところでの計上をさせてもらったところでございます。

以上です。

6番 そうしますと、この165万円、当初予算計上した部分については生涯学習センターを参考にしたということであって、今回の135万というのは全て、今回の接種会場になったための増というわけではないということでしょうか。

健康福祉課長 一部、接種会場、今回5月から8月までなった分もありますけれども、その分を引いても余計にかかるということで計上させてもらっているところです。

6番 そうしますと、単純に160万円当初見たけれども、上半期で135万円かかっているの、その倍、二百五、六十万はてとてはかかると、これからもかかると。接種会場にならうがならなくても、てとてを運営していく上、そのくらいの光熱費はかかるんだという理解でよろしいんですかね、町長。

6番 やはり、当初予算でガスを多く使うような施設の機能になっているようでございまして、参考にするものが町の施設としてあまりなかったものですから生涯学習センターの例を参考に当初予算を置かせていただいたんですが、今回補正をするということで年額のおおよその光熱水費が分かるかと思いますが、ただイレギュラーといいますか、今回は集団接種の会場として使われたこともありますので、そこら辺は今まで、今後通常使う予定のないところとして使われた部分がありますので、若干多めになっているのかなという思いはございますが、いずれにしてもこの程度の光熱水費がかかるだろうということになるかと思いますが。

2番 消防関係、少し質問いたします。34、35ページの9の1の2消防設備費で修繕料ということで50万7,000円ですか、補正ついていますがけれども、その内容を教えていただきたいと思

ます。

住民税務課長 今回、予算計上しておりますのが3つほどございます。1つが役場に置いている消防指揮車の回転灯が回らないという部分の修繕と、あと2の3、内山のほうの積載車ですが、そちらも同じように回転灯が回らない、もう一点が3の6に電源車及び照明車を置いてありますが、そこの照明を上げるアームが上がらないということで、この3点の修繕のため計上させていただいております。

2番 消防自動車で回転灯が回らないというのは最悪の不具合だと思うんですけども、ほかの車に関しましても、多分大丈夫だと思うんですけども、確認はされているのか、大丈夫なのか教えていただきたいと思います。

住民税務課長 ほかの積載車につきましては、通常2年に1回の車検ですが1年点検を実施しております、その際に確認をしていただいております。あと、今年度につきましては12月にポンプ車の検査がありますし、その際についても各部に確認するよう伝えていきたいと思っております。

6番 戻って、22ページです。民生費です。3の1の3老人福祉事業で右の23ページです。緊急通報システム端末購入費26万1,000円計上になってございますが、26万1,000円、昨年の実績から見るとこれは4台分くらいの金額かと思えますけれども、現在の緊急システム端末の普及率といいますか、これは申請方式だと思うんですけども、普及率って出せない、申請、どういうふうに言えばいい……、この間話をしました情報弱者等々にもこれ使えるんじゃないかなと思うんですけども、昨年度2台、これを見ると大体4台くらいの金額になりますけれども、これは今どれくらい普及、何台くらい町で使っている方はいらっしゃるんですか。

健康福祉課長 緊急通報システムについては、現在町では24人の方に設置なっております。

6番 今回の26万1,000円というのは4台分くらいですか、いいですか、4台でよろしいですか。24で、今度28台になるわけでしょうけれども、これは申請方式で設置する事業なんですよ、違うんですか。

健康福祉課長 今回の要求しております26万1,000円については、今議員おっしゃるように4台分ということで要求をさせていただいております。これの利用についてなんですけれども、こちらについては独り暮らしの高齢者の方につきまして、そういうことで心配だからお願いしたいという本人の申出と、民生委員の方、あとはその支援者の方を相談して決めていただきまして、申請をしていただいで設置をするという流れになっております。

6番 町内全体で24台というのは単純に考えると少ないかなと見るんですけども、申請方式だと言われれば、申請なければ設置はしないわけだけども、このあたり、民生委員の方とか町内会等々連絡を取りながら、もっと設置を増やすような方向というのは必要ないんでしょうか、町長。

町長 これは、広域消防本部との関係もございまして、町で普及するというような趣旨のものではないと思っております。やはり、その緊急時に合わせて救急車等を要請するようなそういった電話になると思っておりますので、そこら辺の基準といいますか、ある程度の基準があって、さらに受け手側のほうの広域消防との兼ね合いもあるとちょっと認識しておりますので、そこら辺を調査しながら進めていかなければいけないのかなと思っております。何か補足があれば健康福祉課から補足をさせていただきたいと思えます。

健康福祉課長 若干補足させていただきますと、要件としては65歳以上の独り暮らしの方で、身体的に疾患や病気などがあって、日常生活を営む上で独りでいるのは不安があるというのが要件になってございます。そういったことを65歳の独り暮らしであっても健康な方で、携帯電話も持っていて、車も乗れて、そういう方については必要ないと思われまますので、そういった状況を民生委員の方であるとか親戚の方とか支援者の方と判断していただきまして申請をするということになってございます。これについては連絡が、さっき町長からもあったように、消防本部に真っすぐ連絡が行くという形になっておりますので、そういったことも含めまして設置するのか適切なのかどうかということを総合的に判断して、設置の方向に、設置するようにしているところでございます。

以上です。

4番 24、25ページ、3の2 保育所設置事業の中の修繕料40万円とあります。金額小さいんですけども、何を修繕するのかお聞かせください。

教育課長 この経費につきましては、保育所の給湯ボイラーが故障しまして、それを修繕するための経費として上げさせていただいております。

4番 給湯ボイラーってお湯沸かすやつですね。それが壊れたから急遽予算化したということで分かりました。

2番 20、21ページの総務費の2の5の1、統計調査総務費ということで、今回14万9,000円が補正になっているようです。この説明のところに、積雪調査委託料という言葉が書かれてありますけれども、これは積雪を調査していただいている方の委託料を増やすのか、あるいは測定場所を追加するのか、その辺について教えていただきたいと思えます。

総務課長 今回の積雪量調査委託料の補正につきましては、調査委託先を1つ増やすという内容の補正でございます。これまでは、長沢それから中央部、それから堀内、それから西又という各地点をお願いしてございましたけれども、今回増やす部分については松橋地区について1か所増やしたいという補正でございます。西又にも積雪量調査をお願いしている現状でございますけれども、松橋のほうとの積雪量がまた違うという町内会のほうからの意向もございまして、今回松橋地区でも積雪量調査を実施して、除雪等の対応について生かしていきたいという趣旨で増やしたものでございます。

以上です。

2番 松橋地区を追加するというので、一番雪の多いところで大変いいデータが取れるのではないかと考えていますけれども、具体的には松橋地区のどの辺で測定するというところまで詰めているのかお聞きいたします。

総務課長 積雪量調査の地点につきましては、今後町内会とも相談させていただいて適切な場所を、また毎日積雪の調査を、量っていただくということもございますので現状を説明して、位置であったり担当であったりというところを詰めていきたいと考えてございます。

2番 やはり、雪の多い場所ということで冬になれば両側が雪の壁、測定する場所はなるべく雪を排泄しない場所ということになると思いますので、適切な場所を選定していただきたいと思います。

以上です。

議長 ほかにありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第30号を採決します。議案第30号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第30号は原案のとおり可決されました。

日程第3 議案第31号 令和3年度舟形町介護保険特別会計事業勘定補正予算(第1号)について

議長 日程第3 議案第31号 令和3年度舟形町介護保険特別会計事業勘定補正予算(第1号)についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

総務課財政主査 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。

7番 それでは、52、53ページの基金積立金の6の1の1、介護保険給付基金積立金に今回754万3,000円という基金が積み立てられるわけですが、この金額ないし積み立てに於ける考え方、つまり上限何ぼくらいは積み立てておこうとか、ただ750万円余ったから積み立てておこうとかっていうそういう算出根拠ですね、そこら辺の積み立てに際しての何か根拠的じゃなくて、上限なりなんんりの根拠があるのか、質問いたします。

健康福祉課長 基金積立金の考え方ということでございますけれども、今回の基金積立金につきましては各種交付金などを精算してこれから必要なもの、そういったものを計算しまして、余りが出てくるということでの計上でございますけれども、これらについての上限というのにはございません。一応、介護保険につきましては3か年の計画ということで、保険者数やこれからの介護のサービスの需要などを考慮しまして介護保険料を定めております。その中で、3か年計画で進めるわけですが、毎年そこで余ってきたものについては積み立てるという考えでございます、金額の上限であるとかそういったものは特に制限というものはないと考えております。

以上です。

7番 余ってきたものを精算して積み立てるということですが、この基金、今現在どのくらい積み立てられているのか、そこら辺のところを質問いたします。

健康福祉課長 こちらの基金につきましては、1億5,339万7,370円の残高になってございます。

7番 決算書と同じですね。じゃあ、分かりました。そういうことであるならばいいと思います。以上で終わります。

議長 ほかにありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありますか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第31号を採決します。議案第31号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第31号は原案のとおり可決されました。

日程第4 議案第32号 令和3年度舟形町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について

議長 日程第4 議案第32号 令和3年度舟形町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

総務課財政主査 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。質疑ありますか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第32号を採決します。議案第32号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第32号は原案のとおり可決されました。

日程第5 議案第33号 令和3年度舟形町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について

議長 日程第5 議案第33号 令和3年度舟形町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

総務課財政主査 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。

7番 それでは、76ページの歳出1・1・1の管理費、公共下水道事業管理事業の工事請負費ということで583万円載っていますけれども、この詳細について、工事の詳細について質問いたします。

地域整備課長 工事の詳細についてお答えします。まず、1つ目が公共汚水ますの設置になります。当初、2か所見ていたところなんですけれども、新たに2か所公共汚水ますの設置が予定されて、その分およそ150万円ほどの増になります。もう1つが、県道の舟形大蔵線、木友地内になりますけれども、当初は県道敷地外のマンホール、公共汚水ますについて拡幅のために移設工事補償するというので250万円を見ていたところなんですけれども、工事が進む中で、舗装の高さが当初から変わって高くなったりする部分が出てきたということで、下水のマンホール、道路の中にある部分なんですけれども、県道の中にある部分なんですけれども、これ県から占有している箇所その高さを修正するという工事、大体8か所くらいになりますけれども、その工事費を計上したところでございます。

以上です。

7番 舟形大蔵線ですので、公共下水道区間ということだと思えますけれども、それはさておきまして、本来であればこの583万円という工事費は企業会計あるいは特会の企業会計になるので、本来であればこれ来年度の例えば水道料金とか下水料金に加算されていくものであるんですけども、一般会計から補填をいただいているおかげで安く、水道料金や下水道料金を安くいただいているという認識でいます。それで間違いないと思う。本来の本当の企業会計というならばこの工事費というのは水道料金なり下水道料金に本当は添架されな

くちやならない話なんだと思うんですけども、今後なんですけれども、こういった一般会計、町民からは外国やほかの他町村でやっているような民間指定、水道管理を民間指定とかにして料金がどんどん上がっていくようなそういうものには絶対しないでほしいというような要望っていうんですか、意見も受けているものですから、今後もこういった形で、例えば工事費が出た場合、やはりこういった一般会計からの支出を今後もずっと続けていくと、こういう考え方でやっていくんでしょうか。質問いたします。

地域整備課長 水道料金、下水道料金、ちょっと性質的には違うんですけども、いずれにしても舟形町の高齢化状況等々を考えますと、料金を上げるというのはかなり厳しい、住民の皆さんにとっても負担が大きくなる、収入に対して水道料、下水道料の負担が大きくなるという部分が考えられます。ただ、経営的に見ますと、やはり水道会計なんかは赤字状況が続いておりますので、何とか改善したいと考えております。水道につきましては、広域化できる、共同購入とか広域化で事務を、点検料委託とかを他町村とともにやっていくというところを現在模索しているところでございます。下水道関係、農業集落排水につきましても、施設の合併というか、それぞれ施設あるんですけども、できないかというところを模索しつつ、できるだけ料金に反映、料金を上げないようなことで検討を進めているところでございます。ただ、将来的にどうなるのかというのは上司と相談しながらという部分があると思いますのでご理解いただきたいと思います。

町長 全て一般会計から持ち出ししながら特別会計の料金を維持できるかということになるかと思うんですが、全てそのようにできるということにはならないと。先ほど、7番議員もおっしゃられましたけれども、企業会計というところでございまして、公営企業の考え方についてもしっかりと国のルールがございまして、一般会計から繰出基準というものがあって、それに基づく範囲内であればそれも可能なんですけど、赤字補填的に湯水のように出してやるということにはならないと思います。議案第7号で健全化判断比率の話もございました。将来負担比率等についても格段に改善したわけですけども、これもやはり他会計への繰り出しというものがある程度抑えられたということとか、財調に積み戻しすることができたり、減債基金に積み戻しすることができたというような背景もございまして、やはり将来的には、できるだけ料金は上げないほうがいいとは分かっているんですけど、やはり特別会計というもの、それからやはりこれはサービスを受けているということになりますので、それ相応のやっぱり負担というものについては町民の方からもご負担をいただくという形になるわけです。したがって、町としてはできるだけ効率的に、あまり設備投資をしなくて済むような健全な維持管理等を図りながら、コストダウンに努めて料金をできるだけ上げないような形で持っていければと考えているところであります。

以上です。(不規則発言あり)

今回、舟形大蔵線の歩道整備工事に伴いまして、マンホールの高さが変わってということですが、基本的には公共下水道のエリア内ということになりますので、そこに県道に占用を受けている関係上、マンホールの高さを改善することにつきましては公共下水道事業ということで、公共下水道事業特別会計のほうで処理をするという形になります。水道事業については、また水道のものとなります。あくまで、料金的には水道料金に合わせて料金徴収はされている、連動している形にはなっていますが、管理区分というものが分かれている関係上、マンホールの修繕、高さ調整の工事請負費等については、公共下水道の事業でということになります。また、質問の中にありました民間会社への指定管理という話もございましたが、今のところは町として民間会社への水道等の指定管理をとすることは考えておりません。

9番 分からないのでお聞きしますが、7番議員が質問した工事費583万円の充当方法、ちょっとお聞きしたいんです。というのは、一般会計から443万円、そして借入れで140万円、その借入れも下水道事業債と過疎対策事業債という形で借入れして充当しているわけですが、この事業を行っての、こういう充当をしなきゃならないというのはルールがあってやったのか、この辺、お聞きしたいと思います。

総務課財政主査 ただいまの質問にお答えいたします。

地方債につきましては、工事はしなきゃならないところについては有利な地方債を使うということで、過疎債のほうを半分入れられる形、特別会計の事業については半分入れられる形になっておりますので、半分を過疎債で70万円を見ております。該当する、残りのほうは、下水道事業債ということで見させていただいて、合計で140万円を起債させていただいております。そのほかの財源については、一般財源からの繰入金ということで、ほかに財源がありませんので、その形で繰入れという形で処理させていただいております。

以上です。

9番 そうすると、このルールがあってそういうふうにしたということの理解でいいんですか。

総務課財政主査 ルールというのは、起債については、起債を使わなければ使わなくてもいいんですけれども、一般会計からの繰入れでもいいんですけれども、使える起債がありますので、使える起債に基づいて有利な財源を充当しているということになります。

議長 ほかにありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第33号を採決します。議案第33号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第33号は原案のとおり可決されました。

日程第6 議案第34号 令和3年度舟形町水道事業会計補正予算(第1号)について

議長 日程第6 議案第34号 令和3年度舟形町水道事業会計補正予算(第1号)についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

総務課財政主査 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第34号を採決します。議案第34号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第34号は原案のとおり可決されました。

ここで、午後1時まで休憩をいたします。

午前11時57分 休憩

午後 1時00分 再開

議長 それでは、休憩前に復し、会議を再開いたします。

日程第7 議案第35号 令和2年度(繰越)舟形若あゆ温泉清流センター改修工事(機械設備)請負契約の締結について

議長 日程第7 議案第35号 令和2年度(繰越)舟形若あゆ温泉清流センター改修工事(機械設備)請負契約の締結についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

まちづくり課長 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

6番 機械設備という説明でございますが、若あゆ温泉のこういった工事といいますか、機械設備を導入するのでしょうか、内容をお伺いします。

まちづくり課長 工事内容といたしましては、温泉の浴槽に関わる部分の機械、現在は温泉浴槽の地下部分に機械設備、機械室があります。その機械が経年による劣化が著しいために、一部ボイラー等を地上に上げて、機械設備の一部を地上に設置するといった工事になります。

以上です。

6番 そうしますと、この機械というのはボイラーという意味なんですか。ボイラーを更新するという意味なんですか。

まちづくり課長 機械は、ボイラーをはじめ貯湯槽、あとは源泉の水槽、そういった物があります。ボイラーだけではありません。

6番 浴槽を大改修するときに、委員会で視察をさせていただき、地下に様々設置されておりました。あの地下の部分の機械設備がそくっと上のほうに新しく設備をすると。それは、あれ何年前でしたっけ、浴槽直したの、あの時点での様々な機械設備はもう使えないということなんでしょうか。

まちづくり課長 地下の機械室を一部改修したのが29年の浴室の大改修の年度でした。そこから、そのときは全てを改修はしていなくて、古い部分というか故障のあった部分を改修していたんですが、その後やはり、平成5年からの機械、ボイラー等、あと防火水槽、源泉等の貯湯槽、そういった物も含め平成5年からの機械設備もあったものですから、やはりここ数年でひび割れが出てきていたり、そういったものを応急処置で行ってきた部分もあります。あと、地下の機械室、ご覧になって多分印象があったと思うんですが、かなり配管、機械が混んでいたと思います。そうしますと、今後機械の改修が出てきたときに、あそこの地下室に機械をまた、例えば貯湯槽なりボイラーなりを入替えが出てくるようになったときには、一旦その機械を分解して、分解した物の中に運んでそこで組み立てるといった作業も出てくると。そうした場合には、工事費が機械を普通に導入するよりも高くなってくると。でしたので、今回の工事は一部使える物は地下に残すんですが、ボイラー等をはじめとした貯湯槽、貯水槽というものは上のほうに、一部を地上に移して、地下をできるだけ空間を残して、地下の機械の入替えがあったときに出し入れがしやすいというふうに、地下と地上に機械設備を分けたという工事になります。

4番 すみませんけれども、指名競争入札ですので何社の指名で落札率等お聞かせください。

まちづくり課長 指名の業者数は3社です。落札率は96.9%です。

4番 前も、29年度、あのとき視察に行きましたけれども、ボイラー室というのは建物が外に新しく建つという認識でいいんでしょうか。

まちづくり課長 ボイラーをはじめとした貯湯槽とかタンク、そういった物が一部地上のほうに建つようになります。

4番 そうしますと、前、29年度のときは、温泉を扱っている関係上、建物が柱などがとんでも

なく腐食していた事実があるわけですので、その辺はどのような工法なんだか分かりませんが、こういうさびとか腐食に対して強い建物というか構造になっているのでしょうか。

まちづくり課長 壁とか柱が腐食しないように別棟で建てるといったイメージになっています。

場所的には、温泉の入り口、玄関を通過した奥のスペースがあるんですが、その部分に別棟の建屋を別工事で建てて、その中に機械を入れるといった機械設備の工事になっています。

2番 8,400万円という金額で、大変大きな機械設備の改修かなという見方をしています。今現在、劣化という答弁あったんですけども、劣化による営業に影響は今のところ出ていないのか、お聞きしたいと思います。

まちづくり課長 現時点では、先ほどもちょっと若干触れたんですが、貯水槽あとは源泉の貯湯槽、こういったものがやはり経年による劣化でひび割れてきていると。それを応急処置で目地詰めみたいところで応急処置でしているといったところが大きく出ています。あとは、昨年にも修繕で対応はしてきているんですが、配管のボルト部分とか計器、圧がどれくらいかかっているとかそういった物は昨年のうちに直しているんですが、大きなところでは一番の心臓部であるボイラー、そういったところはこの機械室を地上に分散するに当たって更新したほうが良いと考えています。影響としては、そういった貯湯槽とか、そういったものはちょっとひび割れが目立ってきている。あと、ろ過機、そういったものもやはり耐用年数がありますので、それで結構な老朽化が進んできているのが一部、また追加して出てきているといった状況です。（「営業に支障は」の声あり）営業は今のところ、営業をストップするような状況ではないんですが、業者に聞いてみたところ、いつ壊れてもというか、そういったことはおかしくない状況の年数はたっているということでした。たまたま今まで大きな故障はなく済んではきているんですが、そういった状況です。営業に今のところは支障はありません。

2番 業者のコメントでいつ壊れてもおかしくないというコメントがあるようですけども、突発で配管が破れてしまうとか、そういう心配もあるかと思うんですけども、あとあわせて、こういう新しい設備を準備して現行の設備なのか配管なのかはちょっと分からないんですけども、新しい設備につなぎ直すときですけども、営業を休みにするとかそういう計画もあるのかなのか、教えていただきたいと思います。

まちづくり課長 新しく地上に設置する機械室から、やはり今ある地下のほうに配管をつなぐ工事がどうしても出てまいります。そのときにはどうしても休館の期間は出てくるかと思えます。こちらでは、できるだけ短い期間で工事をしていただきたいと申し伝えているんですが、これからこの議決をいただいて工事の打合せに入っていくと思うんですけども、設計会社の話では2から3週間ほど、長ければ1か月近くかかるかもしれないと、そこについてはできるだけ短い期間で工事をしていただきたいとこちらからはお願いしております。

2番 ちょっと、私のイメージとは全然違っていて、設備が入って長くても1日とか2日で

使えるようになるのかなと思っていたんですけども、1か月あるいは2か月なのか、いまいはっきりしていないというのは大変不安が残る工事かなと私は思います。その辺はどうでしょうか。

まちづくり課長 地上の機械室からの配管を一部渡り廊下を通して地下につながといった内容になっています。そうしますと、渡り廊下の屋根の部分を一部通したり、あとは地上に出した機械室からは下のアスファルトの下を通してやるんですけども、廊下の壁を通したり地下を通したり、あとは地下の機械室につながといった工事になるものですから、長くても3週間から1か月という、私どもでは1か月と聞いていました。ただ、それをもっと短くやってほしいとお願いしているところです。2か月まではいかないと、そこは聞いています。

議長 荒澤君の本件に関する質疑は既に3回になりましたが、標準会議規則第55条の引用によりもう1回に限り特に発言を許可します。

2番 ありがとうございます。

今の、ちょっと営業停止が長引くというところで私は引っかかっているんですけども、相手の業者さんは公営設備工業ということで、設備屋さんのいわゆるプロの業者だと私は認識しております。だったら、営業停止をもっと短くするためには、仮配管なのか何なのか、多分業者と相談すればもっともったいい案が出てくると思いますので、その辺をぜひ詰めて工期の短縮、休館日の短縮ということで、ぜひ真面目に考えていただきたいと思います。

以上です。

まちづくり課長 今後の工程会議等もございますので、そこでできるだけ営業に支障のないように、できるだけ短い期間でというか、あとは工法も含めてこちらでお願いしてまいりたいと思います。

1番 玄関先から越えた駐車場のほうに建屋を造るという話ですけども、あそこに駐車場、右側に車並んでしまうと、左側の何個かスペースあるところが今三、四台止められるのかな、そこら辺に建ててしまうと、結構大きい車はUターンできないんですけども、そういう支障というのはないのでしょうか。

まちづくり課長 建屋を建てた場合に、今使用している玄関を通り過ぎての奥の駐車場は、駐車場としてはなかなか機能できないと考えています。ただ、奥のほうに温泉の燃料、灯油を詰めるタンクがありますので、そういった車の行き来、あとは今後また何らかの事情で改修、修繕とか出てきた場合に工事車両が通れるほどのスペースは十分に確保した状況には取っているんですが、駐車場として今までのようにその奥を使うという想定はしていなくて、それより前のほう、あとは広い駐車場、鮎のモニュメントが立っている部分とか、そちらの利用を考えております。

1番 となると、スロープ、温泉に入るスロープ上ってUターンできるような状況でありますけ

れども、そこから奥がまるきり駐車場が利用できなくなるということでもいいのか。やっぱり、あそこ、スロープ使って上っていってもちょっと大きい車Uターン厳しいのかなと私思うんですけども、逆にそっちにはもう入れないような仕組みにしないと、あそこに入って行って、バックもできなくなってしまうと大変だと思うんですけども、その辺、どこまでの範囲が、まるきり玄関先から奥が駐車禁止になるのか、その辺ちょっとお聞かせください。

まちづくり課長 まるきり玄関からすぐ建屋が建つというイメージではありません。ですので、スロープのところで降りていただいて、その車はUターンできるスペースは確保しております。ですので、玄関から直でなくて、Uターンできるスペースは確保した上での建屋を建てるといったイメージになっています。

1番 今、ちょっと聞きたいのが、スロープ上っていった下りたところのところに車が止まっちゃうと、あそこはもう絶対Uターンできないんですよ。その部分も駐車禁止になるのか。それだったらもう手前から入れない仕組みにしないと、あそこに車を、玄関前の下に止められちゃうと、Uターンはちょっと厳しいのかなと思ったので、その辺お聞きしたかったんです。

まちづくり課長 今、議員のご質問のとおり、そこに車を止められてしまうとUターンできなくなってしまいますので、Uターンできる部分を確保した上で、車を何台止められるのか、そういうところは温泉とも十分に詰めていきたいと思います。止められないようであれば、駐車場は手前の広い駐車場というふうにしていく可能性も出てくると思います。

議長 ほかにありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第35号を採決します。議案第35号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第35号は原案のとおり可決されました。

日程第8 議案第36号 令和2年度(繰越)太折地区避難道路整備工事(第1工区)請負契約の締結について

議長 日程第8 議案第36号 令和2年度(繰越)太折地区避難道路整備工事(第1工区)請負契約の締結についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

地域強靱化対策室長（朗読、説明省略）

議長 これより質疑に入ります。

4番 これも指名なので、何社で、落札率をまずお聞かせください。

地域強靱化対策室長 落札率につきましては99.1%で、4社になっております。

4番 なかなか、満額に近い落札率のようですけれども、これを2工区に分けた理由、やっぱり2つに分ければ当然経費的なものもかかってくるわけですけれども、やっぱり工期的なもの、時期的に降雪が見込まれる時期に早急にしなければならぬための工区分けと私は認識しているんですが、それでよろしいのでしょうか。

地域強靱化対策室長 議員が言ったとおりでございます。

議長 ほかにありませんか。

（「なし」の声あり）

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長 討論なしと認めます。

これより議案第36号を採決します。議案第36号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

議長 起立多数です。よって、議案第36号は原案のとおり可決されました。

日程第9 議案第37号 令和2年度（繰越）太折地区避難道路整備工事（第2工区）請負契約の締結について

議長 日程第9 議案第37号 令和2年度（繰越）太折地区避難道路整備工事（第2工区）請負契約の締結についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

地域強靱化対策室長（朗読、説明省略）

議長 これより質疑に入ります。

4番 またこれも指名業者数と落札率、お願いします。

地域強靱化対策室長 指名業者につきましては先ほどと同じ4社で、落札率が98.27になります。以上です。

8番 この道路につきまして、1工区と2工区と分けておりますけれども、1工区はリサイクルプラザ側になるのか、ここの場所お聞きします。それから、また工期はいつまでになるのかお願いします。

地域強靱化対策室長 1工区なんですけれども、1工区は今議員がご指摘したとおりにプラザの

ほうからスタートになります。町道を一番下に落ちたところというか、一番低いところになりた部分までが1工区になっております。ここから、新しい道路も含めて2工区という形になっております。あとは、工期は令和4年3月25日までとなっております。

以上です。

8番 これは、繰越予算になるので、完全に3月の工期までに終わらせないと大変な工事なのかなと思っています。これからまた積雪に入りますので、恐らく大変厳しい工事日程、スケジュールになってくるのかなと思っています。ただ、工事といたしまして、リサイクルプラザから入っていると、こっちのホーヤ沢から入ると、あと仮設路も途中から入るような予定もあるのか、その辺伺います。

地域強靱化対策室長 仮設路の計画はございません。

1番 第1工区、第2工区の工事なんですけれども、第2工区のほうが大量な盛土ということでありますけれども、期間がまず3月ということでやはり積雪等のことも心配されますけれども、やはり盛土のほうを先にしていくのか、どっちが先というのものもあるんですけれども、その辺は冬に支障のない程度に進めていくのか、その辺ちょっとお聞かせください。

地域強靱化対策室長 今日このことが議決されましたらすぐに契約締結となって、すぐにその調整を取るようになっております。それで、冬の雪の期間だけは絶対に避けたいという内容で考えておりますので、よろしくをお願いします。

1番 やはり、盛土って基準的な工事をすると思うんですけれども、やはり盛土関係ではいろいろ心配されることがありますので、その辺慎重に進めてもらいたいと思います。

あと、もう一つ、まず町道になるわけですよ、そうすると今のエコプラザ、広域の話ですけども、広域の敷地内ということで、広域側の下に建物があるんですけれども、ちょっとお話を聞くと、ナンバーのついていない車両があると、2台ほど。それを、プラザから左側は町道で右側は何道か分からないですけども、そこには入っていったのが、今度ナンバーつけないと入っていけないって言われたんですけれども、それは広域の話なんですけれども、その辺の話合いとかもなされたのか、その点お聞きしたいです。

町長 今回提案しています議案の表題にもありますとおり、避難道路として今整備をしております。町道にしますと、常に誰にでも通らせておくことのできる道路になってしまいます。そうした場合に、やはり広域のほうでもごみの不法投棄であったり、それから災害時に本当に使えるかどうかということもございまして、できれば町としては避難道路として整備をして大雨警報等の災害が予測される際にそこを通行可能にするような方向で考えていきたいと思っております。したがって、広域のほうについては従前のおりのナンバーなしの車でも通れるのかなと思っています。また、その件については、今後太折の方々とも相談をしなければいけないと思いますが、まず底地については最上広域の土地になりますから、そ

ういったことも踏まえて、現時点では避難道路という形で整備し、管理をしていきたいという考え方でおります。

5番 質問というよりもお願いになるんですけども、ちょうどこの工事の期間中、富田の送水管、ホーヤ沢の送水管工事も始まると思います。そういうことで、どちらも支障のないように十分なご配慮をお願いしたいと思います。

地域強靱化対策室長 そちらも、前々からいろいろ打合せしておりまして、こちら議決した時点でそちらのほうに連絡しますと言っていますので、十分そのところ調整した上で実施したいと思います。

議長 ほかにありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

議長

若干休憩します

午後1時38分 休憩

午後1時38分 再開

議長 会議を再開します。

1時50分まで休憩をいたします。

午後1時38分 休憩

午後1時58分 再開

議長 それでは会議を再開します。

皆さんにお諮りいたします。先ほど、議長の誤認によりまして、議案第38号を採決いたしましたけれども、本来であれば37号の採決をするべきところでありました。それで、議案第38号の採決以降の会議録を一旦削除させていただきたいと思います。これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長 異議なしと認め、改めて議案第37号の採決をいたします。

これより議案第37号を採決いたします。議案第37号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第37号は原案のとおり可決されました。

日程第10 議案第38号 舟形町過疎地域持続的発展計画の策定について

議長 日程第10 議案第38号 舟形町過疎地域持続的発展計画の策定についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

まちづくり課長 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第38号を採決いたします。議案第38号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第38号は原案のとおり可決されました。

日程第11 議案第39号 舟形町過疎地域持続的発展特別事業基金条例の設定について

議長 日程第11 議案第39号 舟形町過疎地域持続的発展特別事業基金条例の設定についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

総務課長 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第39号を採決します。議案第39号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第39号は原案のとおり可決されました。

日程第12 議案第40号 舟形町過疎地域固定資産税課税免除条例の設定について

議長 日程第12 議案第40号 舟形町過疎地域固定資産税課税免除条例の設定についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

住民税務課長 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

3番 この免除条例に舟形町では該当する企業なり業者というのはどのくらいあるのでしょうか。

住民税務課長 ちょっと、現在のところご相談もありませんので、どれだけ該当するか分かりませんが、旧法におきましては製造業1社該当してございました。

6番 ちょっと数字の確認なんです、17ページ第2条の下の1号の中で、文章ありますが、一番下のくだりです。資本金額等が1億円を超える法人が行うものであって、2,000万円とするということですが、先日の全協の資料を見ますとここは2,000万円以上となっているんですけども、これ2,000万円以上っていうことはないよね、2,000万円ですよ、以上なんですか。

住民税務課長 設備投資の金額が、下限が2,000万円と理解してございますので、2,000万円以上の設備投資と理解してございます。

6番 2,000万円以上と2,000万円というのは違うんじゃないですか。

議長 暫時休憩します。

午後2時13分 休憩

午後2時14分 再開

議長 再開します。

住民税務課長 大変申し訳ございません。1点、訂正お願いします。

先ほどご指摘のように、17ページの2,000万円という部分につきましては2,000万円でございます、全協の資料で出している2,000万円以上という数字につきましては誤りでしたので訂正方よろしく申し上げます。

6番 分かりました。ちょっと、内容だけ聞いて申し訳ないんですけども、あまり目にする条例じゃないものだから、ちょっと施行規則を見てみたら、本文のほうにもありますけれども、第3条に免除の申請というのがございます。申請書というのはどういうものかなと思って見てみたんですが、この中に、業種の中に製造の事業、その次にソフトウェア業というのがあ

るんですけれども、これは何を言っているんでしょうかね。本文のほうには全然そういうソフトウェア業なんていう言葉は出てこないんだけど、申請書のほうにそういう表現になっているんだけど。これは、駄目だとか言っているんじゃないかと、これどういうものかなと思って。

住民税務課長 6番議員が拾われている規則につきましては、旧法での規則かと思しますので、今新し規則のほうを作成中でございます。その際、改めてその辺は注意しながら規則を定めてまいりたいと思います。

議長 ほかにありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第40号を採決します。議案第40号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第40号は原案のとおり承認されました。(不規則発言あり)
訂正いたします。議案第40号は原案のとおり議決されました。

日程第13 議案第41号 舟形町手数料条例の一部を改正する条例の制定について

議長 日程第13 議案第41号 舟形町手数料条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

住民税務課長 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

4番 ちょっとお聞きします。この個人番号カードというのはマイナンバーカードのことを言っているんですか。

住民税務課長 マイナンバーカードになりまして、役場の住民係でマイナンバーカードの再発行はいたしますが、頂いた手数料につきましては会計室の歳計外現金として取り扱いまして、J-LISのほうへ送金という形に変更になってございます。

4番 ということは、再発行すると800円の手数料がかかるという、これがかからなくなるということか。

住民税務課長 再発行の手数料の金額に変更はございません。ただ、役場の歳入として受けるものではなく、歳計外現金として扱いまして、そのままJ-LISのほうへ送金するという形

の徴収方法の変更になってございます。

議長 ほかにありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより議案第41号を採決します。議案第41号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、議案第41号は原案のとおり可決されました。

-
- 日程第14** 認定第1号 令和2年度舟形町一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第2号 令和2年度舟形町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について
認定第3号 令和2年度舟形町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第4号 令和2年度舟形町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について
認定第5号 令和2年度舟形町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第6号 令和2年度舟形町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第7号 令和2年度舟形町水道事業会計決算の認定について

議長 日程第14 認定第1号 令和2年度舟形町一般会計歳入歳出決算の認定について、認定第2号 令和2年度舟形町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について、認定第3号 令和2年度舟形町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第4号 令和2年度舟形町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について、認定第5号 令和2年度舟形町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第6号 令和2年度舟形町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第7号 令和2年度舟形町水道事業会計決算の認定について、以上7会計議案を一括上程いたします。提案理由の説明を求めます。

会計管理者 (朗読、説明省略)

議長 続きまして、監査委員による各会計の決算審査結果報告を齊藤代表監査委員より求めます。

代表監査委員 舟形町歳入歳出決算審査の意見を申し述べさせていただきます。

第1の審査の対象でございますけれども、一般会計それから国民健康保険特別会計事業報告をはじめとする5つの特別会計、それに水道事業会計、そして財産に関する調書でございます。

第2に、審査の期間及び方法でございますけれども、審査期間は令和3年7月13日から令和3年7月28日までの、審査日数は7日でございます。

審査に当たりまして、審査に付された歳入歳出決算書等を調査照合するとともに、関係者から説明を聴取し、あわせて定期監査、例月出納検査の結果を踏まえて審査を行いました。

第3に、審査の結果でございます。

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに水道事業会計の会計報告書の計数は正確であると認められます。また、予算の執行、会計経理事務の処理並びに財産の取得、管理及び処分についても、総体として適切に行われているものと認められます。

一般会計、特別会計、水道会計につきましては、表1、表2に記載のとおりでございます。

次に(1)一般会計について申し上げます。

令和2年度の決算は、歳入歳出予算現額76億381万3,000円に対しまして、歳入決算額は69億4,414万3,000円、歳出決算額は66億5,676万5,000円で、歳入歳出差引額は2億8,737万8,000円の黒字でございます。この歳入歳出差引額、形式収支から事業の繰越しにより翌年度へ繰り越すべき財源、繰越明許費2,660万9,000円を差し引きました実質収支は2億6,076万9,000円の黒字であります。さらに、令和2年度の実質収支から令和元年度の実質収支1億9,245万3,000円を差し引いた単年度収支は6,831万6,000円の黒字でありました。また、単年度収支に財政調整基金の積立額、取崩額を加減しました実質単年度収支は8,904万1,000円の黒字であります。歳入決算、歳出決算につきましては記載のとおりでございます。

(2)特別会計を申し上げます。

令和2年度の国民健康保険特別会計事業勘定外4特別会計の決算は、2ページの表2に記載のとおりでございます。歳入歳出予算現額18億5,511万8,000円に対しまして歳入決算額は18億8,535万1,000円、歳出決算額は18億1,460万9,000円、歳入歳出差引額は7,074万2,000円の黒字であります。また、5つの特別会計全てが黒字決算でありました。

(3)水道事業会計を申し上げます。

令和2年度の決算は、営業利益△6,920万7,000円、経常利益△303万4,000円、純利益が△342万円であります。それに前年度繰越剰余金△4,999万円を加え、当期末処分剰余金は△5,341万円でございます。また、減価償却費1億1,953万8,000円の計上によりまして有形固定資産が減少し、企業債償還及び長期前受金の収益化により繰延負債が減少したことにより、

資産合計及び負債資本合計は前年度より1億1,681万6,000円減少しておりました。

(4) 財産でございますけれども、公有財産、それから物品、基金につきましては記載のとおりでございます。

7ページの決算の概要でございますけれども、これは記載のとおりでございますし、先ほどの会計管理者の報告とも重複する部分が多々ございますので、7ページから14ページまでは割愛させていただきます。

15ページ、健全化判断比率でございますけれども、(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、(2) 実質公債費比率、それから16ページの(3) 将来負担比率、ここまでは先ほど日程第1の報告第7号のところまで総務課長から詳細な説明がございましたので、これは説明を省かせていただきたいと思います。

(4) 経常収支比率、この部分だけ申し上げたいと思います。

17ページの表11に3年間の推移と書いてございますけれども、年々増加傾向にはございます。ただ、令和元年度の県平均は92.4%でございました。また、総務省発行の地方財政白書によりますと、令和元年度の都道府県の平均が93.2%、市町村の平均は93.6%となっておりますので、当町の比率は県内及び全国と比較すると正常値にあると、このように思います。

最後に、18ページ、19ページでございますけれども審査の意見を申し述べます。

(1) 持続可能な財政基盤の確立に向けた取組についてでございます。

第7次舟形町総合発展計画に基づく施策を将来にわたって着実に展開していくためには、歳入歳出の両面において持続可能な財政基盤を確立し、自主性、自立性の高い行財政運営を実現していく必要があると思います。日本銀行山形事務所発表の令和3年7月29日付山形県金融経済概況におきましては、山形県の景気は、サービス、消費を中心に引き続き厳しい状態にあります。全体としては持ち直しの動きが続いているとはするものの、新型コロナウイルスの蔓延に収束の兆しは見え、楽観視はできない状態にあります。この中であって、町税収入は一段と厳しい状況になるものと考えられ、一層の町税収入の確保に取り組んでいただきたい、このように思います。そのためには、県内市町村で第1位という高い水準にあります徴税収納率を堅持し、未収金対策の推進、受益者負担の適正化、そして自主財源の拡充に努める格段の努力をお願いしたい、このように思います。

一方、歳出におきましては、高齢化や子育て支援の分による扶助費の増加等が見込まれ、引き続き効果的で効率的な行政運営を推進していただきたい、このように思います。

また、福祉避難所の建設及び防災拠点施設の建設により、町債の残高は増加しました。しかしながら、これは平成30年8月豪雨時の教訓を踏まえ、災害時も機能を発揮する防災拠点施設並びに要配慮者が安心して避難できる福祉避難所の建設費によるものであります。この財政投資によりまして2つの大きな懸案が解消したことになると思います。

国の施策である国土強靱化の推進や、デジタル化に素早く対応し、いち早く地域強靱化対策室並びにデジタルファースト推進室を新設した実績を踏まえ、引き続き積極的な町政運営を推進していただきたい、このように思います。

(2) 人材育成についてでございます。

国は、令和元年度の経済財政運営の基本的態度として経済の浮揚と財政健全化の目標達成の双方の実現を目指すとし、持続的な成長戦略の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人一人の人材の質を高める人づくり革命と、成長戦略の核となる生産性革命に最優先に取り組むといたしました。当町におきましても、第7期舟形町総合発展計画において、少子高齢化の一層の進展、住民の価値観の多様化等、目まぐるしい時代の変化に対応できる考える職員、説明できる職員の育成を目指すとしたところでございます。所属長は組織運営の責任者として組織機能の強化のため、効率的で適正な業務の遂行を可能とする環境づくり等について積極的に取り組む必要があります。しかしながら、前年度は新型コロナウイルス感染症対策の一環として多くの研修等が中止になる中、外部講師だけでなく内部講師による町独自研修を開催したことを高く評価したい、このように思います。

最後になりますけれども、公営企業会計について申し上げます。

現在は、水道事業会計だけでございますけれども、近い将来的には農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計も単式簿記から複式簿記のほうに移行しなければならないということですので、あえて申し上げたいと思います。

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に密接に関連した社会資本を整備し、住民サービスを提供する重要な役割を担っております。そのため、国、地方公共団体、公共公益法人等は本来市場経済の法則が成り立たない事業を行っていることが多いと思います。今後、人口減少による給水事業減少の中で、老朽化した管路の更新、耐震化が進んでいないのが現状であります。その現状を打開するために、水道事業の広域化や官民の連携の推進が呼ばれておりますけれども、給水人口が数十万人規模の水道事業にならないと官民連携の効果は出にくいとされております。水道事業会計におきましては、本来、企業の中核的指標であるべき貸借対照表及び損益計算書はあまり意味を持たないと思っております。なぜならば、貸借対照表上の有形固定資産は24億4,954万2,000円計上されておりますが、実質的な貨幣価値は不明であります。一方、繰延収益であります長期前受金の残高は6億6,884万2,000円であり、長期にわたって収益化はしているものの実存する資産を取り崩すものではなく、帳簿上の会計処理にすぎないからであります。水道事業会計において最も重要な指標はキャッシュフロー計算書であるといえます。キャッシュフロー計算書には、現金預金の前年度末現在高7,580万円に対して、当年度末現金残高は8,604万9,000円となっておりまして、1,024万9,000円増加して、資金繰りは良化したように見えます。しか

し、増加の原因は一般会計の繰出金5,395万7,000円であります。繰出金がなければ、現金預金は4,370万8,000円の減少となり、現金預金の本年度末残高は前年度より4,370万8,000円減少し、4,234万1,000円まで取れんする、このような状態であります。つまり、一般会計からの繰入金があれば、2年間で水道会計の資金は枯渇する、つまり資金ショートを起こす、このような状態でございます。当町としましては、公営企業の経営基盤の強化を図るとともに、町民生活に密着した社会資本の整備の推進等の事業の展開を図るためには、経費負担区分等に基づき一般会計から所定の繰り出しを継続し、運転資金の安定化を図る必要がある、このように考えます。

以上で、令和2年度決算審査の意見とさせていただきます。

議長 ここで、3時半まで休憩いたします。

午後3時07分 休憩

午後3時29分 再開

議長 それでは、会議を再開いたします。

ただいま上程されました7会計決算等調書の審査方法についてお諮りいたします。認定第1号から認定第7号まで計7議案を審議するため、委員会条例第5条第1項の規定により決算審査特別委員会を設置し審査したいと思います。ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長 異議なしと認め決算審査特別委員会を設置して、審査することに決定いたしました。

次に、委員の選任についてお諮りいたします。ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第7条第4項の規定により、全議員10名を指名したいと思います。ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

異議なしと認めます。ただいま指名した全議員10名を決算審査特別委員会委員に選任することに決定いたしました。

ここで休憩をし、決算審査特別委員会の正副委員長の互選のため、決算審査特別委員会を招集いたします。ここで暫時休憩をいたします。

午後3時30分 休憩

午後3時32分 再開

議長 これより再開いたします。

決算審査特別委員会の正副委員長の互選の結果の報告を願いたいと思います。

6番 それでは、私から報告をさせていただきます。

特別委員会正副委員長の互選の結果でございます。決算審査特別委員会で慎重審議いたしました結果、委員長に伊藤欽一議員、副委員長に佐藤広幸議員と決定いたしましたので、ご報告いたします。

以上です。

議長 ただいま報告がありましたように、決算審査特別委員会委員長に伊藤欽一議員、副委員長に佐藤広幸議員が選任されました。決算審査特別委員会委員長及び副委員長の互選の報告を終わります。

決算審査特別委員会に入りますので、本会議を9月13日まで休会することといたします。ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長 異議なしと認め、本会議を9月13日まで休会といたします。

本日はこれにて散会といたします。

午後3時34分 散会

令和3年9月14日（火曜日）

第3回舟形町議会定例会会議録

（第4日目）

令和3年舟形町議会第3回定例会第8日目

令和3年9月14日（火）

出席議員（10名）

1番 叶内昌樹	6番 斎藤好彦
2番 荒澤広光	7番 佐藤広幸
3番 伊藤欽一	8番 叶内富夫
4番 小国浩文	9番 奥山謙三
5番 石山和春	10番 八畝太

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため議場（会議）に出席した者の職氏名

町長	森富広	農業振興課長 兼農業委員会事務局長	斎藤雅博
副町長	菅原正春	総務課財政主査	佐藤拓
会計管理者	須貝孝子	デジタルファースト推進室長	沼澤一征
総務課長 兼選挙管理委員会書記長	小野芳喜	地域強靱化対策室長	伊藤英一
まちづくり課長	曾根田健	教育課長	伊藤幸一
健康福祉課長	沼澤伸一	教育課長	鍛冶紀邦
住民税務課長	伊藤茂樹	代表監査委員	齊藤徹
地域整備課長	伊藤秀樹	監査事務局長	相馬広志

本会議に職務のため出席した者の職氏名

議会事務局長 相馬広志 主 任 伊藤 優

議事日程

日程第1 認定第 1号 令和2年度舟形町一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第 2号 令和2年度舟形町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について
認定第 3号 令和2年度舟形町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

- 認定第 4号 令和2年度舟形町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について
- 認定第 5号 令和2年度舟形町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 6号 令和2年度舟形町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 7号 令和2年度舟形町水道事業会計決算の認定について
- 日程第2 発議第 6号 豪雪地帯対策特別措置法改正に関する意見書の提出について
- 日程第3 発議第 7号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について
- 日程第4 委員会付託の審査報告
- 請願第 1号 米の需給調整に関する請願
- 日程第5 閉会中の所管事務調査報告
- 総務文教常任委員会・産業振興常任委員会
- 日程第6 議員派遣の件
- 追加日程第1 発議第 8号 米の需給調整に関する意見書の提出について

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午後1時00分 再開

議長 ただいまの出席議員数10名です。定足数に達しております。

ただいまから8日目の定例会を開会いたします。

直ちに会議を開きます。

-
- 日程第1** **認定第1号** 令和2年度舟形町一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第2号 令和2年度舟形町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について
認定第3号 令和2年度舟形町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第4号 令和2年度舟形町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について
認定第5号 令和2年度舟形町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第6号 令和2年度舟形町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第7号 令和2年度舟形町水道事業会計決算の認定について

議長 日程第1 令和2年度決算の認定についてを議題といたします。

決算審査特別委員会に付託しました認定第1号 令和2年度舟形町一般会計歳入歳出決算の認定について、認定第2号 令和2年度舟形町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について、認定第3号 令和2年度舟形町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第4号 令和2年度舟形町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算の認定について、認定第5号 令和2年度舟形町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第6号 令和2年度舟形町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第7号 令和2年度舟形町水道事業会計決算の認定について、以上7会計について審査報告を求めます。

決算審査特別委員長 令和3年9月14日 舟形町議会議長殿。決算審査特別委員会委員長 伊藤 欽一。

決算審査特別委員会審査報告書。

令和3年9月定例会において9月9日に本委員会を設置し付託されました、令和2年度舟形町一般会計歳入歳出決算、令和2年度舟形町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算、令和2年度舟形町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算、令和2年度舟形町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算、令和2年度舟形町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算、令和2年度舟形町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算、令和2年度舟形町水道事業会計決算

算、以上、7会計の決算認定について、9月9日から13日まで（3日間）、提出された決算書等の内容を町長以下職員の説明を受け、慎重に審査した結果、認定すべきと決定しましたので、会議規則第76条の規定により報告します。

議長 ただいまの委員長報告について質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長 討論なしと認めます。

これより認定第1号から認定第7号まで7議案について採決いたします。認定第1号から認定第7号までの7議案について原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

議長 起立多数です。よって、認定第1号から認定第7号まで7議案について原案のとおり認定されました。

日程第2 発議第6号 豪雪地帯対策特別措置法改正に関する意見書の提出について

議長 日程第2 発議第6号 豪雪地帯対策特別措置法改正に関する意見書の提出についてを審議いたします。

提出者の説明を求めます。

6番 （朗読、説明省略）

議長 意見書の内容については、事務局長より朗読します。

事務局長 （朗読、説明省略）

議長 これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長 討論なしと認めます。

これより発議第6号を採決します。発議第6号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

（賛成者起立）

議長 起立多数です。よって、発議第6号は原案のとおり可決されました。

日程第3 発議第7号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について

議長 日程第3 発議第7号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出についてを審議いたします。

提出者の説明を求めます。

6番 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。失礼しました、その前に、意見書の内容について事務局長より朗読いたします。

事務局長 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありますか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより発議第7号を採決します。発議第7号を原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、発議第7号は原案のとおり可決されました。

日程第4 委員会付託の審査報告

議長 日程第4 委員会付託の審査報告を議題といたします。

請願第1号 米の需給調整に関する請願について、佐藤広幸産業振興常任委員長の報告を求めます。

産業振興常任委員長 令和3年9月14日 舟形町議会議長殿。産業振興常任委員会委員長 佐藤広幸。

請願審査報告書。

本委員会に付託された請願を審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第93条の規定により報告します。

受理番号、請願第1号、付託年月日、令和3年9月7日。件名、米の需給調整に関する請願。審査結果、採択。

以上です。

議長 これより請願第1号の質疑に入ります。質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認めます。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

請願第1号は委員長報告のとおり採決と決定することにご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 異議なしと認めます。よって、請願第1号は委員長報告のとおり採択とすることに決定いたしました。

ここで、文書配付のため暫時休憩いたします。

午後1時21分 休憩

午後1時21分 再開

議長 それでは、会議を再開いたします。

ここで、本日の日程の追加についてお諮りいたします。ただいまお手元に配付いたしました議事案件を追加議事日程のとおり本日の日程に追加したいと思います。ご異議ありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 異議なしと認めます。よって、本日の日程に追加することに決定いたしました。

追加日程第1 発議第8号 米の需給調整に関する意見書の提出について

議長 追加日程第1 発議第8号 米の需給調整に関する意見書の提出についてを議題といたします。

提出者の説明を求めます。

7番 (朗読、説明省略)

議長 意見書の内容については、事務局長より朗読いたします。

事務局長 (朗読、説明省略)

議長 これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

これより発議第8号を採決します。発議第8号を原案のとおり決定することに賛成の方は起

立願います。

(賛成者起立)

議長 起立多数です。よって、発議第8号は原案のとおり可決されました。

日程第5 閉会中の所管事務調査報告

議長 日程第5 閉会中の所管事務調査報告を議題といたします。

初めに、伊藤欽一総務文教常任委員長より報告を求めます。

総務文教常任委員長 令和3年9月14日 舟形町議会議長殿。総務文教常任委員会委員長 伊藤欽一。

所管事務調査報告書。総務文教常任委員会の所管事務調査の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 期日 令和3年6月22日(火)
2. 調査内容 令和3年度 所管各課の主要事業内容の説明
 - 総務課
 - (1) 副町長との意見交換
 - ・ 令和2年度の職員研修実績内容と成果、令和3年度職員研修事業について
 - ①山形縣市町村職員研修所及び最上広域における研修計画
 - ②町独自の研修計画
 - ③その他の研修計画
 - ・ 町行財政について過去からの推移、現状、将来の計画について
 - (2) デジタルファースト推進室
 - ・ 5Gを活用した実証実験及び活用の検討事業について
 - 住民税務課
 - (1) マイナンバーカードの5月末までの取得状況報告、今年度取得率向上の取り組み計画について
 - (2) 消防団員の確保と報償費、消防施設(防火水槽)の管理計画について
 - 健康福祉課
 - (1) 100歳元気プロジェクトについて
 - (2) 保育料0～2歳未満児の段階的無償化事業について
 - 教育課
 - (1) 小中学校タブレット導入後の現状と課題について
 - (2) おかえり女神プロジェクト事業内容について

3. 今後の進め方

各課が説明した事業が計画通りに行われたか、年度末（2月末頃）に再度主要事業の振り返りと成果について、また所管各課の継続事業に関しては、次年度への課題の説明を受けます。

特に教育課（1）「小中学校タブレット導入後の現状と課題」については、10月末頃までにタブレット授業視察を実施し、進捗状況の確認を行い、年度末（2月末頃）に事業の振り返りと成果について説明を受け、年間を通じ継続した所管事務調査を行ってまいります。以上です。

議長 ただいまの総務文教常任委員会の所管事務調査報告についての質疑を求めます。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長 討論なしと認め、討論を終わります。

閉会中の所管事務調査報告を委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長 異議なしと認めます。よって、閉会中の所管事務調査報告は委員長報告のとおり決定いたしました。

続きまして、佐藤広幸産業振興常任委員長より報告を求めます。

産業振興常任委員長 令和3年9月14日 舟形町議会議長殿。産業振興常任委員会委員長 佐藤広幸。

所管事務調査報告書。産業振興常任委員会の所管事務調査の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 期日 令和3年7月29日（木）

2. 調査内容 都市防災施設整備事業桧原（太折）地区避難道路整備工事の調査

（1）調査場所と避難道路整備事業の概要

- ・舟形町富田地内
- ・延長：L＝831.2m（新設部：約105m）
幅員：全幅5.0m（車道4.0m）1車線
- ・概算事業費、約2億円

（2）地域整備課より説明

・町道舟形太郎野線と太郎野富田線は、道路法面の崩落や構造物の老朽化により自然災害等における緊急輸送路の確保が十分でないことから、災害時の集落の孤立が懸念される状況であり、災害時の避難・救援道路確保を目的として整備する。

さらには産業経済を図る目的により事業を展開する。

・この避難道路の用地は、ほとんどが最上広域市町村圏事務組合の所有地で借用しての整備となる。現在の進捗状況は道路改良計画の設計業務委託は完了し、工事費の積算の約6割が完了している状況。

(3) 所感

①用地のほとんどが最上広域事務組合のため、避難道路をどちらがどの様に管理するのか使用基準を明確にする必要がある。

②近年地球温暖化の影響で世界は勿論、国内においても過去に類を見ないような甚大な災害に見舞われている。今年度中に整備を進める短期集中の整備事業での大量の盛り土について地盤が落ち着くのか懸念があり、慎重に取り組んでもらいたい。

以上です。

議長 ただいまの産業振興常任委員会の所管事務調査報告について、質疑を求めます。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長 討論なしと認めます。

閉会中の所管事務調査報告を委員長報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長 異議なしと認めます。よって、閉会中の所管事務調査報告は委員長報告のとおり決定いたしました。

日程第6 議員派遣の件

議長 日程第6 議員派遣の件についてを議題といたします。

議員派遣の内容については、議会事務局長より朗読いたします。

議会事務局長 (朗読、説明省略)

議長 議員の派遣についてご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長 異議なしと認めます。よって、議員派遣については原案のとおり決定いたしました。

議長 これをもちまして9月定例会に付された事件は全て審議を終了いたしました。町長より挨拶の申出がありますのでお受けします。

町長 令和3年度第3回定例会の閉会に当たりまして、御礼の挨拶を申し上げます。

9月7日から8日間の日程で、20件の案件につきまして満場一致でご決議賜りまして、御礼を申し上げます。一般質問やご審議の中で賜りました建設的なご提言は真摯に受け止めまして、町政運営に努めてまいりたいと思います。

さて、齊藤代表監査委員から、令和2年度舟形町各会計決算審査意見書第6の審査の意見（1）持続可能な財政基盤の確立に向けてで、県内市町村で第1位の町税収納率であることや、町債の残高は増加したものの、平成30年8月豪雨の教訓を踏まえ、災害時も機能を発揮する防災拠点施設並びに要配慮者が安心して避難できる福祉避難所が完成したことで、2つの大きな懸案が解消したこと、また、国の国土強靱化の推進やデジタル化に素早く対応し、地域強靱化推進室並びにデジタルファースト推進室を新設した実績を踏まえ、引き続き積極的な町政運営を推進されたいとの評価を賜りました。

さらには、（2）人材育成については、新型コロナウイルス感染症対策の一環として多くの研修等が中止となる中、外部講師だけでなく内部講師による町独自研修を開催したことを高く評価したいとのコメントを賜りました。

また、2番荒澤議員からは一般質問の冒頭において、新型コロナウイルス感染症ワクチンの集団接種が完了したことについて、舟形クリニックの武藤先生をはじめスタッフの方々、舟形調剤薬局や町出身の元県看護師、そして元町保健師の方々、さらには健康福祉課をはじめ、ワクチンの集団接種に協力していただいた全職員に対し感謝と賛辞を賜りましたことに改めて御礼を申し上げます。

やって当たり前、できて当たり前の行政の職員にとって、指摘や批判されることが多くあっても、感謝されたり称賛されることは非常に少ないのが現状であります。今後とも不適切な事案についてはご指導賜るのは当然であります。ぜひよい点があれば評価していただければ、さらに職務に精励できるものと考えております。職員も私も褒められて伸びるタイプでありますので、今後ともよろしくお願いを申し上げます。

また、2年連続、新型コロナウイルス感染症で若鮎まつりを中止し、その代替として今年も9月11日、12日にドライブスルー方式で鮎を販売いたしました。交通渋滞などのトラブルもなく、無事終了することができました。暑い中2日間にわたって頑張っていただいたまちづくり課をはじめ、各課の若手職員の皆様並びに振興公社職員の皆様、観光物産協会小国川漁協の皆様にご心より感謝と御礼を申し上げます。おかげさまで、焼鮎4,148尾、生鮎299セット、鮎天井293個を販売し、鮎の販売総数は9,457尾となりました。昨年は焼鮎だけの販売ではあ

りましたが、昨年より5,758尾多く販売することができました。遠く県外や町外から来町されたお客様、議員の皆様をはじめ、ご購入いただきました全てのお客様に心から感謝と御礼を申し上げます。

結びになりますが、議員各位におかれましては、秋の収穫作業等で多忙となる季節、そして、日中と朝晩の寒暖の差が大きくなる季節となりますので、健康にはくれぐれもご留意いただきまして、舟形町発展のため引き続き特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます、閉会の挨拶とさせていただきます。8日間、誠にありがとうございました。

議長 以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

会議を閉じます。令和3年第3回舟形町議会定例会を閉会いたします。

8日間にわたる慎重審議、大変ご苦労さまでした。

午後1時44分 閉会

上記会議の経過を記載し、その相違ないことをここに署名する。

議 長 八 欽 太

署 名 議 員 伊 藤 欽 一

署 名 議 員 佐 藤 広 幸